

平成30事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構



目次

- 1 法人単位財務諸表・・・・・・・・・・ 1
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書

 - 2 社会復帰促進等事業勘定財務諸表・・・ 46
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・損失の処理に関する書類
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書

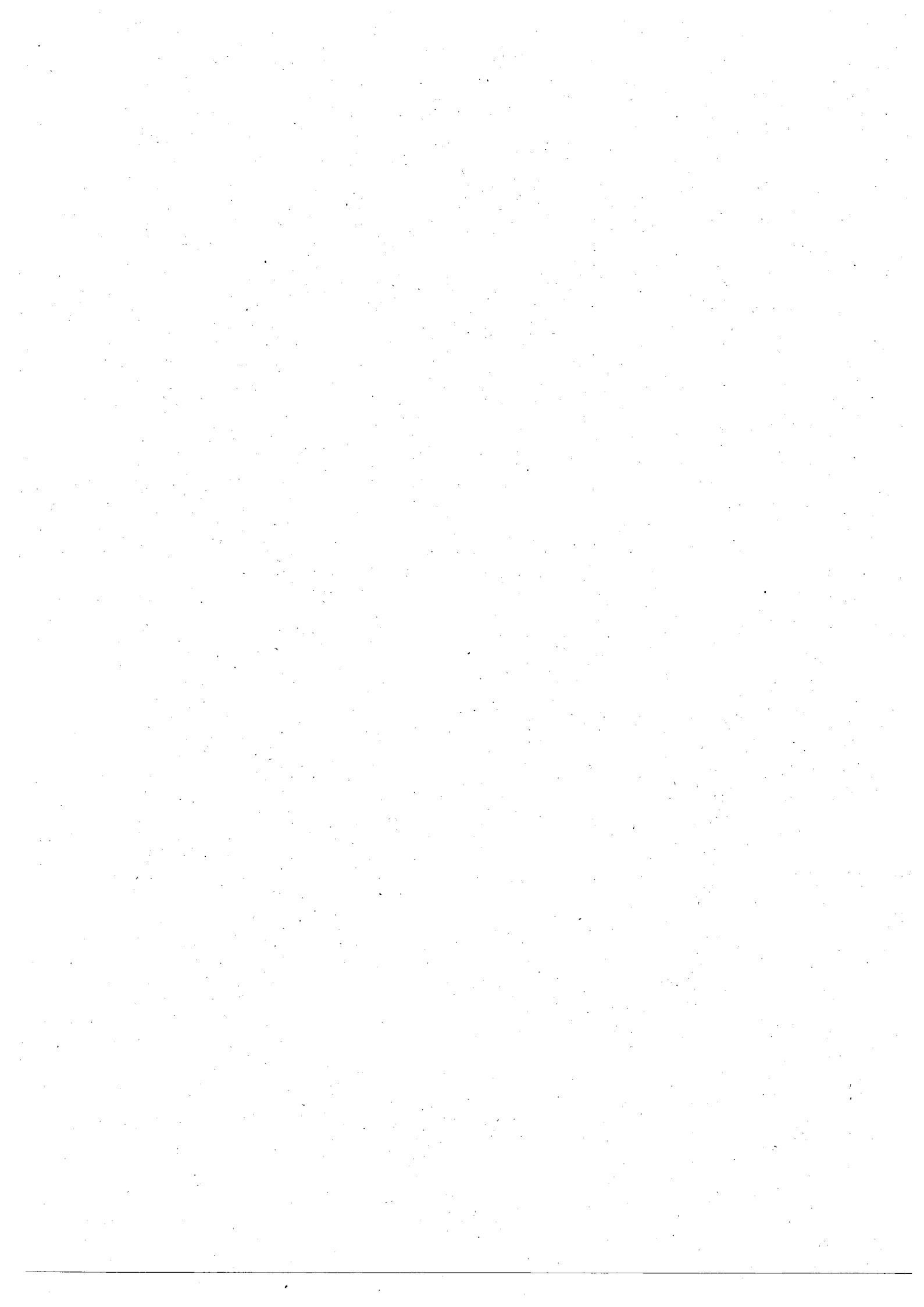
 - 3 一般勘定財務諸表・・・・・・・・・・ 83
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・利益の処分に関する書類
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書
-

平成30事業年度

財 務 諸 表

(法人單位)

独立行政法人 労働者健康安全機構



貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※3、※11	87,590,621,088
医業未収金	45,289,796,606	
医業未収金貸倒引当金	△ 118,055,438 ※3	45,171,741,168
有価証券	※3	31,200,085,598
たな卸資産		923,500,750
前払費用		43,871,816
未収収益		8,660,476
未収金	※3	872,827,324
貸付金		
融資資金短期貸付金	10,340,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 4,583,305 ※3	5,756,695
援護資金短期貸付金	418,244	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 418,244	0
その他の流動資産		323,892,546
流動資産合計		166,140,957,461
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※19		
建物	290,500,811,820	
減価償却累計額	△ 130,918,770,995	
減損損失累計額	△ 4,291,029,885	155,291,010,940
構築物	9,429,102,853	
減価償却累計額	△ 4,846,617,425	
減損損失累計額	△ 75,674,063	4,506,811,365
車両	307,248,797	
減価償却累計額	△ 247,591,976	59,656,821
器具・備品	132,404,242,147	
減価償却累計額	△ 92,804,274,004	
減損損失累計額	△ 62,774,000	39,537,194,143
立木竹	420,996,986	
減価償却累計額	△ 300,822,462	
減損損失累計額	△ 2,207,762	117,966,762
土地	74,608,225,331	
減損損失累計額	△ 532,873,181	74,075,352,150
建設仮勘定		834,770,197
その他の有形固定資産	128,360,131	
減価償却累計額	△ 65,166,992	63,193,139
有形固定資産合計		274,485,955,517
2 無形固定資産		
ソフトウェア		283,014,061
電話加入権		18,350,500
その他の無形固定資産		420,000
無形固定資産合計		301,784,561
3 投資その他の資産		
投資有価証券	※3	1,000,000,000
融資資金長期貸付金	30,767,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 22,888,614 ※3	7,878,386
援護資金長期貸付金	1,754,660	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 1,754,660	0
破産更生債権等	451,991,266	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 425,419,466 ※3	26,571,800
未払貸金代位弁済求償権	19,532,111,862	
求償権償却引当金	△ 17,490,548,910 ※3	2,041,562,952
長期前払費用		94,707,692
未収財源措置予定額		124,650,956
その他の資産		211,872,594
投資その他の資産合計		3,507,244,380
固定資産合計		278,294,984,458
資産合計		444,435,941,919

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		486,119,146	
預り寄付金		41,691,314	
1年以内返済長期借入金	※3	159,617,000	
買掛金	※3	12,908,279,293	
未払金	※3	25,910,683,795	
未払費用		1,230,399,738	
短期リース債務		4,579,983,566	
前受金		753,976	
預り金		1,713,422,643	
前受収益		1,963,650	
引当金			
賞与引当金		6,500,363,679	
その他の流動負債		1,208,967,699	
流動負債合計			<u>54,742,245,499</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	888,968,019		
資産見返補助金等	3,660,732,507		
資産見返寄付金	129,146,384		
資産見返物品受贈額	3,350,956		
建設仮勘定見返施設費	23,301,392		
建設仮勘定見返補助金等	363,000	4,705,862,258	
長期預り寄付金		100,000,000	
長期前受収益		30,300	
リース債務		10,396,782,096	
引当金			
退職給付引当金	※17	117,067,652,239	
資産除去債務		1,342,325,821	
固定負債合計			<u>133,612,652,714</u>
負債合計			<u>188,354,898,213</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		153,817,373,585	
資本金合計			153,817,373,585
II 資本剰余金			
資本剰余金		69,153,313,321	
損益外減価償却累計額 (-)	△	8,633,775,436	
損益外減損損失累計額 (-)	※19 △	767,437,300	
損益外利息費用累計額 (-)	△	579,667	
資本剰余金合計			59,751,520,918
III 利益剰余金			
利益剰余金		42,512,149,203	
純資産合計			<u>256,081,043,706</u>
負債・純資産合計			<u>444,435,941,919</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
医療研究事業費		
給与及び賞与	104,856,725,512	
法定福利費	15,835,405,783	
貸与引当金繰入	6,500,363,679	
退職給付費用	※17 9,596,212,143	
経費	※5 75,551,803,726	
医業未収金貸倒引当金繰入	69,169,549	
材料費	※6 79,649,198,830	
減価償却費	17,207,352,833	309,266,232,055
未払賃金立替払業務費用		※7 6,773,326,687
受託経費		97,137,621
一般管理費		
給与及び賞与	1,094,050,351	
法定福利費	166,143,579	
退職給付費用	※17 178,921,357	
経費	※8 1,525,132,691	
貸付金貸倒引当金繰入	4,085,221	
減価償却費	46,033,121	3,014,366,320
財務費用		
支払利息	64,689,317	64,689,317
雑損		10,967,675
経常費用合計		<u>319,226,719,675</u>
経常収益		
医療事業収入		※9 290,078,840,143
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	9,923,449,121	
資産見返運営費交付金戻入	392,923,007	10,316,372,128
施設費収益		439,857,045
補助金等収益		
補助金等収益	5,194,891,882	
資産見返補助金等戻入	6,918,825,948	12,113,717,830
財源措置予定額収益		4,085,221
寄付金収益		
寄付金収益	36,152,154	
資産見返寄付金戻入	30,327,485	66,479,639
物品受贈額		
資産見返物品受贈額戻入	41,776	41,776
受託収入		
政府受託収入	98,986,390	
その他受託収入	39,060,744	138,047,134
財務収益		
受取利息	11,179,078	
有価証券利息	12,966,791	
融資資金貸付金利息	3,063,503	
援護資金貸付金利息	352,305	27,561,677
雑益		※10 3,514,308,135
経常収益合計		<u>316,699,310,728</u>
経常損失		<u>△ 2,527,408,947</u>
臨時損失		
固定資産除却損		481,111,572
減損損失	※19 2,194,492,319	<u>2,675,603,891</u>
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額		<u>413,560,586</u>
当期純損失		<u>△ 4,789,452,252</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>6,077,104</u>
当期総損失		<u>△ 4,783,375,148</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	80,206,146,392
人件費支出	△	141,442,791,062
未払貸金立替払業務による支出	△	8,695,836,691
受託業務支出	△	97,184,079
その他の業務支出	△	78,998,413,938
運営費交付金収入		9,646,667,000
業務収入		293,585,181,178
受託収入		114,364,772
その他の業務収入		5,174,336,075
補助金等収入		12,297,805,643
補助金等の精算による返還金の支出	△	901,544,485
寄付金収入		142,076,880
小計		10,618,514,901
利息及び配当金の受取額		23,241,992
利息の支払額	△	64,689,317
国庫納付金の支払額	△	5,213,189
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,571,854,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	△	2,734,864,227
有形固定資産の取得による支出	△	10,006,026,142
有形固定資産の売却による収入		218,750,263
無形固定資産の取得による支出	△	35,806,022
無形固定資産の売却による収入		25,920
その他の資産の取得による支出	△	4,528,040
その他の資産の返還による収入		8,624,960
有価証券の取得による支出	△	4,000,000,000
有価証券の償還による収入		9,200,000,000
施設整備費補助金収入		3,495,078,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,858,744,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		11,602,000
短期借入金の返済による支出	△	11,602,000
長期借入れによる収入		159,617,000
長期借入金の返済による支出	△	231,614,000
リース債務の返済による支出	△	4,887,482,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,959,479,645
IV 資金増加額 (又は減少額)		1,753,630,398
V 資金期首残高		51,408,990,690
VI 資金期末残高	※11	53,162,621,088

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医療研究事業費	309,266,232,055	
未払賃金立替払業務費用	6,773,326,687	
受託経費	97,137,621	
一般管理費	3,014,366,320	
財務費用	64,689,317	
雑損	10,967,675	
臨時損失	<u>2,675,603,891</u>	<u>321,902,323,566</u>
(2) (控除) 自己収入等		
医療事業収入	△ 290,078,840,143	
寄付金収益	△ 66,479,639	
受託収入	△ 138,047,134	
財務収益	△ 27,561,677	
雑益	<u>△ 3,514,308,135</u>	<u>△ 293,825,236,728</u>
業務費用合計		28,077,086,838
II 損益外減価償却相当額		1,360,955,560
III 損益外減損損失相当額		※19 228,972,286
IV 損益外利息費用相当額		195,817
V 損益外除売却差額相当額		346,852,837
VI 引当外賞与見積額		※13 8,462,397
VII 引当外退職給付増加見積額		※14、※15 79,728,936
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	78,547,927	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	78,547,927
IX (控除) 国庫納付額		<u>△ 4,380,852</u>
X 行政サービス実施コスト		<u>30,176,421,746</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、企業年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払貸金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
621,590,351 円
2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
7,099,494,838 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、長期借入金については、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,590,621,088	87,590,621,088	—
(2) 医業未収金	45,171,741,168	45,171,741,168	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,200,085,598	32,235,220,000	35,134,402
(満期保有目的債券)	1,200,085,598	1,235,220,000	35,134,402
(譲渡性預金)	31,000,000,000	31,000,000,000	—
(4) 未収金	872,827,324	872,827,324	—
(5) 融資資金貸付金	13,635,081	13,635,081	—
(6) 破産更生債権等	26,571,800	26,571,800	—
(7) 未払貸金代位弁済求償権	2,041,562,952	2,041,562,952	—
(8) 1年以内返済長期借入金	(159,617,000)	(159,617,000)	(—)
(9) 買掛金	(12,908,279,293)	(12,908,279,293)	(—)
(10) 未払金	(25,910,683,795)	(25,910,683,795)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 破産更生債権等、(7) 未払貸金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 1年以内返済長期借入金、(9) 買掛金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

① 当該資産除去債務の概要

ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

ア 資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

イ 残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,515,723 円
見積りの変更による増加額（注）	1,327,614,281 円
時の経過による資産除去債務の調整額	195,817 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	1,342,325,821 円

（注）一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じ、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能となったことにより、1,327,614,281円を計上しております。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになってい

ないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※5. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	23,241,086,658 円
光熱水費	4,630,175,980 円
消耗備品費	2,328,844,847 円
修繕費	2,183,862,366 円
賃借料	4,795,441,922 円
雑役務費	10,145,738,693 円
業務委託費	20,339,172,459 円
その他	7,887,480,801 円
計	75,551,803,726 円

※6. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	41,821,037,333 円
診療材料費	26,423,913,033 円
医療消耗備品費	10,644,436,055 円
その他	759,812,409 円
計	79,649,198,830 円

※7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	6,773,326,687 円
------------	-----------------

※8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	505,026,210 円
賃借料	40,648,756 円
雑役務費	317,142,722 円
業務委託費	211,453,583 円
その他	450,861,420 円
計	1,525,132,691 円

※9. 医療事業収入の内訳

入院収入	200,526,885,668 円
外来収入	81,961,485,287 円
その他	7,590,469,188 円
計	290,078,840,143 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	740,286,504 円
宿舎等賃貸料収入	671,217,713 円
看護学生授業料等収入	545,377,452 円
その他	1,557,426,466 円
計	3,514,308,135 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	87,590,621,088 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 34,428,000,000 円
資金期末残高	53,162,621,088 円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,159,189,812 円
重要な資産除去債務の計上	1,327,614,281 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	621,590,351 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	613,127,954 円
(差引)引当外賞与見積額(①-②)	8,462,397 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	8,685,071,200 円
②前事業年度末の退職給付見積額	7,702,366,818 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	902,975,446 円
(差引)引当外退職給付増加見積額(①-②-③)	79,728,936 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	78 名
期間中における純増加額	87,603,634 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(企業年金基金制度)及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	246,039,060,862 円
勤務費用	9,566,729,690 円
利息費用	849,142,595 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 230,138,509 円
退職給付の支払額	<u>△ 10,367,997,058 円</u>
期末における退職給付債務	<u>245,856,797,580 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	106,792,755,747 円
期待運用収益	1,091,558,333 円
数理計算上の差異の当期発生額	504,219,683 円
事業主からの拠出額	2,782,238,210 円
退職給付の支払額	<u>△ 1,624,694,458 円</u>
期末における年金資産	<u>109,546,077,515 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	245,856,797,580 円
年金資産	<u>△ 109,546,077,515 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	136,310,720,065 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 19,243,067,826 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,067,652,239 円</u>
退職給付引当金	<u>117,067,652,239 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,067,652,239 円</u>

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	9,566,729,690 円
利息費用	849,142,595 円
期待運用収益	△ 1,091,558,333 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,621,337,590 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 5,237,316,676 円</u>
合計	<u>8,708,334,866 円</u>

II. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	163,888,540 円
退職手当	902,975,446 円
合計	1,066,863,986 円

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	59.6%
現金及び預金	7.1%
債券	18.6%
株式	7.3%
オルタナティブ	6.2%
その他	1.2%
合計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク (HFRI指数) のリターンに連動することを目指すファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 割引率
0.5%
- ② 長期期待運用収益率 (企業年金基金制度)
3.5%
- ③ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ④ 数理計算上の差異の処理年数
企業年金基金制度 7年
退職一時金制度 8年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1)財務諸表の概要」に記載しております。

- ⑤ 過去勤務費用の処理年数
企業年金基金制度 2年

注) 費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1)財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

- (1) 山陰労災病院新棟整備工事 8,758,584,000 円

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 秋田労災病院本館一部他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院、職員宿舎

場所 秋田県大館市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 78,985,149円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	66,261,405円	5,004,872円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

病院・宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 山陰労災病院職員宿舎他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 鳥取県米子市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 14,782,613円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	14,782,550円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
 宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(3) 鹿島労災病院 病院・職員宿舍等

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院、職員宿舍等

場所 茨城県神栖市

種類及び帳簿価額	土地	帳簿価額	280,482,501円
	建物	帳簿価額	2,050,675,384円
	器具備品	帳簿価額	74,649,548円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	182,382,501円
建物	2,050,674,364円	—
器具備品	62,774,000円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
 病院、宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

建物 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

器具備品 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売買契約に基づいております。

(4) 神戸労災病院職員宿舍他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍他

場所 兵庫県明石市他

種類及び帳簿価額	土地	帳簿価額	220,609,749円
	建物	帳簿価額	493,203円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	41,049,749円
建物	—	493,164円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

建物 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

(5) 熊本労災病院電話加入権

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 通信設備

場所 熊本県八代市

種類及び帳簿価額 電話加入権 帳簿価額 42,000円

イ 減損の認識に至った経緯

電話加入権の休止に伴い、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	—	42,000円

エ 回収可能サービス価額

正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため全額を損益外減損損失として計上しております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 中国労災病院他16件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎 病院

場所 広島県呉市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 342,778,877円

器具備品 帳簿価額 50,364,178円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 令和元年度

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行っており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 300,845,065円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和2年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 358,469,565円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価

額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 1,087,011,402円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. [不要財産に係る国庫納付等の関係]

(単位：円)

① 資産種類	建物等	土地	土地	現金及び預金
② 資産名称	旧労災リハビリテーション福岡作業所	北海道せき損センター 雪捨て場用地		—
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	90,734,052	234,151,551	17,638,612
	(2) 減価償却等	90,733,959	0	0
	(3) 帳簿価額	93	234,151,551	17,638,612
④ 不要財産となった理由	平成19年12月の「独立行政法人整理合理化計画」と平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」をうけたこと。		今後の利用等計画について検討した結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	—
⑤ 国庫納付等の方法	現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）		現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）	—
⑥ 譲渡収入の額				
⑦ 控除費用				
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	324,850,092		17,638,612
	納付年月日	平成30年11月8日		平成30年8月23日
	(2) 地方公共団体への払戻額			
	納付年月日			
	(3) その他民間等への払戻額			
納付年月日				
⑨ 減資額	324,850,092		17,638,612	—
⑩ 備考	用途：被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設 場所：福岡県宗像市		用途：療養施設 場所：北海道美唄市	

21. [区分経理]

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理（社会復帰促進等事業勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

附属明細書

1: 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	累計減損額	差引当期末残高	備
					当期償却額	累計減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	258,696,197,410	8,397,891,178	3,064,346,528	264,019,742,060	124,516,284,779	7,886,739,684	4,073,478,951	2,073,621,977	135,429,978,330	
構築物	7,851,257,410	240,878,016	92,206,746	7,999,928,680	4,305,167,713	271,109,770	58,765,318	56,073,028	3,635,956,649	
車両	283,871,368	12,816,401	441,681	295,946,088	237,419,538	10,222,957	0	0	58,526,550	
器具・備品	126,064,129,618	9,434,891,461	6,947,187,865	128,851,833,212	91,176,376,416	9,015,566,820	62,774,000	62,774,000	37,612,702,796	
立木竹	398,989,475	103,534	4,875,470	394,217,539	277,817,931	14,096,423	2,207,762	2,023,314	114,191,846	
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	65,166,992	23,055,840	0	0	63,193,139	
計	393,422,505,410	18,076,590,590	9,809,038,290	401,690,047,710	220,578,233,369	17,220,791,494	4,197,226,031	2,194,492,319	176,914,588,310	
有形固定資産 (償却費損益外)	24,161,496,160	2,560,194,762	230,621,152	26,481,069,760	6,402,485,216	1,012,624,514	217,550,934	5,408,036	19,861,032,610	
構築物	1,351,667,081	84,104,772	6,597,680	1,429,174,173	541,449,712	72,714,455	16,908,745	0	870,815,716	
車両	11,538,709	0	336,000	11,302,709	10,172,438	0	0	0	1,130,271	
器具・備品	2,455,756,260	1,156,748,015	60,115,340	3,652,388,935	1,627,897,588	272,996,489	0	0	1,924,491,347	
立木竹	26,729,759	49,688	0	26,779,447	23,004,531	254,246	0	0	3,774,916	
計	27,997,287,969	3,801,067,227	297,670,172	31,500,715,024	8,605,010,485	1,368,469,704	234,459,679	5,498,036	22,661,244,860	
土地	75,169,403,014	0	561,177,683	74,608,225,331	-	-	532,873,181	223,432,260	74,076,352,160	
繰上償却資産	1,976,020,587	8,462,731,033	9,603,981,423	834,770,197	-	-	532,873,181	223,432,260	834,770,197	
計	77,145,423,601	8,462,731,033	10,166,159,106	75,442,996,528	-	-	532,873,181	223,432,260	74,910,122,347	
有形固定資産合計	282,847,693,370	10,948,095,930	3,294,967,680	290,500,811,820	130,918,770,996	8,899,264,198	4,291,029,865	2,079,120,013	185,291,010,940	
構築物	9,202,924,491	324,982,788	98,804,426	9,429,102,853	4,846,617,425	343,824,225	75,674,063	56,073,028	4,506,811,365	
車両	295,210,077	12,816,401	777,691	307,248,797	247,691,976	10,222,957	0	0	59,666,821	
器具・備品	128,519,885,876	10,591,639,476	6,707,283,205	132,404,242,147	92,804,274,004	9,288,563,309	62,774,000	62,774,000	39,537,194,143	
立木竹	425,719,234	153,222	4,875,470	429,998,986	300,822,462	14,350,669	2,207,762	2,023,314	117,966,762	
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	65,166,992	23,055,840	0	0	63,193,139	
土地	75,169,403,014	0	561,177,683	74,608,225,331	-	-	532,873,181	223,432,260	74,076,352,160	
繰上償却資産	1,976,020,587	8,462,731,033	9,603,981,423	834,770,197	-	-	532,873,181	223,432,260	834,770,197	
計	76,169,403,014	8,462,731,033	9,603,981,423	834,770,197	-	-	532,873,181	223,432,260	834,770,197	
有形固定資産合計	1,976,020,587	8,462,731,033	9,603,981,423	834,770,197	-	-	532,873,181	223,432,260	834,770,197	
有形固定資産合計	498,565,216,980	30,340,408,850	20,271,867,568	508,633,756,262	229,183,243,854	18,579,281,198	4,964,568,891	2,423,422,605	274,485,956,517	
ソフトウエア	97,610,017	256,269,684	24,960	353,854,751	70,840,890	29,698,940	0	0	283,014,061	
計	97,610,017	256,269,684	24,960	353,854,751	70,840,890	29,698,940	0	0	283,014,061	
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0	
ソフトウエア	283,500	0	0	283,500	283,500	0	0	0	0	
計	1,788,869	0	0	1,788,869	1,788,869	0	0	0	0	
電話加入権	19,947,000	0	1,554,500	18,392,500	-	-	42,000	42,000	18,350,500	
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	0	420,000	
計	20,367,000	0	1,554,500	18,812,500	-	-	42,000	42,000	18,770,500	
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0	
ソフトウエア	97,893,517	256,269,684	24,960	354,138,251	71,124,190	29,698,940	0	0	283,014,061	
電話加入権	19,947,000	0	1,554,500	18,392,500	-	-	42,000	42,000	18,350,500	
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	0	420,000	
計	119,765,866	256,269,684	1,579,460	374,465,120	72,629,659	29,698,940	42,000	42,000	301,784,661	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	減損累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額				
投資その他の資産 (償却資産内)	66,740,943	0	0	66,740,943	59,247,140	2,895,520	-	-	7,493,803	
投資その他の資産 (償却資産外)	66,740,943	0	0	66,740,943	59,247,140	2,895,520	-	-	7,493,803	
投資有価証券	33,278,710	0	0	33,278,710	26,976,082	2,465,856	-	-	6,302,628	
債権基金長期貸付金	33,278,710	0	0	33,278,710	26,976,082	2,465,856	-	-	6,302,628	
貸倒引当金	31,200,305,610	0	30,200,305,610	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
債権基金短期貸付金	41,107,000	0	10,340,000	30,767,000	-	-	-	-	30,767,000	
貸倒引当金	△ 20,116,870	△ 2,771,744	0	△ 22,888,614	-	-	-	-	△ 22,888,614	
繰越資金長期貸付金	3,269,534	0	1,514,874	1,754,660	-	-	-	-	1,754,660	
貸倒引当金	△ 3,269,534	0	△ 1,514,874	△ 1,754,660	-	-	-	-	△ 1,754,660	
繰越更生債権等	639,898,244	65,314,747	253,221,725	451,991,266	-	-	-	-	451,991,266	
貸倒引当金	△ 592,536,684	△ 65,511,862	△ 232,629,080	△ 425,419,466	-	-	-	-	△ 425,419,466	
未払資金代位弁済求償権	21,001,515,334	8,695,836,891	10,165,240,163	19,532,111,862	-	-	-	-	19,532,111,862	
未償債権引当金	△ 18,703,940,090	△ 6,773,326,887	△ 7,986,717,867	△ 17,490,548,910	-	-	-	-	△ 17,490,548,910	
長期前払費用	126,276,923	0	31,569,231	94,707,692	-	-	-	-	94,707,692	
未収財産権査定差額	183,129,104	4,085,221	62,563,369	124,650,956	-	-	-	-	124,650,956	
その他の資産	202,173,083	4,528,940	8,624,960	198,076,163	-	-	-	-	198,076,163	
計	34,077,811,664	1,928,154,406	32,512,518,111	3,493,447,949	-	-	-	-	3,493,447,949	
投資有価証券	31,200,305,610	0	30,200,305,610	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
繰越資金長期貸付金	41,107,000	0	10,340,000	30,767,000	-	-	-	-	30,767,000	
貸倒引当金	△ 20,116,870	△ 2,771,744	0	△ 22,888,614	-	-	-	-	△ 22,888,614	
繰越資金短期貸付金	3,269,534	0	1,514,874	1,754,660	-	-	-	-	1,754,660	
貸倒引当金	△ 3,269,534	0	△ 1,514,874	△ 1,754,660	-	-	-	-	△ 1,754,660	
繰越更生債権等	639,898,244	65,314,747	253,221,725	451,991,266	-	-	-	-	451,991,266	
貸倒引当金	△ 592,536,684	△ 65,511,862	△ 232,629,080	△ 425,419,466	-	-	-	-	△ 425,419,466	
未払資金代位弁済求償権	21,001,515,334	8,695,836,891	10,165,240,163	19,532,111,862	-	-	-	-	19,532,111,862	
未償債権引当金	△ 18,703,940,090	△ 6,773,326,887	△ 7,986,717,867	△ 17,490,548,910	-	-	-	-	△ 17,490,548,910	
長期前払費用	126,276,923	0	31,569,231	94,707,692	-	-	-	-	94,707,692	
未収財産権査定差額	183,129,104	4,085,221	62,563,369	124,650,956	-	-	-	-	124,650,956	
その他の資産	302,192,736	4,528,940	8,624,960	298,095,816	-	-	-	-	211,872,594	
計	34,177,831,307	1,928,154,406	32,512,518,111	3,593,487,602	-	-	-	-	3,507,244,390	

(注) 1. 繰越金は、劣債権等専門学校整備工事等の発注により増加、器具・備品は、劣債権等における医療機器等の取得により増加及び除却により減少、投資有価証券は、有価証券への振替により減少、未払資金代位弁済求償権及び未償債権引当金は、未払資金の立替私及び回収により増加減少しております。
2. 平成30年4月1日に業災災前院を移設したことにより、建物等が減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	745,725,062	41,862,485,353	0	41,820,117,064	23,057,537	765,035,814	
診療材料	61,275,001	26,428,570,431	0	26,423,818,686	2,022,635	64,004,111	
給食原料	29,316,023	667,367,913	338,200	666,143,073	593,512	30,285,551	
その他の貯蔵品	59,764,703	1,902,938,863	104,668	1,897,637,263	995,697	64,175,274	
計	896,080,789	70,861,362,560	442,868	70,807,716,086	26,669,381	923,500,750	

- (注) 1. 「当期増加額」の「その他」は現物寄付によるものであります。
2. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損及び廃止病院のたな卸資産の処分によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
兵庫県公債平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
譲渡性預金	31,000,000,000	31,000,000,000	31,000,000,000	0		
計	31,202,173,000	31,200,000,000	31,200,085,598	0		
貸借対照表 計上額合計				31,200,085,598		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
貸借対照表 計上額合計				1,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	264,294,851	0	△ 36,880,645	△ 62,563,369	164,850,837 (10,340,000)	
援護資金長期貸付金	30,438,426	0	△ 4,380,852	0	26,057,574 (418,244)	
計	294,733,277	0	△ 41,261,497	△ 62,563,369	190,908,411 (10,758,244)	

- (注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。
2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で123,743,837円、援護資金長期貸付金で23,884,670円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	231,614,000	159,617,000	231,614,000	159,617,000	0.261%	R1.10.3	
計	231,614,000	159,617,000	231,614,000	159,617,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,578,676,242	6,500,363,679	6,578,676,242	0	6,500,363,679	
計	6,578,676,242	6,500,363,679	6,578,676,242	0	6,500,363,679	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	45,931,128,522	△ 1,389,647,620	44,541,480,902	78,818,298	△ 804,499	78,013,799	(注)
貸倒懸念債権	743,608,366	4,707,338	748,315,704	35,382,338	4,659,301	40,041,639	(注)
破産更生債権等	407,023,900	△ 102,661,141	304,362,759	407,016,900	△ 102,661,141	304,355,759	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	17,732,000	△ 10,724,000	7,008,000	340,453	△ 147,734	192,719	(注)
貸倒懸念債権	39,663,000	△ 5,564,000	34,099,000	23,243,360	4,035,840	27,279,200	(注)
破産更生債権等	206,899,851	△ 83,156,014	123,743,837	159,545,291	△ 62,366,254	97,179,037	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	102,987	△ 102,987	0	30,525	△ 30,525	0	(注)
貸倒懸念債権	4,360,946	△ 2,188,042	2,172,904	4,360,946	△ 2,188,042	2,172,904	(注)
破産更生債権等	25,974,493	△ 2,089,823	23,884,670	25,974,493	△ 2,089,823	23,884,670	(注)
未払貸金立替払							
未払貸金代位弁済求償権	21,001,515,334	△ 1,469,403,472	19,532,111,862	18,703,940,090	△ 1,213,391,180	17,490,548,910	(注)
計	68,378,009,399	△ 3,060,829,761	65,317,179,638	19,438,652,694	△ 1,374,984,057	18,063,668,637	

- (注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。
2. 未払貸金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	246,039,060,862	10,185,733,776	10,367,997,058	245,856,797,580	
退職一時金に係る債務	102,245,293,842	8,606,020,932	8,743,302,600	102,108,012,174	
厚生年金基金等に係る債務	143,793,767,020	1,579,712,844	1,624,694,458	143,748,785,406	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	△ 19,361,446,932	734,358,192	615,979,086	△ 19,243,067,826	
年金資産	106,792,755,747	4,378,016,226	1,624,694,458	109,546,077,515	
退職給付引当金	119,884,858,183	6,542,075,742	9,359,281,686	117,067,652,239	

9. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,515,723	195,817	0	14,711,540	独立行政法人会計基準第 91特定有
原状回復義務	0	1,327,614,281	0	1,327,614,281	独立行政法人会計基準第 91特定無
計	14,515,723	1,327,810,098	0	1,342,325,821	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	154,159,862,289	0	342,488,704	153,817,373,585	減資による減少
	計	154,159,862,289	0	342,488,704	153,817,373,585	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	73,769,496,461	3,800,958,853	0	77,570,455,314	固定資産(建物等)の取得
	運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
	損益外除売却差額相当額					
	損益外除売却相当額	△ 7,931,162,672	△ 451,720,825	0	△ 8,382,883,497	固定資産(建物等)の除売却
	廃止施設処分相当額	△ 44,222,985	△ 342,524,215	△ 342,488,704	△ 44,258,496	廃止施設の除売却
	計	65,804,110,804	3,006,713,813	△ 342,488,704	69,153,313,321	
	損益外減価償却累計額	△ 7,445,570,796	△ 1,360,955,560	△ 172,750,920	△ 8,633,775,436	特定資産の除売却
	損益外減損損失累計額	△ 813,106,297	△ 228,972,286	△ 274,641,283	△ 767,437,300	使用可能性の低下及び除売却
	損益外利息費用累計額	△ 383,850	△ 195,817	0	△ 579,667	
差 引 計	57,545,049,861	1,416,590,150	△ 789,880,907	59,751,520,918		

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	8,942,652	0	6,077,104	2,865,548	(注)
計	8,942,652	0	6,077,104	2,865,548	

(注) 自己財源で購入した固定資産に係る減価償却費6,077,104円

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
1,059,561,321	9,646,667,000	10,337,009,707	369,218,614	0	10,706,228,321	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究・試験及び成果の普及事業	3,410,178,396	3,065,945,771	人件費：1,340,604,557、謝金：569,751,566 その他：1,155,589,648
労働災害調査事業	54,427,464	49,583,566	人件費：40,858,430、雑務費：5,607,710 その他：3,117,426
労災病院事業	-	-	-
産業保健総合支援センター事業	1,736,694,582	1,714,852,804	人件費：1,249,627,647、謝金：115,174,449 その他：350,050,708
治療就労両立支援センター事業	1,093,877,804	1,062,134,052	人件費：569,650,170、謝金：466,709,339 その他：25,774,543
専門医療センター事業	898,038,000	1,036,249,534	人件費：1,036,249,534
未払賃金立替払事業	86,478,000	84,299,343	人件費：45,474,213、謝金：17,896,845 その他：20,928,285
納骨堂の運営事業	61,768,452	61,420,777	人件費：11,318,554、謝金：2,360,661 その他：47,741,562
看護専門学校事業	850,697,720	839,018,613	人件費：839,018,613
労働安全衛生融資回収事業	11,560,000	11,503,230	人件費：8,689,033、謝金：2,286,000 その他：528,197
その他事業	51,016,000	78,907,298	人件費：40,075,462、謝金：1,208,400 その他：37,623,436
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,668,712,703	1,549,692,442	人件費：1,065,297,678、謝金：105,102,712 その他：379,292,052
費用進行基準による振替額			
会計基準第81第4項による振替額	413,560,586	0	-
合計	10,337,009,707	9,553,607,430	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究・試験及び成果の普及事業	288,018,604	建物：29,022,742、器具・備品：251,619,134、ソフトウェア：7,376,728	0	-
労働災害調査事業	4,162,536	器具・備品：4,162,536	0	-
労災病院事業	0	-	0	-
産業保健総合支援センター事業	9,470,418	器具・備品：9,470,418	0	-
治療就労両立支援センター事業	20,594,196	器具・備品：20,594,196	0	-
専門医療センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	262,548	器具・備品：262,548	0	-
看護専門学校事業	44,852,280	器具・備品：42,585,360、ソフトウェア：2,266,920	0	-
労働安全衛生融資回収事業	0	-	0	-
その他事業	0	-	0	-
法人共通	1,858,032	器具・備品：1,858,032	0	-
合計	369,218,614		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 〇費用進行基準を採用した業務はない。
計	0

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	収益計上	
施設整備	2,194,082,484	23,301,392	1,840,759,293	330,021,799	(注)
機器整備	1,136,606,663	0	1,136,606,663	0	
計	3,330,689,147	23,301,392	2,977,365,956	330,021,799	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	57,840,450	0	0	0	57,840,450	0
未払資金立替私事業費補助金	6,509,121,191	0	6,509,121,191	0	0	0
産業保健活動総合支援事業費補助金	4,159,199,233	0	0	0	0	4,159,199,233
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	191,721,000	0	372,600	0	0	191,348,400
労災疾病臨床研修事業費補助金	144,073,061	0	5,708,065	0	0	138,364,996
看護師の特定行為研修に関わる研修費等補助金	2,311,000	0	2,241,755	0	0	69,244
【北海道他17都府県】新人看護職員研修事業費	14,534,000	0	499,824	0	0	14,034,176
【千葉労働局他7局】特定求職者雇用奨励助成金	9,020,000	0	0	0	0	9,020,000
【北海道他31都府県団体】臨床研修費等補助金(医師)	189,180,421	0	1,010,720	0	0	188,179,701
【仙台市他10県市】事業所内保育施設助成金	15,284,000	0	0	0	0	15,284,000
【八戸市他11県市団体】病院群輪番制病院運営事業補助金	69,861,800	0	3,369,600	0	0	66,492,200
【宮城県他5県】地域医療連携総合確保事業費補助金	28,564,000	0	9,109,000	0	0	19,455,000
【福島県他2県】新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備費補助金	430,200	0	0	0	0	430,200
【千葉県他8県市】産科医等育成・確保支援事業補助金	8,460,000	0	0	0	0	8,460,000
【茨城県1市】救急医療確保支援事業補助金	15,557,760	0	0	0	0	15,557,760
【福島県他2県】がん診療施設設備整備事業補助金	8,215,000	0	8,215,000	0	0	0
【福岡県】新任看護職員研修事業費補助金	492,000	0	0	0	0	492,000
【北海道】がん診療連携拠点病院等機能強化事業に係る補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
【岩見沢市医師会】地域医療等協力補助金	1,955,000	0	0	0	0	1,955,000
【(公財)エイズ予防財団】HIV感染者等保健福祉相談事業	750,000	0	0	0	0	750,000
【北海道庁】エイズ中核拠点対策推進事業	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
【釧路市】初期救急医療補助金	3,664,000	0	0	0	0	3,664,000
【釧路市】二次救急医療補助金	10,499,200	0	0	0	0	10,499,200
【釧路市】休日・夜間診療確保対策事業交付金	400,000	0	0	0	0	400,000
【北海道庁】病床機能分化・連携促進基盤整備事業(設備整備事業)	4,203,000	0	4,203,000	0	0	0
【北海道庁】病床機能分化・連携促進基盤整備事業(施設整備事業)	1,252,000	0	0	0	0	1,252,000
【仙台市医師会】仙台市病院群当番制事業補助金	42,520,000	0	0	0	0	42,520,000
【宮城県】救急患者退院コーディネーター事業補助金	1,362,000	0	0	0	0	1,362,000
【宮城県】防災訓練等参加支援事業補助金	534,000	0	0	0	0	534,000
【宮城県】受入困難事業受入医療機関支援事業補助金	566,000	0	0	0	0	566,000
【福島県】浜通り医療提供体制強化事業補助金	15,375,000	0	0	0	0	15,375,000
【福島県】浜通り看護職員確保支援事業補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
【福島県】がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業補助金	164,000	0	0	0	0	164,000
【福島県】特定行為研修参加支援事業補助金	1,245,000	0	0	0	0	1,245,000
【神栖市】神栖市鹿行南郷地域夜間救急医療協力医療機関運営費補助金	243,930	0	0	0	0	243,930
【神栖市】神栖市医師確保事業補助金	24,140,000	0	0	0	0	24,140,000
【千葉県】千葉県女性医師就労支援事業補助金	2,915,000	0	0	0	0	2,915,000
【千葉県】千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	566,000	0	0	0	0	566,000
【千葉県】千葉県災害拠点病院整備事業補助金	1,446,000	0	1,157,324	0	0	288,676
【東京都】休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金	19,346,000	0	0	0	0	19,346,000
【神奈川県】神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	384,000	0	0	0	0	384,000
【横浜市】横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000
【横浜市】横浜市二次救急拠点病院体制確保に係る補助金	15,542,000	0	0	0	0	15,542,000
【横浜市】横浜市産科拠点病院事業補助金	15,152,000	0	0	0	0	15,152,000
【横浜市】横浜市周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
小計	11,639,215,246	0	6,545,008,080	0	57,840,450	5,039,366,716

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	未収財源措置 予定額の減少		
〔横浜市〕横浜市産科拠点病院補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
〔神奈川県〕災害時医療救護体制活動費補助金（神奈川県）	617,000	0	0	0	0	617,000	
〔神奈川県〕神奈川県周産期救急医療事業費補助金	33,433,000	0	0	0	0	33,433,000	
〔横浜市〕横浜市当直医師確保補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
〔横浜市〕ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000	
〔横浜市〕横浜市乳がん連携病院準備補助金	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	
〔魚津市〕平成30年度魚津市急患センター運営事業委託費	10,905,480	0	0	0	0	10,905,480	
〔日本臓器移植ネットワーク〕平成30年度臓器移植ネットワーク院内体制整備支援事業	268,700	0	0	0	0	268,700	
〔日本循環病学会〕平成30年度世界循環病データライティング関連イベントに対する経費	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔魚津市〕魚津市周産期医療体制整備事業補助金	2,074,023	0	0	0	0	2,074,023	
〔浜松市〕病院詳細審判病院設備整備事業費補助金	15,438,000	0	15,438,000	0	0	0	
〔静岡県〕ふじのくに地域医療センター医師確保対策事業費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	
〔浜松市〕浜松市がん患者就労支援等促進事業補助金	95,000	0	0	0	0	95,000	
〔名古屋医師会〕救急医療第二次体制別補助金	1,420,120	0	0	0	0	1,420,120	
〔愛知県〕短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,877,000	0	0	0	0	1,877,000	
〔愛知労働局〕人材開発支援助成金（キャリア形成促進補助金）	328,200	0	0	0	0	328,200	
〔大阪府〕大阪府産科医分科導入促進事業等補助金	364,000	0	0	0	0	364,000	
〔大阪府〕大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,814,000	0	0	0	0	2,814,000	
〔堺市〕堺市救急医療対策事業運営費補助金	4,650,000	0	0	0	0	4,650,000	
〔大阪府〕大阪府地域連携強化事業補助金	696,000	0	0	0	0	696,000	
〔兵庫労働局〕トライアル雇用助成金	120,000	0	0	0	0	120,000	
〔兵庫県〕ひょうご保育料軽減事業補助金	107,000	0	0	0	0	107,000	
〔神戸市第二次救急病院協議会〕神戸市第二次救急病院協議会運営補助金	8,038,124	0	0	0	0	8,038,124	
〔和歌山県〕防災訓練等参加支援事業補助金	12,000	0	0	0	0	12,000	
〔鳥取県〕救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
〔鳥取県〕院内がん登録支援事業補助金	276,000	0	0	0	0	276,000	
〔鳥取県〕がん専門医療従事者育成支援補助金	85,000	0	0	0	0	85,000	
〔鳥取県〕病院詳細審判病院小児救急医療支援事業補助金	394,000	0	0	0	0	394,000	
〔岡山県看護協会〕「ふれあい看護実践」補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔岡山県〕岡山県保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	2,221,000	0	0	0	0	2,221,000	
〔広島県〕広島県医療施設運営費等補助金（防災訓練等参加支援事業）	32,000	0	0	0	0	32,000	
〔広島県〕広島県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,952,000	0	0	0	0	3,952,000	
〔広島県医師会〕診療情報開示用サーバの更新に係る補助金	154,548	0	0	0	0	154,548	
〔山口県〕山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金	6,000	0	0	0	0	6,000	
〔（公財）児童育成協会〕企業主導型保育事業（運営費）助成金	18,721,766	0	0	0	0	18,721,766	
〔山口県医師会〕病院現地見学会助成事業費補助金	15,000	0	0	0	0	15,000	
〔宇都宮市〕広域救急医療事業運営費補助金	7,295,340	0	0	0	0	7,295,340	
〔山口県〕D.M.A.T活動実績弁償額	380,228	0	0	0	0	380,228	
〔山口県〕山口県災害医療対策費助成金	60,873	0	0	0	0	60,873	
〔山口県〕山口県医療提供体制推進事業費補助金	1,909,000	0	0	0	0	1,909,000	
〔香川県〕特定行為研修助成事業費補助金	272,000	0	0	0	0	272,000	
〔愛媛県〕地域医療連携体制促進事業費補助金	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	
〔愛媛県〕病床機能分化連携基盤整備事業費補助金	612,000	0	612,000	0	0	0	
〔福岡県〕救急医療施設等設備整備費補助金	911,000	0	539,000	0	0	372,000	
〔北九州市医師会〕初期救急医療体制確保事業協力料（H29）	6,343,127	0	0	0	0	6,343,127	
〔北九州市医師会〕初期救急医療体制確保事業協力料（H30）	12,650,537	0	0	0	0	12,650,537	
〔佐世保市〕佐世保市二次救急医療業務委託（重症感染症サポート）	1,288,000	0	0	0	0	1,288,000	
〔佐世保市〕佐世保市二次救急輸送体制強化モデル事業補助金	5,438,500	0	0	0	0	5,438,500	
〔八代市医師会〕年末年始休日当番事業費補助金	1,083,000	0	0	0	0	1,083,000	
〔八代市〕八代地域リハビリテーション広域支援	509,000	0	0	0	0	509,000	
〔熊本県〕熊本県共同利用施設整備事業費補助金	8,826,000	0	4,838,400	0	0	3,987,600	
〔鳥取県〕平成30年度医療施設等施設整備費補助金	312,000	312,000	0	0	0	0	
〔鳥取県〕平成30年度鳥取県医療提供体制施設整備費補助金	40,000	40,000	0	0	0	0	
〔鳥取県〕平成30年度鳥取県医療提供体制施設整備費補助金	11,000	11,000	0	0	0	0	
〔魚津市〕平成30年度産婦人科開設に関する設計費補助金	4,320,000	0	0	0	0	4,320,000	
小計	180,316,666	363,000	21,427,400	0	0	158,525,166	
計	11,819,530,812	363,000	6,566,435,480	0	57,840,450	5,194,891,882	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	106,502	7	0	0
職 員	(1,607,852)	(198)	(0)	(0)
	110,812,122	15,530	9,646,278	1,631
合 計	(1,610,828)	(199)	(0)	(0)
	110,918,624	15,537	9,646,278	1,631

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成30年4月～31年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員の数及び支給額については、外数として()で記載しております。
6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金) 23,746,113千円に含めて整理しております。

15. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産科保健総合 支援センター事業	治療院等再立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払資金 立替事業	附帯の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通	合 計
経費費用	3,917,662,971	56,153,494	289,236,092,996	5,906,229,016	1,132,877,373	8,512,107,290	6,857,671,030	72,943,056	1,824,233,299	20,962,002	86,316,104	1,603,781,065	319,226,719,675
医療研究事業費	3,257,401,275	56,153,494	289,116,960,457	5,377,891,050	1,116,471,645	8,511,444,308	6,773,326,687	0	1,788,402,320	0	41,507,456	-	309,266,232,065
未払資金立替事業費	0	0	0	0	0	0	6,773,326,687	0	0	0	0	0	6,773,326,687
受託経費	27,208,202	0	49,364,331	20,565,088	0	0	0	0	0	0	0	0	97,137,621
一般管理費	628,385,435	0	0	507,772,837	16,105,728	0	84,344,343	72,943,056	35,830,979	20,394,249	44,808,648	1,603,781,065	3,014,366,320
財務費用	4,654,633	0	58,809,709	0	0	687,222	0	0	0	567,753	0	0	64,689,317
雑損	3,426	0	10,958,489	0	0	5,760	0	0	0	0	0	0	10,967,675
経常収益	3,970,952,882	56,876,624	286,694,472,083	5,918,873,365	1,143,726,929	8,385,591,992	6,859,849,687	73,028,163	1,792,499,676	21,018,772	58,424,806	1,723,995,749	316,899,310,728
運営費交付金収益	3,698,962,596	56,834,858	282,728,291,978	5,918,873,365	1,143,726,929	8,385,591,992	6,859,849,687	73,028,163	1,792,499,676	21,018,772	58,424,806	1,723,995,749	316,899,310,728
施設費収益	32,907,374	0	0	1,738,147,604	44,766,423	7,305,781,742	86,478,000	61,768,452	887,927,056	11,560,000	51,016,000	0	290,078,840,143
補助金等収益	142,754,878	0	1,037,358,570	4,159,199,233	1,098,735,214	907,204,500	0	0	286,923,806	0	2,153,460	0	439,857,046
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	1,006,000	6,773,326,687	0	0	0	72,462	0	12,113,717,830
寄付金収益	5,345,036	0	53,278,318	0	0	6,185,280	0	1,871,311	19,684	4,085,221	0	0	4,085,221
物品受贈額	10	41,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,479,639
受託収入	58,809,365	0	57,721,949	21,515,820	0	0	0	0	0	0	0	0	41,776
政府受託収入	19,748,621	0	57,721,949	21,515,820	0	0	0	0	0	0	0	0	138,047,134
受取収入	39,060,744	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,986,390
財務収益	4	0	24,122,861	708	230	6,050	0	0	586	3,063,503	362,334	15,401	39,060,744
雑益	32,173,619	0	2,793,699,407	10,000	225,062	47,556,005	45,000	9,588,400	617,628,544	2,310,046	4,830,560	6,242,500	27,561,677
経常利益又は経常損失(△)	53,299,911	723,130	△ 2,541,620,913	12,644,350	11,149,556	△ 128,515,298	2,178,657	85,127	△ 31,733,623	56,770	△ 27,891,298	120,214,684	△ 2,527,408,947
臨時損失	3,162,994	41,768	2,655,937,898	272,990	0	11,696,236	0	0	1,439,550	0	0	3,052,455	2,675,603,891
臨時利益	△ 143,838,818	6,168,796	0	236,082	△ 37,061,698	447,002,869	△ 9,570,118	896,863	113,756,930	982,749	37,300,114	△ 2,312,973	413,560,586
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 93,701,901	6,860,168	△ 5,197,658,811	12,607,442	△ 25,912,142	308,791,325	△ 7,391,461	981,990	80,683,757	1,039,319	9,408,816	114,849,256	△ 4,789,452,252
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	6,077,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,077,104
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 87,624,797	6,860,168	△ 5,197,658,811	12,607,442	△ 25,912,142	308,791,325	△ 7,391,461	981,990	80,683,757	1,039,319	9,408,816	114,849,256	△ 4,783,375,148

	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療院併立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払金 立替払事業	納付金の 滞り事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 施設回収事業	その他 事業	法人共通	合計
業務費用													
損益計算上の費用	3,920,815,965	56,195,262	291,892,030,894	5,906,502,005	1,132,577,373	8,523,803,526	6,857,671,030	72,943,036	1,825,672,849	20,982,002	86,316,104	1,606,833,520	321,902,323,566
(控除) 自己収入等	△ 96,328,024	0	△ 285,657,113,513	△ 21,526,528	△ 44,991,715	△ 7,359,509,087	△ 45,000	△ 11,259,711	△ 617,648,814	△ 5,373,551	△ 5,182,884	△ 6,257,901	△ 293,825,236,728
業務費用合計	3,824,487,941	56,195,262	6,234,917,381	5,884,975,477	1,087,585,658	1,164,294,439	6,867,626,030	61,683,325	1,208,024,035	15,588,451	81,133,220	1,600,575,619	28,077,086,838
損益外減価償却相当額	240,015,365	99,817	0	356,700	10,731,618	604,911,037	0	45,489,187	388,404,470	0	0	70,947,366	1,360,955,560
損益外減損損失相当額	0	0	223,967,414	0	0	5,004,872	0	0	0	0	0	0	228,972,286
損益外利息費用相当額	195,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,817
損益外除税調整額相当額	14,560,365	0	23,782,523	421,987	300,337	19,082,689	0	0	53,671,312	0	234,151,644	912,000	346,852,837
引当外賞与見舞額	4,004,913	294,039	0	△ 3,917,747	2,066,901	5,422,138	△ 72,410	△ 14,483	△ 1,985,416	△ 14,482	△ 14,483	2,693,427	8,462,397
引当外退職給付増加見舞額	△ 45,035,966	△ 4,202,994	631,100	△ 23,235,547	△ 1,493,829	160,959,705	5,216,180	1,043,237	△ 20,484,402	1,043,237	△ 73,940,912	79,229,127	79,728,936
繰上費用	0	0	34,471,714	0	0	31,508,108	0	0	1,197,323	0	11,370,782	0	78,547,927
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による買得取引の繰上費用	0	0	34,471,714	0	0	31,508,108	0	0	1,197,323	0	11,370,782	0	78,547,927
政府出資又は地方公共団体 出資等の繰上費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除) 国庫給付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,380,852	0	△ 4,380,852
行政サービス実施コスト	4,036,228,435	52,366,124	6,517,770,132	5,856,600,650	1,099,190,665	1,991,152,988	6,862,769,800	108,201,266	1,628,827,322	16,617,205	248,319,399	1,754,367,539	30,176,421,746

区分	研究・試験及び 成本の普及事業	労働改善 調査事業	労務病院 事業	産科保健組合 支店センター事業	施設管理立 支店センター事業	専門医療 センター事業	未払資金 立替事業	結核等の 療養事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通	合計
流動資産	433,320,727	0	161,922,102,442	540,880,281	23,203,596	1,944,265,774	142,228,819	0	82,380,710	19,831,408	4,733,186	1,027,910,518	166,140,957,461
現金及び預金	404,245,744	0	84,879,674,612	540,844,393	19,905,640	766,161,897	142,228,819	0	82,363,406	14,070,841	4,733,186	736,392,650	87,690,621,088
医薬未収金	0	0	44,158,309,875	0	3,265,564	1,126,736,087	0	0	0	0	0	1,485,090	45,289,796,606
医薬未収金貸倒引当金	0	0	△ 115,605,747	0	0	△ 2,449,691	0	0	0	0	0	0	△ 118,056,438
有価証券	0	0	31,200,085,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,200,085,698
たふら預り資産	0	0	873,506,940	0	0	49,993,810	0	0	0	0	0	0	923,500,750
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,340,000	0	0	10,340,000
融資資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,583,305	0	0	△ 4,583,305
繰越資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418,244	0	418,244
繰越資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 418,244	0	△ 418,244
その他	29,074,983	0	996,131,164	135,888	32,402	3,823,671	0	0	17,304	3,872	0	290,032,878	1,249,252,162
固定資産	10,576,826,079	17,843,561	241,564,643,485	117,394,484	89,019,328	10,788,026,522	2,041,562,952	1,069,727,038	10,248,113,894	153,094,142	177	1,622,732,796	278,294,964,458
有形固定資産	10,557,092,975	17,429,846	240,181,326,286	29,874,164	88,906,328	10,784,948,351	0	1,069,727,038	10,239,811,248	0	177	1,516,839,104	274,485,955,517
建物	3,140,490,080	2,623,573	194,611,107,463	3,077,351	13,145,142	6,066,685,336	0	629,724,370	9,624,539,997	0	137	1,309,617,491	185,291,010,940
構築物	46,618,373	124,675	3,609,643,547	147,987	0	406,339,975	0	30,916,948	388,890,075	0	40	24,129,745	4,506,811,365
器具・備品	1,471,459,196	14,669,418	35,600,028,117	26,648,925	75,298,321	1,942,555,362	0	494,125,902	223,892,214	0	0	182,642,689	39,537,194,143
土壌	5,898,460,000	0	65,318,715,665	0	0	2,364,050,683	0	0	0	0	0	0	74,075,352,150
建設仮勘定	0	0	811,468,805	0	0	8,815,208	0	14,486,184	0	0	0	0	894,770,197
その他	65,326	12,180	230,362,689	0	462,865	6,501,787	0	473,734	2,488,962	0	0	449,179	240,816,722
無形固定資産	19,733,104	413,715	272,997,553	2,270,000	105,000	3,078,171	0	0	2,630,018	0	0	586,000	301,784,561
投資その他の資産	0	0	1,110,319,646	85,250,320	7,000	0	2,041,562,952	0	5,672,628	159,094,142	0	105,337,692	3,607,244,380
長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000,000
融資資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,767,000	0	0	30,767,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,888,614	0	0	△ 22,888,614
繰越資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,754,660	0	1,754,660
繰越資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,754,660	0	△ 1,754,660
繰上生債権等	0	0	300,668,708	0	7,000	3,687,051	0	0	0	123,743,837	23,884,670	0	451,991,266
繰上生債権等貸倒引当金	0	0	△ 300,668,708	0	0	△ 3,687,051	0	0	0	△ 97,179,037	△ 23,884,670	0	△ 425,419,466
未払資金代位弁済求償権	0	0	0	0	0	0	19,532,111,862	0	0	0	0	0	19,532,111,862
未払債権引当金	0	0	0	0	0	0	△ 17,490,548,910	0	0	0	0	0	△ 17,490,548,910
未収財源積戻予定額	0	0	110,319,646	85,250,320	0	0	0	0	0	124,650,956	0	0	306,680,286
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	5,672,628	0	0	105,337,692	110,319,646
資産合計	11,010,146,806	17,943,561	403,486,745,927	668,374,765	112,222,924	12,732,292,296	2,183,791,771	1,069,727,038	10,330,494,604	178,925,650	4,733,363	2,660,643,314	444,436,941,919

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

- ・区分方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・事業内容
 - <研究・試験及び成果の普及事業>
労災実情研究、労働安全衛生総合研究所及びバイオサイセンターの運営業務
 - <労働災害調査事業>
災害調査業務
 - <労災病院事業>
労災病院の運営業務 (被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務)
 - <産業保健総合支援センター事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
 - <治療就労自立支援センター事業>
通重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不平等対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
 - <専門医療センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
 - <未払賃金立替私事業>
未払賃金に係る立替私業務 (事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務)
 - <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
 - <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
 - <労働安全衛生融資回収事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
 - <その他事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等閉止施設の管理業務
- 2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用 (1,603,781,065円) です。
- 3. 総費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主なものは、現金及び預金 (736,392,660円)、建物 (1,309,817,491円) です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,500,000 (5,000,000)	4	科学研究費補助金
公衆衛生的アプローチによる研究領域	900,000 (3,000,000)	1	革新的自殺研究推進プログラム
基盤研究(C)	3,648,000 (12,160,000)	13	学術研究助成基金助成金
若手研究	420,000 (1,400,000)	1	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	2,220,000 (10,933,168)	10	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	120,000 (400,000)	1	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	3,046,000 (7,996,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	0 (200,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (1,000,000)	3	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	2,600,000 (13,900,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
化学物質リスク研究事業	0 (10,000,000)	2	厚生労働行政推進調査事業費
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
慢性の痛み政策研究事業	0 (200,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
労災疾病臨床研究事業	7,091,000 (47,391,280)	10	労災疾病臨床研究事業費補助金
合計	21,545,000 (113,820,448)	58	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

17. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康安全機構健康保険組合

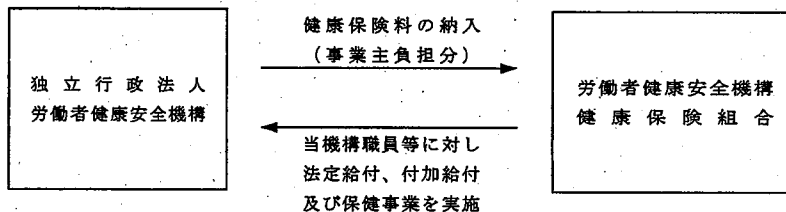
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	木暮 康二 (理事) 島浦 幸夫 西川 克美 (職員部長) 遠藤 謙司 (総務部次長) 平澤 晃 (横浜労災病院) 渡部 俊信 (長崎労災病院) 中野 智史※ (北海道せき損センター) 佐藤 求※ (浜松労災病院) 小林 英史※ (関西労災病院) 磯中 陽一※ (山口労災病院) 下津 武津美※ (九州労災病院 門司メディカルセンター) 本田 広樹※ (北海道中央労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人等名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構健康保険組合	4,203,997,021	105,262,091	4,098,734,930	10,209,745,794	11,003,602,553	△793,856,759

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構健康保険組合	-	4,536,885,812

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働者健康安全機構健康保険組合	-	-	未払金	309,492,273

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割合
労働者健康安全機構健康保険組合	9,736,574,333	0	0%

② 労働者健康安全機構企業年金基金

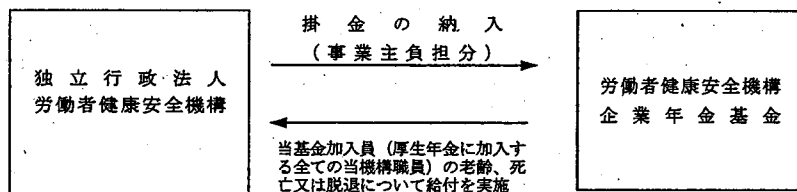
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構 企業年金基金	企業年金保険法に基づき、事業主が従業員と給付の内容を約し、加入者の高齢期、死亡または脱退について給付を行い、加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。	当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となる。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っている。	下 矢 雅 美 藤 井 敏 行 (経 理 部 長) 木 暮 康 二 (理 事) 西 川 克 美 (職 員 部 長) 石 丸 正 寛 (関 東 労 災 病 院 副 院 長) 大 野 靖 昭 ※ (北 海 道 中 央 労 災 病 院) 吉 田 佐 織 ※ (青 森 労 災 病 院) 園 家 哲 也 ※ (富 山 労 災 病 院) 猪 田 洋 ※ (中 国 労 災 病 院) 堀 家 優 子 ※ (香 川 労 災 病 院) 松 田 俊 之 (釧 路 労 災 病 院) 西 川 智 久 ※ (中 部 労 災 病 院)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構企業年金基金	42,568,648,356	43,309,474,209	△ 740,825,853	44,302,300,090	2,074,943,193	42,227,356,897

(注) 1. 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの金額であります。

2. 労働者健康安全機構企業年金基金の平成30事業年度決算の完了が令和元年7月以降であることから、各数値は、労働者健康安全機構企業年金基金の平成29事業年度の決算数値及びそれに対応した数値であります。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構企業年金基金	-	2,752,461,823

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの金額であります。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-	未払金	227,619,902

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であります。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構企業年金基金	44,302,300,090	0	0%

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの金額であります。

18. 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は機構の設置目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）を達成するために以下の業務（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。

なお、運営費交付金等の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○機構の目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）

機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 療養施設（労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第一号に規定する療養に関する施設をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 二 労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと（次号に掲げるものを除く。）。
- 四 化学物質で労働者の健康障害を生ずるおそれのあるものの有害性の調査を行うこと。
- 五 前二号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 六 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第三章に規

定する事業（同法第八条に規定する業務を除く。）を実施すること。

七 被災労働者（労働者災害補償保険法第二十九条第一項第一号に規定する被災労働者をいう。）に係る納骨堂の設置及び運営を行うこと。

八 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項に規定する業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項の規定による調査及び同条第二項の規定による立入検査を行う。

3 機構は、前二項に規定する業務のほか、これらの項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、行政官庁の委託を受けて、労働者災害補償保険法第七条第一項の保険給付に関する決定に必要な検診を行うことができる。

○社会復帰促進等事業勘定（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

19. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位：円)				
勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	87,590,621,088	0	0	87,590,621,088
医業未収金	45,289,796,606	0	0	45,289,796,606
医業未収金貸倒引当金	△ 118,055,438	0	0	△ 118,055,438
有価証券	31,200,085,598	0	0	31,200,085,598
たな卸資産	923,500,750	0	0	923,500,750
前払費用	43,871,816	0	0	43,871,816
未収収益	8,660,476	0	0	8,660,476
未収金	872,827,324	0	0	872,827,324
貸付金				
融資資金短期貸付金	10,340,000	0	0	10,340,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 4,583,305	0	0	△ 4,583,305
援護資金短期貸付金	418,244	0	0	418,244
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 418,244	0	0	△ 418,244
その他の流動資産	323,892,546	0	0	323,892,546
流動資産合計	166,140,957,461	0	0	166,140,957,461
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	290,496,820,577	3,991,243	0	290,500,811,820
減価償却累計額	△ 130,917,403,325	△ 1,367,670	0	△ 130,918,770,995
減損損失累計額	△ 4,291,029,885	0	0	△ 4,291,029,885
構築物	9,428,598,930	503,923	0	9,429,102,853
減価償却累計額	△ 4,846,238,177	△ 379,248	0	△ 4,846,617,425
減損損失累計額	△ 75,674,063	0	0	△ 75,674,063
車両	307,126,997	121,800	0	307,248,797
減価償却累計額	△ 247,482,356	△ 109,620	0	△ 247,591,976
器具・備品	132,377,915,912	26,326,235	0	132,404,242,147
減価償却累計額	△ 92,780,580,468	△ 23,693,536	0	△ 92,804,274,004
減損損失累計額	△ 62,774,000	0	0	△ 62,774,000
立木竹	420,996,986	0	0	420,996,986
減価償却累計額	△ 300,822,462	0	0	△ 300,822,462
減損損失累計額	△ 2,207,762	0	0	△ 2,207,762
土地	74,608,225,331	0	0	74,608,225,331
減損損失累計額	△ 532,873,181	0	0	△ 532,873,181
建設仮勘定	834,770,197	0	0	834,770,197
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131
減価償却累計額	△ 65,166,992	0	0	△ 65,166,992
有形固定資産合計	274,480,562,390	5,393,127	0	274,485,955,517
2 無形固定資産				
ソフトウェア	283,014,061	0	0	283,014,061
電話加入権	18,331,000	19,500	0	18,350,500
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000
無形固定資産合計	301,765,061	19,500	0	301,784,561
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
融資資金長期貸付金	30,767,000	0	0	30,767,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 22,888,614	0	0	△ 22,888,614
援護資金長期貸付金	1,754,660	0	0	1,754,660
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 1,754,660	0	0	△ 1,754,660
破産更生債権等	451,991,266	0	0	451,991,266
破産更生債権等貸倒引当金	△ 425,419,466	0	0	△ 425,419,466
未払資金代位弁済求償権	19,532,111,862	0	0	19,532,111,862
求償権償却引当金	△ 17,490,548,910	0	0	△ 17,490,548,910
長期前払費用	94,707,692	0	0	94,707,692
未収財源措置予定額	124,650,956	0	0	124,650,956
その他の資産	211,872,594	0	0	211,872,594
投資その他の資産合計	3,507,244,380	0	0	3,507,244,380
固定資産合計	278,289,571,831	5,412,627	0	278,294,984,458
資産合計	444,430,529,292	5,412,627	0	444,435,941,919

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等	486,119,146	0	0	486,119,146
預り寄付金	41,691,314	0	0	41,691,314
1年以内返済長期借入金	159,617,000	0	0	159,617,000
買掛金	12,908,279,293	0	0	12,908,279,293
未払金	25,910,683,795	0	0	25,910,683,795
未払費用	1,230,399,738	0	0	1,230,399,738
短期リース債務	4,579,983,566	0	0	4,579,983,566
前受金	753,976	0	0	753,976
預り金	1,713,422,643	0	0	1,713,422,643
前受収益	1,963,650	0	0	1,963,650
引当金				
賞与引当金	6,500,363,679	0	0	6,500,363,679
その他の流動負債	1,208,967,699	0	0	1,208,967,699
流動負債合計	54,742,245,499	0	0	54,742,245,499
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	885,170,369	3,797,650	0	888,968,019
資産見返補助金等	3,660,732,507	0	0	3,660,732,507
資産見返寄付金	129,146,384	0	0	129,146,384
資産見返物品受贈額	1,917,035	1,433,921	0	3,350,956
建設仮勘定見返施設費	23,301,392	0	0	23,301,392
建設仮勘定見返補助金等	363,000	0	0	363,000
長期預り寄付金	100,000,000	0	0	100,000,000
長期前受収益	30,300	0	0	30,300
リース債務	10,396,782,096	0	0	10,396,782,096
引当金				
退職給付引当金	117,067,652,239	0	0	117,067,652,239
資産除去債務	1,342,325,821	0	0	1,342,325,821
固定負債合計	133,607,421,143	5,231,571	0	133,612,652,714
負債合計	188,349,666,642	5,231,571	0	188,354,898,213
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	153,816,736,676	636,909	0	153,817,373,585
資本金合計	153,816,736,676	636,909	0	153,817,373,585
II 資本剰余金				
資本剰余金	69,153,313,321	0	0	69,153,313,321
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,633,319,583	△ 455,853	0	△ 8,633,775,436
損益外減損損失累計額(一)	△ 767,437,300	0	0	△ 767,437,300
損益外利息費用累計額(一)	△ 579,667	0	0	△ 579,667
資本剰余金合計	59,751,976,771	△ 455,853	0	59,751,520,918
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	2,865,548	0	0	2,865,548
積立金	47,292,658,803	0	0	47,292,658,803
当期未処理損失	△ 4,783,375,148	0	0	△ 4,783,375,148
(うち当期総損失)	(△ 4,783,375,148)	0	0	(△ 4,783,375,148)
利益剰余金合計	42,512,149,203	0	0	42,512,149,203
純資産合計	256,080,862,650	181,056	0	256,081,043,706
負債・純資産合計	444,430,529,292	5,412,627	0	444,435,941,919

②損益計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用				
医療研究事業費	309,263,824,663	2,407,392	0	309,266,232,055
給与及び賞与	104,856,725,512	0	0	104,856,725,512
法定福利費	15,835,405,783	0	0	15,835,405,783
賞与引当金繰入	6,500,363,679	0	0	6,500,363,679
退職給付費用	9,596,212,143	0	0	9,596,212,143
経費	75,551,803,726	0	0	75,551,803,726
医療未収金貸倒引当金繰入	69,169,549	0	0	69,169,549
材料費	79,649,198,830	0	0	79,649,198,830
減価償却費	17,204,945,441	2,407,392	0	17,207,352,833
未払貸金立替払業務費用	6,773,326,687	0	0	6,773,326,687
受託経費	97,137,621	0	0	97,137,621
一般管理費	3,014,366,320	0	0	3,014,366,320
給与及び賞与	1,094,050,351	0	0	1,094,050,351
法定福利費	166,143,579	0	0	166,143,579
退職給付費用	178,921,357	0	0	178,921,357
経費	1,525,132,691	0	0	1,525,132,691
貸付金貸倒引当金繰入	4,085,221	0	0	4,085,221
減価償却費	46,033,121	0	0	46,033,121
財務費用	64,689,317	0	0	64,689,317
支払利息	64,689,317	0	0	64,689,317
雑損	10,967,675	0	0	10,967,675
経常費用合計	319,224,312,283	2,407,392	0	319,226,719,675
経常収益				
医療事業収入	290,078,840,143	0	0	290,078,840,143
運営費交付金収益	10,313,964,734	2,407,394	0	10,316,372,128
運営費交付金収益	9,923,449,121	0	0	9,923,449,121
資産見返運営費交付金戻入	390,515,613	2,407,394	0	392,923,007
施設費収益	439,857,045	0	0	439,857,045
補助金等収益	12,113,717,830	0	0	12,113,717,830
補助金等収益	5,194,891,882	0	0	5,194,891,882
資産見返補助金等戻入	6,918,825,948	0	0	6,918,825,948
財源措置予定額収益	4,085,221	0	0	4,085,221
寄付金収益	66,479,639	0	0	66,479,639
寄付金収益	36,152,154	0	0	36,152,154
資産見返寄付金戻入	30,327,485	0	0	30,327,485
物品受贈額	10	41,766	0	41,776
資産見返物品受贈額戻入	10	41,766	0	41,776
受託収入	138,047,134	0	0	138,047,134
政府受託収入	98,986,390	0	0	98,986,390
その他受託収入	39,060,744	0	0	39,060,744
財務収益	27,561,677	0	0	27,561,677
受取利息	11,179,078	0	0	11,179,078
有価証券利息	12,966,791	0	0	12,966,791
融資資金貸付金利息	3,063,503	0	0	3,063,503
援護資金貸付金利息	352,305	0	0	352,305
雑益	3,514,308,135	0	0	3,514,308,135
経常収益合計	316,696,861,568	2,449,160	0	316,699,310,728
経常利益	△ 2,527,450,715	41,768	0	△ 2,527,408,947
臨時損失	2,675,562,123	41,768	0	2,675,603,891
固定資産除却損	481,069,804	41,768	0	481,111,572
減損損失	2,194,492,319	0	0	2,194,492,319
臨時利益	413,560,586	0	0	413,560,586
運営費交付金精算収益化額	413,560,586	0	0	413,560,586
当期純損失	△ 4,789,452,252	0	0	△ 4,789,452,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,077,104	0	0	6,077,104
当期総損失	△ 4,783,375,148	0	0	△ 4,783,375,148

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 80,206,146,392	0	0	△ 80,206,146,392
人件費支出	△ 141,442,791,062	0	0	△ 141,442,791,062
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,695,836,691	0	0	△ 8,695,836,691
受託業務支出	△ 97,184,079	0	0	△ 97,184,079
その他の業務支出	△ 78,998,413,938	0	0	△ 78,998,413,938
運営費交付金収入	9,646,667,000	0	0	9,646,667,000
業務収入	293,585,181,178	0	0	293,585,181,178
受託収入	114,364,772	0	0	114,364,772
その他の業務収入	5,174,336,075	0	0	5,174,336,075
補助金等収入	12,297,805,643	0	0	12,297,805,643
補助金等の精算による返還金の支出	△ 901,544,485	0	0	△ 901,544,485
寄付金収入	142,076,880	0	0	142,076,880
小計	10,618,514,901	0	0	10,618,514,901
利息及び配当金の受取額	23,241,992	0	0	23,241,992
利息の支払額	△ 64,689,317	0	0	△ 64,689,317
国庫納付金の支払額	△ 5,213,189	0	0	△ 5,213,189
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,571,854,387	0	0	10,571,854,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	△ 2,734,864,227	0	0	△ 2,734,864,227
有形固定資産の取得による支出	△ 10,006,026,142	0	0	△ 10,006,026,142
有形固定資産の売却による収入	218,750,263	0	0	218,750,263
無形固定資産の取得による支出	△ 35,806,022	0	0	△ 35,806,022
無形固定資産の売却による収入	25,920	0	0	25,920
その他の資産の取得による支出	△ 4,528,040	0	0	△ 4,528,040
その他の資産の返還による収入	8,624,960	0	0	8,624,960
有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000	0	0	△ 4,000,000,000
有価証券の償還による収入	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000
施設整備費補助金収入	3,495,078,944	0	0	3,495,078,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,858,744,344	0	0	△ 3,858,744,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	11,602,000	0	0	11,602,000
短期借入金の返済による支出	△ 11,602,000	0	0	△ 11,602,000
長期借入れによる収入	159,617,000	0	0	159,617,000
長期借入金の返済による支出	△ 231,614,000	0	0	△ 231,614,000
リース債務の返済による支出	△ 4,887,482,645	0	0	△ 4,887,482,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,959,479,645	0	0	△ 4,959,479,645
IV 資金増加額（又は減少額）	1,753,630,398	0	0	1,753,630,398
V 資金期首残高	51,408,990,690	0	0	51,408,990,690
VI 資金期末残高	53,162,621,088	0	0	53,162,621,088

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

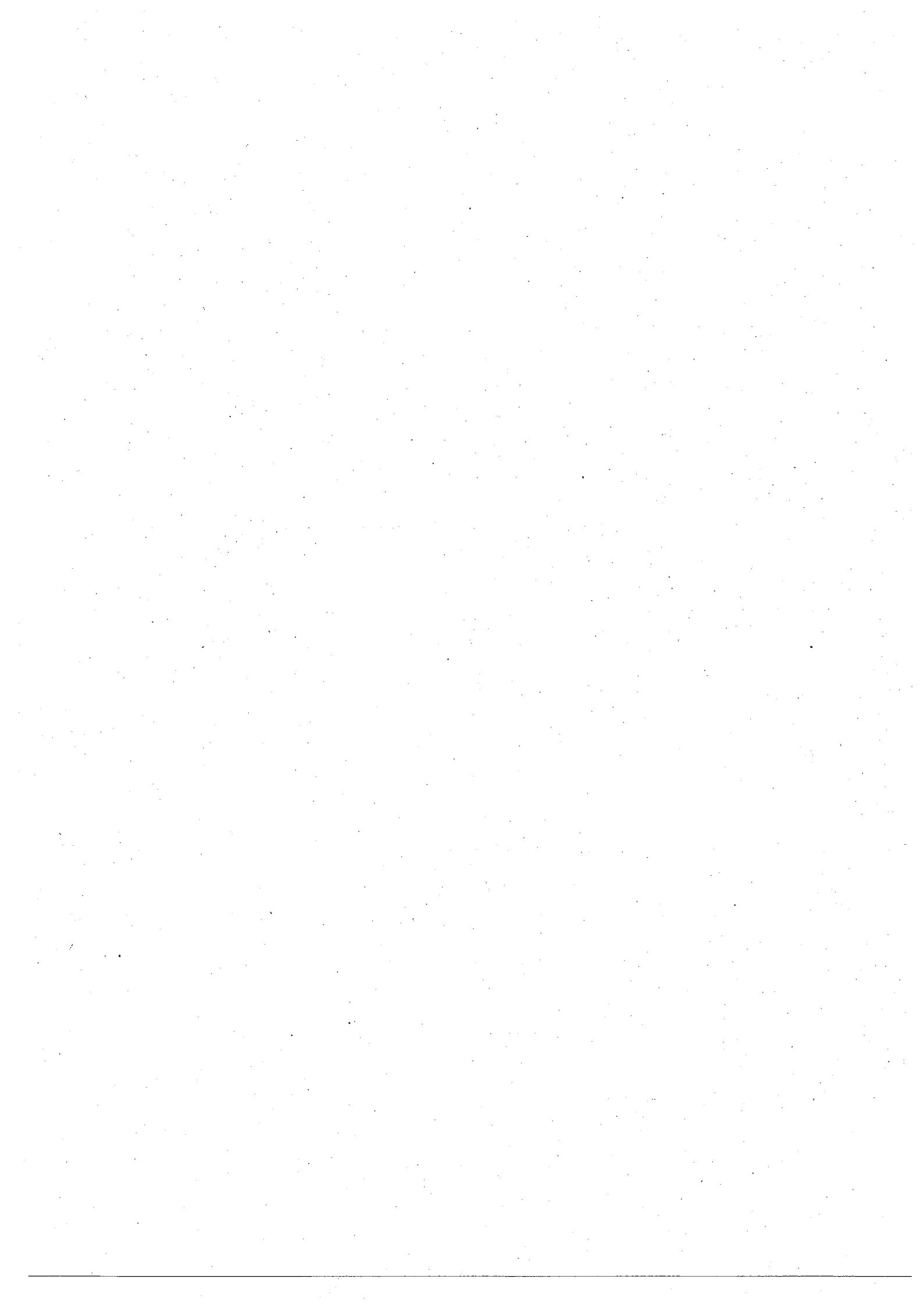
勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	321,899,874,406	2,449,160	0	321,902,323,566
医療研究事業費	309,263,824,663	2,407,392	0	309,266,232,055
未払貸金立替払業務費用	6,773,326,687	0	0	6,773,326,687
受託経費	97,137,621	0	0	97,137,621
一般管理費	3,014,366,320	0	0	3,014,366,320
財務費用	64,689,317	0	0	64,689,317
雑損	10,967,675	0	0	10,967,675
臨時損失	2,675,562,123	41,768	0	2,675,603,891
(2) (控除) 自己収入等	△ 293,825,236,728	0	0	△ 293,825,236,728
医療事業収入	△ 290,078,840,143	0	0	△ 290,078,840,143
寄付金収益	△ 66,479,639	0	0	△ 66,479,639
受託収入	△ 138,047,134	0	0	△ 138,047,134
財務収益	△ 27,561,677	0	0	△ 27,561,677
雑益	△ 3,514,308,135	0	0	△ 3,514,308,135
臨時利益	0	0	0	0
業務費用合計	28,074,637,678	2,449,160	0	28,077,086,838
II 損益外減価償却相当額	1,360,855,743	99,817	0	1,360,955,560
III 損益外減損損失相当額	228,972,286	0	0	228,972,286
IV 損益外利息費用相当額	195,817	0	0	195,817
V 損益外除売却差額相当額	346,852,837	0	0	346,852,837
VI 引当外賞与見積額	8,462,397	0	0	8,462,397
VII 引当外退職給付増加見積額	79,728,936	0	0	79,728,936
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	78,547,927	0	0	78,547,927
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0
機会費用合計	78,547,927	0	0	78,547,927
VII (控除) 国庫納付額	△ 4,380,852	0	0	△ 4,380,852
VIII 行政サービス実施コスト	30,173,872,769	2,548,977	0	30,176,421,746

平成30事業年度

財 務 諸 表

(社会復帰促進等事業勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構



貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※3、※11	87,590,621,088
医業未収金	45,289,796,606	
医業未収金貸倒引当金	△ 118,055,438 ※3	45,171,741,168
有価証券	※3	31,200,085,598
たな卸資産		923,500,750
前払費用		43,871,816
未収収益		8,660,476
未収金	※3	872,827,324
貸付金		
融資資金短期貸付金	10,340,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 4,583,305 ※3	5,756,695
援護資金短期貸付金	418,244	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 418,244	0
その他の流動資産		323,892,546
流動資産合計		166,140,957,461
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※19		
建物	290,496,820,577	
減価償却累計額	△ 130,917,403,325	
減損損失累計額	△ 4,291,029,885	155,288,387,367
構築物	9,428,598,930	
減価償却累計額	△ 4,846,238,177	
減損損失累計額	△ 75,674,063	4,506,686,690
車両	307,126,997	
減価償却累計額	△ 247,482,356	59,644,641
器具・備品	132,377,915,912	
減価償却累計額	△ 92,780,580,468	
減損損失累計額	△ 62,774,000	39,534,561,444
立木竹	420,996,986	
減価償却累計額	△ 300,822,462	
減損損失累計額	△ 2,207,762	117,966,762
土地	74,608,225,331	
減損損失累計額	△ 532,873,181	74,075,352,150
建設仮勘定		834,770,197
その他の有形固定資産	128,360,131	
減価償却累計額	△ 65,166,992	63,193,139
有形固定資産合計		274,480,562,390
2 無形固定資産		
ソフトウェア		283,014,061
電話加入権		18,331,000
その他の無形固定資産		420,000
無形固定資産合計		301,765,061
3 投資その他の資産		
投資有価証券	※3	1,000,000,000
融資資金長期貸付金	30,767,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 22,888,614 ※3	7,878,386
援護資金長期貸付金	1,754,660	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 1,754,660	0
破産更生債権等	451,991,266	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 425,419,466 ※3	26,571,800
未払貸金代位弁済債権	19,532,111,862	
求償権償却引当金	△ 17,490,548,910 ※3	2,041,562,952
長期前払費用		94,707,692
未収財源措置予定額		124,650,956
その他の資産		211,872,594
投資その他の資産合計		3,507,244,380
固定資産合計		278,289,571,831
資産合計		444,430,529,292

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

貸借対照表 (社会復帰促進等事業勘定)
(平成31年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		486,119,146	
預り寄付金		41,691,314	
1年以内返済長期借入金	※3	159,617,000	
買掛金	※3	12,908,279,293	
未払金	※3	25,910,683,795	
未払費用		1,230,399,738	
短期リース債務		4,579,983,566	
前受金		753,976	
預り金		1,713,422,643	
前受収益		1,963,650	
引当金			
賞与引当金		6,500,363,679	
その他の流動負債		1,208,967,699	
流動負債合計			54,742,245,499
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	885,170,369		
資産見返補助金等	3,660,732,507		
資産見返寄付金	129,146,384		
資産見返物品受贈額	1,917,035		
建設仮勘定見返施設費	23,301,392		
建設仮勘定見返補助金等	363,000	4,700,630,687	
長期預り寄付金		100,000,000	
長期前受収益		30,300	
リース債務		10,396,782,096	
引当金			
退職給付引当金	※17	117,067,652,239	
資産除去債務		1,342,325,821	
固定負債合計			133,607,421,143
負債合計			188,349,666,642
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		153,816,736,676	
資本金合計			153,816,736,676
II 資本剰余金			
資本剰余金		69,153,313,321	
損益外減価償却累計額 (-)	△	8,633,319,583	
損益外減損損失累計額 (-)	※19 △	767,437,300	
損益外利息費用累計額 (-)	△	579,667	
資本剰余金合計			59,751,976,771
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,865,548	
積立金		47,292,658,803	
当期末処理損失		△ 4,783,375,148	
(うち当期総損失)	(△ 4,783,375,148)	
利益剰余金合計			42,512,149,203
純資産合計			256,080,862,650
負債・純資産合計			444,430,529,292

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損益計算書(社会復帰促進等事業勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
医療研究事業費		
給与及び賞与	104,856,725,512	
法定福利費	15,835,405,783	
賞与引当金繰入	6,500,363,679	
退職給付費用	※17 9,596,212,143	
経費	※5 75,551,803,726	
医業未収金貸倒引当金繰入	69,169,549	
材料費	※6 79,649,198,830	
減価償却費	17,204,945,441	309,263,824,663
未払資金立替払業務費用		※7 6,773,326,687
受託経費		97,137,621
一般管理費		
給与及び賞与	1,094,050,351	
法定福利費	166,143,579	
退職給付費用	※17 178,921,357	
経費	※8 1,525,132,691	
貸付金貸倒引当金繰入	4,085,221	
減価償却費	46,033,121	3,014,366,320
財務費用		
支払利息	64,689,317	64,689,317
雑損		10,967,675
経常費用合計		<u>319,224,312,283</u>
経常収益		
医療事業収入		※9 290,078,840,143
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	9,923,449,121	
資産見返運営費交付金戻入	390,515,613	10,313,964,734
施設費収益		439,857,045
補助金等収益		
補助金等収益	5,194,891,882	
資産見返補助金等戻入	6,918,825,948	12,113,717,830
財源措置予定額収益		4,085,221
寄付金収益		
寄付金収益	36,152,154	
資産見返寄付金戻入	30,327,485	66,479,639
物品受贈額		
資産見返物品受贈額戻入	10	10
受託収入		
政府受託収入	98,986,390	
その他受託収入	39,060,744	138,047,134
財務収益		
受取利息	11,179,078	
有価証券利息	12,966,791	
融資資金貸付金利息	3,063,503	
援護資金貸付金利息	352,305	27,561,677
雑益		※10 3,514,308,135
経常収益合計		<u>316,696,861,568</u>
経常損失		<u>△ 2,527,450,715</u>
臨時損失		
固定資産除却損		481,069,804
減損損失	※19 2,194,492,319	<u>2,675,562,123</u>
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額		413,560,586
当期純損失		<u>△ 4,789,452,252</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>6,077,104</u>
当期総損失		<u>△ 4,783,375,148</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損失の処理に関する書類 (社会復帰促進等事業勘定)

(単位: 円)

I 当期未処理損失		
当期総損失	4,783,375,148	<u>4,783,375,148</u>
II 損失処理額		
積立金取崩額	4,783,375,148	<u>4,783,375,148</u>
III 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	2,865,548	<u>2,865,548</u>
III 利益処分類		
積立金		<u>2,865,548</u>

キャッシュ・フロー計算書 (社会復帰促進等事業勘定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	80,206,146,392
人件費支出	△	141,442,791,062
未払賃金立替払業務による支出	△	8,695,836,691
受託業務支出	△	97,184,079
その他の業務支出	△	78,998,413,938
運営費交付金収入		9,646,667,000
業務収入		293,585,181,178
受託収入		114,364,772
その他の業務収入		5,174,336,075
補助金等収入		12,297,805,643
補助金等の精算による返還金の支出	△	901,544,485
寄付金収入		142,076,880
小計		10,618,514,901
利息及び配当金の受取額		23,241,992
利息の支払額	△	64,689,317
国庫納付金の支払額	△	5,213,189
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,571,854,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	△	2,734,864,227
有形固定資産の取得による支出	△	10,006,026,142
有形固定資産の売却による収入		218,750,263
無形固定資産の取得による支出	△	35,806,022
無形固定資産の売却による収入		25,920
その他の資産の取得による支出	△	4,528,040
その他の資産の返還による収入		8,624,960
有価証券の取得による支出	△	4,000,000,000
有価証券の償還による収入		9,200,000,000
施設整備費補助金収入		3,495,078,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,858,744,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		11,602,000
短期借入金の返済による支出	△	11,602,000
長期借入れによる収入		159,617,000
長期借入金の返済による支出	△	231,614,000
リース債務の返済による支出	△	4,887,482,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,959,479,645
IV 資金増加額 (又は減少額)		1,753,630,398
V 資金期首残高		51,408,990,690
VI 資金期末残高	※11	53,162,621,088

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書 (社会復帰促進等事業勘定)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医療研究事業費	309,263,824,663	
未払賃金立替払業務費用	6,773,326,687	
受託経費	97,137,621	
一般管理費	3,014,366,320	
財務費用	64,689,317	
雑損	10,967,675	
臨時損失	<u>2,675,562,123</u>	<u>321,899,874,406</u>
(2) (控除) 自己収入等		
医療事業収入	△ 290,078,840,143	
寄付金収益	△ 66,479,639	
受託収入	△ 138,047,134	
財務収益	△ 27,561,677	
雑益	<u>△ 3,514,308,135</u>	<u>△ 293,825,236,728</u>
業務費用合計		28,074,637,678
II 損益外減価償却相当額		1,360,855,743
III 損益外減損損失相当額	※19	228,972,286
IV 損益外利息費用相当額		195,817
V 損益外除売却差額相当額		346,852,837
VI 引当外賞与見積額	※13	8,462,397
VII 引当外退職給付増加見積額	※14、※15	79,728,936
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	78,547,927	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	78,547,927
IX (控除) 国庫納付額		<u>△ 4,380,852</u>
X 行政サービス実施コスト		<u>30,173,872,769</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（企業年金制度2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、企業年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
621,590,351 円
2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
7,099,494,838 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の用途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、長期借入金については、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,590,621,088	87,590,621,088	—
(2) 医業未収金	45,171,741,168	45,171,741,168	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	32,200,085,598	32,235,220,000	35,134,402
(譲渡性預金)	1,200,085,598	1,235,220,000	35,134,402
(4) 未収金	31,000,000,000	31,000,000,000	—
(5) 融資資金貸付金	872,827,324	872,827,324	—
(6) 破産更生債権等	13,635,081	13,635,081	—
(7) 未払賃金代位弁済求償権	26,571,800	26,571,800	—
(8) 1年以内返済長期借入金	2,041,562,952	2,041,562,952	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(159,617,000)	(159,617,000)	(—)
(10) 買掛金	(12,908,279,293)	(12,908,279,293)	(—)
(11) 未払金	(25,910,683,795)	(25,910,683,795)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 融資資金貸付金、(6) 破産更生債権等、(7) 未払貸金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 1年以内返済長期借入金、(9) 買掛金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

① 当該資産除去債務の概要

ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十三年六月十日法律第六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

ア 資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

イ 残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,515,723 円
見積りの変更による増加額（注）	1,327,614,281 円
時の経過による資産除去債務の調整額	195,817 円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>— 円</u>
期末残高	1,342,325,821 円

（注）一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じ、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能となったことにより、1,327,614,281円を計上しております。

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになってい

ないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※ 5. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	23,241,086,658 円
光熱水費	4,630,175,980 円
消耗備品費	2,328,844,847 円
修繕費	2,183,862,366 円
賃借料	4,795,441,922 円
雑役務費	10,145,738,693 円
業務委託費	20,339,172,459 円
その他	7,887,480,801 円
計	75,551,803,726 円

※ 6. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	41,821,037,333 円
診療材料費	26,423,913,033 円
医療消耗備品費	10,644,436,055 円
その他	759,812,409 円
計	79,649,198,830 円

※ 7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	6,773,326,687 円
------------	-----------------

※ 8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	505,026,210 円
賃借料	40,648,756 円
雑役務費	317,142,722 円
業務委託費	211,453,583 円
その他	450,861,420 円
計	1,525,132,691 円

※ 9. 医療事業収入の内訳

入院収入	200,526,885,668 円
外来収入	81,961,485,287 円
その他	7,590,469,188 円
計	290,078,840,143 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	740,286,504 円
宿舍等賃貸料収入	671,217,713 円
看護学生授業料等収入	545,377,452 円
その他	1,557,426,466 円
計	3,514,308,135 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	87,590,621,088 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 34,428,000,000 円
資金期末残高	53,162,621,088 円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,159,189,812 円
重要な資産除去債務の計上	1,327,614,281 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	621,590,351 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	613,127,954 円
(差引)引当外賞与見積額(①-②)	8,462,397 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	8,685,071,200 円
②前事業年度末の退職給付見積額	7,702,366,818 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	902,975,446 円
(差引)引当外退職給付増加見積額(①-②-③)	79,728,936 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	78 名
期間中における純増加額	87,603,634 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの
開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(企業年金基金制度)及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	246,039,060,862 円
勤務費用	9,566,729,690 円
利息費用	849,142,595 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 230,138,509 円
退職給付の支払額	<u>△ 10,367,997,058 円</u>
期末における退職給付債務	<u>245,856,797,580 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	106,792,755,747 円
期待運用収益	1,091,558,333 円
数理計算上の差異の当期発生額	504,219,683 円
事業主からの拠出額	2,782,238,210 円
退職給付の支払額	<u>△ 1,624,694,458 円</u>
期末における年金資産	<u>109,546,077,515 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	245,856,797,580 円
年金資産	<u>△ 109,546,077,515 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	136,310,720,065 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 19,243,067,826 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,067,652,239 円</u>
退職給付引当金	<u>117,067,652,239 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,067,652,239 円</u>

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	9,566,729,690 円
利息費用	849,142,595 円
期待運用収益	△ 1,091,558,333 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,621,337,590 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 5,237,316,676 円</u>
合計	<u>8,708,334,866 円</u>

II. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	163,888,540 円
退職手当	<u>902,975,446 円</u>
合計	<u>1,066,863,986 円</u>

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	59.6%
現金及び預金	7.1%
債券	18.6%
株式	7.3%
オルタナティブ	6.2%
その他	<u>1.2%</u>
合計	<u>100.0%</u>

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク (HFRI指数) のリターンに連動することを目指すファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

0.5%

② 長期期待運用収益率 (企業年金基金制度)

3.5%

③ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④ 数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1)財務諸表の概要」に記載しております。

⑤ 過去勤務費用の処理年数

企業年金基金制度 2年

注) 費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1)財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

- (1) 山陰労災病院新棟整備工事 8,758,584,000 円

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 秋田労災病院本館一部他 3 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院、職員宿舎

場所 秋田県大館市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 78,985,149円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	66,261,405円	5,004,872円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
病院・宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 山陰労災病院職員宿舎他 1 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 鳥取県米子市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 14,782,613円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	14,782,550円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
 宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(3) 鹿島労災病院 病院・職員宿舍等

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院、職員宿舍等

場所 茨城県神栖市

種類及び帳簿価額	土地	帳簿価額	280,482,501円
	建物	帳簿価額	2,050,675,384円
	器具備品	帳簿価額	74,649,548円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	182,382,501円
建物	2,050,674,364円	—
器具備品	62,774,000円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
 病院、宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

建物 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

器具備品 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売買契約に基づいております。

(4) 神戸労災病院職員宿舍他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舍他

場所 兵庫県明石市他

種類及び帳簿価額	土地	帳簿価額	220,609,749円
	建物	帳簿価額	493,203円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	41,049,749円
建 物	—	493,164円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
 宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

建物 正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

(5) 熊本労災病院電話加入権

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 通信設備

場 所 熊本県八代市

種類及び帳簿価額 電話加入権 帳簿価額 42,000円

イ 減損の認識に至った経緯

電話加入権の休止に伴い、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	—	42,000円

エ 回収可能サービス価額

正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため全額を損益外減損損失として計上しております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 中国労災病院他16件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎 病院

場所 広島県呉市他

種類及び帳簿価額	建物	帳簿価額	342,778,877円
----------	----	------	--------------

	器具備品	帳簿価額	50,364,178円
--	------	------	-------------

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 令和元年度

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行っており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 300,845,065円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和2年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 358,469,565円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価

額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 1,087,011,402円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. [不要財産に係る国庫納付等の関係]

		(単位:円)			
① 資産種類		建物等	土地	土地	現金及び預金
② 資産名称		旧労災リハビリテーション福岡作業所		北海道せき損センター雪捨て場用地	—
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	90,734,052	234,151,551	17,638,612	—
	(2) 減価償却等	90,733,959	0	0	—
	(3) 帳簿価額	93	234,151,551	17,638,612	—
④ 不要財産となった理由		平成19年12月の「独立行政法人整理合理化計画」と平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」をうけたこと。		今後の利用等計画について検討した結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	—
⑤ 国庫納付等の方法		現物納付による国庫納付(独立行政法人通則法第46条の2第1項)		現物納付による国庫納付(独立行政法人通則法第46条の2第1項)	—
⑥ 譲渡収入の額					
⑦ 控除費用					
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額		324,850,092	17,638,612	—
	納付年月日		平成30年11月8日	平成30年8月23日	—
	(2) 地方公共団体への払戻額				
	納付年月日				
	(3) その他民間等への払戻額				
納付年月日					
⑨ 減資額			324,850,092	17,638,612	—
⑩ 備考		用途:被災労働者(外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者)の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設 場所:福岡県宗像市		用途:療養施設 場所:北海道美唄市	

21. [区分経理]

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理(社会復帰促進等事業勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書（社会復帰促進等事業勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期未残高	備
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	258,692,319,653	8,387,891,178	3,064,346,528	264,015,864,303	124,514,993,714	7,886,309,329	4,073,478,951	136,427,391,638	
建物	7,851,257,410	240,878,016	92,205,746	7,999,928,680	4,305,157,713	271,109,770	58,765,318	3,635,995,649	
構築物	283,449,568	12,816,401	441,681	295,824,288	237,309,918	10,222,957	0	58,514,370	
車両	125,037,385,737	9,434,891,461	6,646,750,221	128,825,526,977	91,162,692,880	9,013,826,193	62,774,000	37,610,070,997	
器具・備品	398,989,475	103,534	4,875,470	394,217,539	277,817,931	14,096,423	2,207,762	114,191,846	
立木竹	128,360,131	0	0	128,360,131	65,166,992	23,055,840	0	63,193,139	
その他の有形固定資産	393,391,761,974	18,076,580,590	9,808,620,646	401,659,721,918	250,553,139,148	17,218,620,512	4,197,226,031	176,909,356,739	
計	24,151,382,874	2,560,194,752	230,621,122	26,480,956,504	6,402,409,511	1,012,498,979	217,580,934	19,860,995,729	
有形固定資産 (償却費損益外)	1,351,163,158	84,104,772	6,597,680	1,428,670,250	641,070,464	72,640,173	15,908,745	870,691,041	
建物	11,538,709	0	336,000	11,202,709	10,172,438	0	0	1,030,271	
構築物	2,456,756,260	1,186,748,015	60,115,340	3,552,388,935	1,627,897,888	272,996,489	0	1,924,491,347	
車両	26,729,759	49,688	0	26,779,447	23,004,531	254,246	0	3,774,916	
器具・備品	27,995,970,560	3,801,097,227	297,670,172	31,500,097,615	8,604,554,632	1,358,389,887	234,459,679	22,661,083,304	
立木竹	75,169,403,014	8,462,731,033	561,177,683	74,609,225,331	0	0	0	74,075,352,150	
計	1,976,020,587	10,948,065,930	3,294,967,680	290,496,620,577	130,910,403,325	8,898,808,308	4,291,029,865	155,288,387,367	
有形固定資産 (非償却資産)	282,843,702,327	163,222	0	283,006,924,549	4,846,239,177	343,749,943	76,674,063	4,506,686,690	
建物	9,202,420,568	324,962,788	96,304,426	9,429,998,930	4,846,239,177	343,749,943	76,674,063	4,506,686,690	
構築物	295,088,277	12,816,401	777,681	307,126,997	247,482,356	10,222,957	0	59,644,641	
車両	128,493,141,997	10,591,639,476	6,706,865,561	132,377,915,912	92,780,580,468	9,286,822,682	62,774,000	39,534,561,444	
器具・備品	425,719,234	163,222	4,875,470	420,996,986	300,822,462	14,350,669	2,207,762	117,966,762	
立木竹	128,360,131	0	0	128,360,131	65,166,992	23,055,840	0	63,193,139	
計	1,976,020,587	8,462,731,033	561,177,683	2,437,149,924	834,770,197	0	0	74,075,352,150	
有形固定資産合計	498,533,866,135	30,340,408,850	20,271,449,924	508,602,815,061	229,157,693,780	18,577,010,399	4,964,588,891	274,480,562,390	
無形固定資産 (償却費損益内)	96,715,062	256,269,684	24,980	352,989,766	69,945,735	29,462,530	0	283,014,061	
ソフトウエア	96,715,062	256,269,684	24,980	352,989,766	69,945,735	29,462,530	0	283,014,061	
計	1,005,369	0	0	1,005,369	1,505,369	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	283,500	0	0	283,500	283,500	0	0	0	
ソフトウエア	1,788,869	0	0	1,788,869	1,788,869	0	0	0	
計	19,927,500	0	0	19,927,500	19,927,500	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	420,000	0	0	420,000	420,000	0	0	420,000	
その他の無形固定資産	20,347,500	0	0	20,347,500	20,347,500	0	0	20,347,500	
計	1,005,369	0	0	1,005,369	1,005,369	0	0	0	
無形固定資産合計	96,998,562	256,269,684	24,980	353,243,296	70,229,235	29,462,530	0	283,014,061	
無形固定資産 (非償却資産)	19,927,500	0	0	19,927,500	19,927,500	0	0	19,927,500	
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	420,000	0	0	420,000	
計	116,851,431	256,269,684	1,579,480	373,541,665	71,734,804	29,462,530	42,000	301,765,061	

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	計 額	差 引 当 期 末 残 高	備 考
					当 期 償 却 額	累 積 償 却 額				
投資その他の資産 (償却費損益内)										
その他の資産	66,740,943		0	66,740,943	59,247,140	2,895,520			7,493,803	
計	66,740,943	0	0	66,740,943	59,247,140	2,895,520			7,493,803	
投資その他の資産 (償却費損益外)										
その他の資産	33,278,710	0	0	33,278,710	26,976,082	2,465,856			6,302,628	
計	33,278,710	0	0	33,278,710	26,976,082	2,465,856			6,302,628	
投資有価証券	31,200,305,610		30,200,305,610	1,000,000,000					1,000,000,000	
融資資金長期貸付金	41,107,000		10,340,000	30,767,000					30,767,000	
貸倒引当金	△ 20,116,870	△ 2,771,744		△ 22,888,614					△ 22,888,614	
繰越資金長期貸付金	3,269,534			1,754,660					1,754,660	
貸倒引当金	△ 3,269,534		△ 1,514,874	△ 1,754,660					△ 1,754,660	
破産更生債権等	639,898,244	65,314,747		451,991,266					451,991,266	
貸倒引当金	△ 892,536,684	△ 65,511,862	△ 232,629,080	△ 425,419,466					△ 425,419,466	
未払資金代位弁済請求債権	21,001,515,334	8,695,836,691	10,165,240,163	19,532,111,862					19,532,111,862	
未払資金代位弁済請求債権	△ 18,703,940,090	△ 6,773,326,887	△ 7,986,717,867	△ 17,490,548,910					△ 17,490,548,910	
長期前払費用	126,276,923		31,569,231	94,707,692					94,707,692	
未収財源掛戻予定額	183,129,104	4,085,221	62,563,369	124,650,956					124,650,956	
その他の資産	202,173,083	1,928,154,406	8,654,960	198,076,163					198,076,163	
計	34,077,811,654	1,928,154,406	32,512,518,111	3,493,447,949					3,493,447,949	
投資有価証券	31,200,305,610		30,200,305,610	1,000,000,000					1,000,000,000	
融資資金長期貸付金	41,107,000		10,340,000	30,767,000					30,767,000	
貸倒引当金	△ 20,116,870	△ 2,771,744		△ 22,888,614					△ 22,888,614	
繰越資金長期貸付金	3,269,534		1,514,874	1,754,660					1,754,660	
貸倒引当金	△ 3,269,534		△ 1,514,874	△ 1,754,660					△ 1,754,660	
破産更生債権等	639,898,244	65,314,747	253,221,725	451,991,266					451,991,266	
貸倒引当金	△ 892,536,684	△ 65,511,862	△ 232,629,080	△ 425,419,466					△ 425,419,466	
未払資金代位弁済請求債権	21,001,515,334	8,695,836,691	10,165,240,163	19,532,111,862					19,532,111,862	
未払資金代位弁済請求債権	△ 18,703,940,090	△ 6,773,326,887	△ 7,986,717,867	△ 17,490,548,910					△ 17,490,548,910	
長期前払費用	126,276,923		31,569,231	94,707,692					94,707,692	
長期未収収益		0		0					0	
未収財源掛戻予定額	183,129,104	4,085,221	62,563,369	124,650,956					124,650,956	
その他の資産	302,192,736	4,628,940	8,654,960	298,095,816					211,872,594	
計	34,177,831,307	1,928,154,406	32,512,518,111	3,593,467,602					3,507,244,380	
投資その他の資産合 計										
その他の資産										
計										

(注) 1. 建築物は、劣化等修繕工事等の完成により増加、器具・備品は、劣化等修繕工事等における廃棄物等の取得により増加及び売却により減少、投資有価証券は、有価証券への振替により減少、
2. 平成30年4月1日に消防災消隊を移譲したことにより、建築物等が減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	745,725,062	41,862,485,353	0	41,820,117,064	23,057,537	765,035,814	
診療材料	61,275,001	26,428,570,431	0	26,423,818,686	2,022,635	64,004,111	
給食原料	29,316,023	667,367,913	338,200	666,143,073	593,512	30,285,551	
その他の貯蔵品	59,764,703	1,902,938,863	104,668	1,897,637,263	995,697	64,175,274	
計	896,080,789	70,861,362,560	442,868	70,807,716,086	26,669,381	923,500,750	

- (注) 1. 「当期増加額」の「その他」は現物寄付によるものであります。
2. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損及び廃止病院のたな卸資産の処分によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	大阪市公債券平成21年度第4回	102,173,000	100,000,000	100,085,598	0	
	兵庫県公債券平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	譲渡性預金	31,000,000,000	31,000,000,000	31,000,000,000	0	
	計	31,202,173,000	31,200,000,000	31,200,085,598	0	
貸借対照表 計上額合計				31,200,085,598		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	第135回共同発行市場公 募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				1,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	264,294,851	0	△ 36,880,645	△ 62,563,369	164,850,837 (10,340,000)	
援護資金長期貸付金	30,438,426	0	△ 4,380,852	0	26,057,574 (418,244)	
計	294,733,277	0	△ 41,261,497	△ 62,563,369	190,908,411 (10,758,244)	

- (注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。
2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で123,743,837円、援護資金長期貸付金で23,884,670円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	231,614,000	159,617,000	231,614,000	159,617,000	0.261%	R1.10.3	
計	231,614,000	159,617,000	231,614,000	159,617,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,578,676,242	6,500,363,679	6,578,676,242	0	6,500,363,679	
計	6,578,676,242	6,500,363,679	6,578,676,242	0	6,500,363,679	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	45,931,128,522	△ 1,389,647,620	44,541,480,902	78,818,298	△ 804,499	78,013,799	(注)
貸倒懸念債権	743,608,366	4,707,338	748,315,704	35,382,338	4,659,301	40,041,639	(注)
破産更生債権等	407,023,900	△ 102,661,141	304,362,759	407,016,900	△ 102,661,141	304,355,759	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	17,732,000	△ 10,724,000	7,008,000	340,453	△ 147,734	192,719	(注)
貸倒懸念債権	39,663,000	△ 5,564,000	34,099,000	23,243,360	4,035,840	27,279,200	(注)
破産更生債権等	206,899,851	△ 83,156,014	123,743,837	159,545,291	△ 62,366,254	97,179,037	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	102,987	△ 102,987	0	30,525	△ 30,525	0	(注)
貸倒懸念債権	4,360,946	△ 2,188,042	2,172,904	4,360,946	△ 2,188,042	2,172,904	(注)
破産更生債権等	25,974,493	△ 2,089,823	23,884,670	25,974,493	△ 2,089,823	23,884,670	(注)
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	21,001,515,334	△ 1,469,403,472	19,532,111,862	18,703,940,090	△ 1,213,391,180	17,490,548,910	(注)
計	68,378,009,399	△ 3,060,829,761	65,317,179,638	19,438,652,694	△ 1,374,984,057	18,063,668,637	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	246,039,060,862	10,185,733,776	10,367,997,058	245,856,797,580	
退職一時金に係る債務	102,245,293,842	8,606,020,932	8,743,302,600	102,108,012,174	
厚生年金基金等に係る債務	143,793,767,020	1,579,712,844	1,624,694,458	143,748,785,406	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	△ 19,361,446,932	734,358,192	615,979,086	△ 19,243,067,826	
年金資産	106,792,755,747	4,378,016,226	1,624,694,458	109,546,077,515	
退職給付引当金	119,884,858,183	6,542,075,742	9,359,281,686	117,067,652,239	

9. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,515,723	195,817	0	14,711,540	独立行政法人会計基準第 91特定有
原状回復義務	0	1,327,614,281	0	1,327,614,281	独立行政法人会計基準第 91特定無
計	14,515,723	1,327,810,098	0	1,342,325,821	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	154,159,225,380	0	342,488,704	153,816,736,676	減資による減少
	計	154,159,225,380	0	342,488,704	153,816,736,676	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	73,769,496,461	3,800,958,853	0	77,570,455,314	固定資産(建物等)の取得
	運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
	損益外除売却差額相当額					
	損益外除売却相当額	△ 7,931,162,672	△ 451,720,825	0	△ 8,382,883,497	固定資産(建物等)の除売却
	廃止施設処分相当額	△ 44,222,985	△ 342,524,215	△ 342,488,704	△ 44,258,496	廃止施設の除売却
	計	65,804,110,804	3,006,713,813	△ 342,488,704	69,153,313,321	
	損益外減価償却累計額	△ 7,445,214,760	△ 1,360,855,743	△ 172,750,920	△ 8,633,319,583	特定資産の除売却
	損益外減損損失累計額	△ 813,106,297	△ 228,972,286	△ 274,641,283	△ 767,437,300	使用可能性の低下及び除売却
	損益外利息費用累計額	△ 383,850	△ 195,817	0	△ 579,667	
差引計	57,545,406,897	1,416,689,967	△ 789,880,907	59,751,976,771		

11. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	8,942,652	0	6,077,104	2,865,548	(注)
計	8,942,652	0	6,077,104	2,865,548	

(注) 自己財源で購入した固定資産に係る減価償却費6,077,104円

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
1,059,561,321	9,646,667,000	10,337,009,707	369,218,614	0	10,706,228,321	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究・試験及び成果の普及事業	3,410,178,396	3,065,945,771	人件費：1,340,604,557、謝金：569,751,566 その他：1,155,589,648
労働災害調査事業	54,427,464	49,583,566	人件費：40,858,430、雑役務費：5,607,710 その他：3,117,426
労災病院事業	-	-	-
産業保健総合支援センター事業	1,736,694,582	1,714,852,804	人件費：1,249,627,647、謝金：115,174,449 その他：350,050,708
治療就労両立支援センター事業	1,093,877,804	1,062,134,052	人件費：569,650,170、謝金：466,709,339 その他：25,774,543
専門医療センター事業	898,038,000	1,036,249,534	人件費：1,036,249,534
未払賃金立替払事業	86,478,000	84,299,343	人件費：45,474,213、謝金：17,896,845 その他：20,928,285
納骨堂の運営事業	61,768,452	61,420,777	人件費：11,318,554、謝金：2,360,661 その他：47,741,562
看護専門学校事業	850,697,720	839,018,613	人件費：839,018,613
労働安全衛生融資回収事業	11,560,000	11,503,230	人件費：8,689,033、謝金：2,286,000 その他：528,197
その他事業	51,016,000	78,907,298	人件費：40,075,462、謝金：1,208,400 その他：37,623,436
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,668,712,703	1,549,692,442	人件費：1,065,297,678、謝金：105,102,712 その他：379,292,052
費用進行基準による振替額			
会計基準第81第4項による振替額	413,560,586	0	-
合計	10,337,009,707	-9,553,607,430	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究・試験及び成果の普及事業	288,018,604	建物：29,022,742、器具・備品：251,619,134、ソフトウェア：7,376,728	0	-
労働災害調査事業	4,162,536	器具・備品：4,162,536	0	-
労災病院事業	0	-	0	-
産業保健総合支援センター事業	9,470,418	器具・備品：9,470,418	0	-
治療就労両立支援センター事業	20,594,196	器具・備品：20,594,196	0	-
専門医療センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	262,548	器具・備品：262,548	0	-
看護専門学校事業	44,852,280	器具・備品：42,585,360、ソフトウェア：2,266,920	0	-
労働安全衛生融資回収事業	0	-	0	-
その他事業	0	-	0	-
法人共通	1,858,032	器具・備品：1,858,032	0	-
合計	369,218,614	-	0	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 〇費用進行基準を採用した業務はない。
計	0

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	2,194,082,484	23,301,392	1,840,759,293	330,021,799	(注)
機器整備	1,136,606,663	0	1,136,606,663	0	
計	3,330,689,147	23,301,392	2,977,365,956	330,021,799	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	57,840,450	0	0	0	57,840,450	0	
未払資金立替払事業費補助金	6,509,121,191	0	6,509,121,191	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	4,159,199,233	0	0	0	0	4,159,199,233	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	191,721,000	0	372,600	0	0	191,348,400	
労災疾病臨床研修事業費補助金	144,073,061	0	5,708,065	0	0	138,364,996	
看護師の特定行為研修に関わる研修費等補助金	2,311,000	0	2,241,766	0	0	69,234	
[北海道他17都府県] 新人看護職員研修事業費	14,534,000	0	499,824	0	0	14,034,176	
[千葉県他7局] 特定求職者雇用開発助成金	9,020,000	0	0	0	0	9,020,000	
[北海道他31都府県団体] 臨床研修費等補助金(医師)	189,190,421	0	1,010,720	0	0	188,179,701	
[仙台市他10県市] 事業所内保育施設助成金	15,284,000	0	0	0	0	15,284,000	
[八戸市他11県市団体] 病院群輪番制病院運営事業補助金	69,861,800	0	3,369,600	0	0	66,492,200	
[宮城県他5県] 地域医療介護総合確保事業費補助金	28,664,000	0	9,109,000	0	0	19,555,000	
[福島県他2県] 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金	430,200	0	0	0	0	430,200	
[千葉県他8県市] 産科医等育成・確保支援事業補助金	8,460,000	0	0	0	0	8,460,000	
[呉市他1市] 救急医療確保支援事業補助金	15,557,760	0	0	0	0	15,557,760	
[福島県他2県] がん診療施設設備整備事業補助金	8,215,000	0	8,215,000	0	0	0	
[福岡県] 新任期看護職員研修事業費補助金	492,000	0	0	0	0	492,000	
[北海道] がん診療連携拠点病院等機能強化事業に係る補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
[岩見沢市医師会] 地域医療等協力補助金	1,965,000	0	0	0	0	1,965,000	
[(公財) エイズ予防財団] HIV感染者等保健福祉相談事業	750,000	0	0	0	0	750,000	
[北海道庁] エイズ中核拠点対策推進事業	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000	
[網走市] 初期救急医療補助金	3,664,000	0	0	0	0	3,664,000	
[網走市] 二次救急医療補助金	10,499,200	0	0	0	0	10,499,200	
[網走市] 休日・夜間診療確保対策事業交付金	400,000	0	0	0	0	400,000	
[北海道庁] 病床機能分化・連携促進基盤整備事業(設備整備事業)	4,203,000	0	4,203,000	0	0	0	
[北海道庁] 病床機能分化・連携促進基盤整備事業(施設整備事業)	1,252,000	0	0	0	0	1,252,000	
[仙台市医師会] 仙台市病院群当番制事業補助金	42,520,000	0	0	0	0	42,520,000	
[宮城県] 救急患者送迎コーディネーター事業補助金	1,362,000	0	0	0	0	1,362,000	
[宮城県] 防災訓練等参加支援事業補助金	534,000	0	0	0	0	534,000	
[宮城県] 受入困難事業受入医療機関支援事業補助金	566,000	0	0	0	0	566,000	
[福島県] 振通り医療提供体制強化事業補助金	15,375,000	0	0	0	0	15,375,000	
[福島県] 振通り看護職員確保支援事業補助金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
[福島県] がん診療連携拠点病院の個別薬局薬剤師研修支援事業補助金	164,000	0	0	0	0	164,000	
[福島県] 特定行為研修参加支援事業補助金	1,245,000	0	0	0	0	1,245,000	
[神栖市] 神栖市庁内南陽地域夜間救急医療協力医療機関運営費補助金	243,930	0	0	0	0	243,930	
[神栖市] 神栖市医師確保事業補助金	24,140,000	0	0	0	0	24,140,000	
[千葉県] 千葉県女性医師就労支援事業補助金	2,915,000	0	0	0	0	2,915,000	
[千葉県] 千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	566,000	0	0	0	0	566,000	
[千葉県] 千葉県災害拠点病院整備事業補助金	1,446,000	0	1,167,324	0	0	288,676	
[東京都] 休日・全夜間診療事業参加医療機関施設整備費等補助金	19,346,000	0	0	0	0	19,346,000	
[神奈川県] 神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	384,000	0	0	0	0	384,000	
[横浜市] 横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
[横浜市] 横浜市二次救急拠点病院体制確保に係る補助金	16,542,000	0	0	0	0	16,542,000	
[横浜市] 横浜市産科拠点病院事業補助金	15,152,000	0	0	0	0	15,152,000	
[横浜市] 横浜市周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
小計	11,639,215,246	0	6,645,008,080	0	57,840,450	5,036,366,716	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	未収財源措置 予定額の減少			
[横浜市] 横浜市産科拠点病院補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000		
[神奈川県] 災害時医療救護体制活動費補助金(神奈川県)	617,000	0	0	0	0	617,000		
[神奈川県] 神奈川県産科救急医療事業費補助金	33,433,000	0	0	0	0	33,433,000		
[横浜市] 横浜市当直医師確保補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000		
[横浜市] ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000		
[横浜市] 横浜市乳がん連携病院準備補助金	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000		
[魚津市] 平成30年度魚津市急患センター運営事業委託費	10,905,480	0	0	0	0	10,905,480		
[日本脳神経移植ネットワーク] 平成30年度脳移植ネットワーク院内体制整備支援事業	268,700	0	0	0	0	268,700		
[日本循環病学会] 平成30年度世界循環病データライティング関連イベントに対する経費	10,000	0	0	0	0	10,000		
[魚津市] 魚津市周産期医療体制整備事業補助金	2,074,023	0	0	0	0	2,074,023		
[浜松市] 病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	15,438,000	0	15,438,000	0	0	0		
[静岡県] よじのくに地域医療センター医師確保対策事業費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000		
[浜松市] 浜松市がん患者就労支援等促進事業補助金	95,000	0	0	0	0	95,000		
[名古屋市医師会] 救急医療第二次体制病院別補助金	1,420,120	0	0	0	0	1,420,120		
[愛知県] 短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	1,877,000	0	0	0	0	1,877,000		
[愛知労働局] 人材開発支援助成金(キャリア形成促進補助金)	328,200	0	0	0	0	328,200		
[大阪府] 大阪府産科医分科手当導入促進事業等補助金	364,000	0	0	0	0	364,000		
[大阪府] 大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,814,000	0	0	0	0	2,814,000		
[堺市] 堺市救急医療対策事業運営費補助金	4,650,000	0	0	0	0	4,650,000		
[大阪府] 大阪府地域連携強化事業補助金	696,000	0	0	0	0	696,000		
[兵庫労働局] トライアル雇用助成金	120,000	0	0	0	0	120,000		
[兵庫県] ひょうご保育料軽減事業補助金	107,000	0	0	0	0	107,000		
[神戸市第二次救急病院協議会] 神戸市第二次救急病院協議会運営補助金	8,038,124	0	0	0	0	8,038,124		
[和歌山県] 防災訓練等参加支援事業補助金	12,000	0	0	0	0	12,000		
[鳥取県] 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000		
[鳥取県] 院内がん登録支援事業補助金	276,000	0	0	0	0	276,000		
[鳥取県] がん専門医療従事者育成支援補助金	85,000	0	0	0	0	85,000		
[鳥取県] 病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金	394,000	0	0	0	0	394,000		
[岡山県看護協会] 「ふれあい看護体験」補助金	10,000	0	0	0	0	10,000		
[岡山県] 岡山県保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	2,221,000	0	0	0	0	2,221,000		
[広島県] 広島県医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	32,000	0	0	0	0	32,000		
[広島県] 広島県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,952,000	0	0	0	0	3,952,000		
[広島県医師会] 診療情報開示用サーバの更新に係る補助金	154,548	0	0	0	0	154,548		
[山口県] 山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金	6,000	0	0	0	0	6,000		
[(公財)児童育成協会] 企業主導型保育事業(運営費)助成金	18,721,766	0	0	0	0	18,721,766		
[山口県医師会] 病院現地見学会助成事業補助金	15,000	0	0	0	0	15,000		
[宇部市] 広域救急医療事業運営費補助金	7,295,340	0	0	0	0	7,295,340		
[山口県] DMAT活動実績弁償額	380,228	0	0	0	0	380,228		
[山口県] 山口県災害医療対策費助成金	60,873	0	0	0	0	60,873		
[山口県] 山口県医療提供体制推進事業費補助金	1,909,000	0	0	0	0	1,909,000		
[香川県] 特定行為研修助成事業補助金	272,000	0	0	0	0	272,000		
[愛媛県] 地域医療連携体制促進事業費補助金	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000		
[愛媛県] 病床機能分化連携基盤整備事業費補助金	612,000	0	612,000	0	0	0		
[福岡県] 救急医療施設等設備整備費補助金	911,000	0	589,000	0	0	372,000		
[北九州市医師会] 初期救急医療体制確保事業協力料(H29)	6,343,127	0	0	0	0	6,343,127		
[北九州市医師会] 初期救急医療体制確保事業協力料(H30)	12,650,537	0	0	0	0	12,650,537		
[佐世保市] 佐世保市二次救急医療業務委託(重症臨床急診サポート)	1,288,000	0	0	0	0	1,288,000		
[佐世保市] 佐世保市二次救急輪番搬送体制強化モデル事業補助金	5,438,500	0	0	0	0	5,438,500		
[八代市医師会] 年末年始休日当番事業補助金	1,083,000	0	0	0	0	1,083,000		
[八代市] 八代地域リハビリテーション広域支援	509,000	0	0	0	0	509,000		
[熊本県] 熊本県共同利用施設整備事業補助金	8,826,000	0	4,838,400	0	0	3,987,600		
[鳥取県] 平成30年度医療施設等施設整備費補助金	312,000	312,000	0	0	0	0		
[鳥取県] 平成30年度鳥取県医療提供体制施設整備費補助金	40,000	40,000	0	0	0	0		
[鳥取県] 平成30年度鳥取県医療提供体制施設整備費補助金	11,000	11,000	0	0	0	0		
[魚津市] 平成30年度産婦人科開設に関する設計費補助金	4,320,000	0	0	0	0	4,320,000		
小計	180,315,566	363,000	21,427,400	0	0	158,525,166		
計	11,819,530,812	363,000	6,566,435,480	0	57,840,450	5,194,891,882		

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	106,502	7	0	0
職 員	(1,607,852)	(198)	(0)	(0)
	110,812,122	15,530	9,646,278	1,631
合 計	(1,610,828)	(199)	(0)	(0)
	110,918,624	15,537	9,646,278	1,631

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成30年4月～31年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金)23,746,113千円に含めて整理しております。

15. 開示すべきセグメント情報

区分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療労働者 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払資金 立替事業	新卒生の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通	合計
経常費用	3,917,652,971	53,746,102	289,236,082,996	5,906,229,015	1,132,577,373	8,512,107,290	6,857,671,030	72,943,036	1,824,233,299	20,962,002	86,316,104	1,603,781,065	319,224,312,283
医療研究事業費	3,257,401,275	53,746,102	289,116,980,487	5,377,891,090	1,116,471,645	8,511,444,308	6,857,671,030	72,943,036	1,788,402,320	20,962,002	41,507,456	1,603,781,065	309,263,824,663
未払資金立替事業費用	0	0	0	0	0	0	6,773,326,687	0	0	0	0	0	6,773,326,687
受託経費	27,208,202	0	49,364,331	20,555,088	0	0	0	0	0	0	0	0	97,137,621
一般管理費	628,385,435	0	607,772,837	16,105,728	0	0	84,344,343	72,943,036	35,830,979	20,394,249	44,808,648	1,603,781,065	3,014,366,320
財務費用	4,654,633	0	58,809,709	0	0	657,222	0	0	0	567,753	0	0	64,689,317
雑損	3,426	0	10,958,489	0	0	5,760	0	0	0	0	0	0	10,967,675
経常収益	3,970,952,882	54,427,464	286,694,472,083	5,918,873,665	1,143,726,929	8,385,591,992	6,859,849,687	73,028,163	1,792,499,676	21,018,772	58,424,806	1,723,995,749	316,696,861,568
医療事業収入	0	0	282,728,291,978	0	44,766,423	7,305,781,742	0	0	0	0	0	0	290,078,840,143
運営費交付金収益	3,698,952,596	54,427,464	0	1,738,147,604	1,098,735,214	907,204,500	86,478,000	61,768,452	887,927,056	11,560,000	51,016,000	1,717,737,848	10,313,964,734
施設費収益	32,907,374	0	0	4,159,199,233	0	117,872,405	0	0	286,923,806	0	2,153,460	0	439,857,045
補助金等収益	142,754,878	0	1,037,358,570	0	0	1,006,000	6,773,326,687	0	0	0	72,462	0	12,113,717,830
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,085,221	0	0	4,085,221
寄付金収益	5,345,036	0	53,278,318	0	0	6,165,290	0	1,671,311	19,684	0	0	0	66,479,639
物品受贈額	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
受託収入	58,809,366	0	57,721,949	21,515,820	0	0	0	0	0	0	0	0	138,047,134
政府受託収入	19,748,621	0	57,721,949	21,515,820	0	0	0	0	0	0	0	0	98,986,390
受託収入	39,060,744	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,060,744
財務収益	32,173,619	4	24,122,861	708	230	6,050	45,000	9,588,400	617,628,544	3,063,503	352,334	15,401	27,561,677
雑益	0	0	2,793,698,407	10,000	225,062	47,555,005	45,000	9,588,400	617,628,544	2,310,048	4,830,550	6,242,500	3,514,308,135
経常利益又は経常損失(△)	53,299,911	681,362	△ 2,541,620,913	12,644,350	11,149,556	△ 126,515,298	2,178,667	85,127	△ 31,733,623	56,770	△ 27,891,298	120,214,684	△ 2,527,450,715
臨時損失	3,162,994	0	2,655,937,898	272,990	0	11,696,236	0	0	1,439,550	0	0	3,052,455	2,675,562,123
臨時利益	△ 143,835,818	6,168,796	0	236,082	△ 37,061,698	447,002,859	△ 9,570,118	896,863	113,756,930	982,549	37,300,114	△ 2,312,973	413,560,586
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 93,701,901	6,850,158	△ 5,197,558,811	12,607,442	△ 25,912,142	308,791,325	△ 7,391,461	981,990	80,583,757	1,039,319	9,408,816	114,849,256	△ 4,789,452,252
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	6,077,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,077,104
当期繰上利益又は当期繰下損失(△)	△ 87,624,797	6,850,158	△ 5,197,558,811	12,607,442	△ 25,912,142	308,791,325	△ 7,391,461	981,990	80,583,757	1,039,319	9,408,816	114,849,256	△ 4,783,375,148

(単位:円)

(社会復帰促進等事業助定)

	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務相談 事業	労務相談 センター事業	労務相談 センター事業	労働安全衛生 施設回収事業	その他 事業	法人共通	合計
業務費用									
損益計算書上の費用	3,920,815,965	53,746,102	291,892,030,894	1,132,577,373	8,523,803,528	6,857,571,030	72,943,036	1,606,833,520	321,899,874,406
(控除) 自己収入等	△ 96,328,024	0	△ 285,657,113,513	△ 44,991,715	△ 7,359,509,087	△ 45,000	△ 11,259,711	△ 6,257,901	△ 293,825,236,728
業務費用合計	3,824,487,941	53,746,102	6,234,917,381	1,087,585,658	1,164,294,439	6,857,526,030	61,683,325	1,600,575,619	28,074,637,678
損益外減価償却相当額	240,015,365	0	0	10,731,618	604,911,037	0	45,489,187	70,947,366	1,360,855,743
損益外減損損失相当額	0	0	223,987,414	0	5,004,872	0	0	0	228,992,286
損益外利息費用相当額	195,817	0	0	0	0	0	0	0	195,817
損益外除却価額相当額	14,560,365	0	23,782,523	300,337	19,052,089	0	0	912,000	346,852,837
引当外其々見損額	4,004,913	294,039	0	2,066,901	5,422,138	△ 72,410	△ 14,483	2,693,427	8,462,397
引当外退職給付増加見損額	△ 45,035,966	△ 4,202,994	631,100	△ 1,493,829	160,959,705	5,215,190	1,043,237	79,229,127	79,728,936
繰上費用	0	0	34,471,714	0	31,609,106	0	0	0	78,547,927
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	0	0	34,471,714	0	31,609,106	0	0	0	78,547,927
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫料付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実質コスト	4,038,228,435	49,837,147	6,517,770,132	5,858,600,850	1,991,152,988	6,862,769,300	108,201,266	1,754,367,539	30,173,872,769

(社会復帰促進等事業勘定)

区分	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労務関係 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療研究所 支援センター事業	専門医療 センター事業	米社資金 立寄事業	幹事会の 運営事業	看護専門 学校支援	労働安全衛生 施設回収事業	その他 事業	法人共通	合計
流動資産													
現金及び預金	433,320,727	0	161,922,102,442	540,980,281	23,203,596	1,944,265,774	142,228,819	0	82,380,710	19,831,088	4,733,186	1,027,910,518	166,140,957,461
医薬未収金	404,245,744	0	84,879,674,612	540,844,393	19,905,640	766,161,897	142,228,819	0	82,963,406	14,070,841	4,733,186	736,392,550	87,590,621,088
有価証券	0	0	44,158,309,875	0	3,285,554	1,126,736,087	0	0	0	0	0	1,485,090	45,289,796,606
医薬未収金貸付引当金	0	0	△ 115,605,747	0	0	△ 2,449,691	0	0	0	0	0	0	△ 118,055,438
たな卸資産	0	0	31,200,085,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,200,085,898
貸付金	0	0	873,506,940	0	0	49,993,810	0	0	0	0	0	0	923,500,750
融資資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,340,000	0	0	10,340,000
融資資金短期貸付金貸引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,583,305	0	0	△ 4,583,305
繰越資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418,244	0	418,244
繰越資金短期貸付金貸引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 418,244	0	△ 418,244
その他	29,074,983	0	926,131,164	135,888	32,402	3,823,671	0	0	17,304	3,872	0	290,032,878	1,249,252,162
固定資産	10,576,828,079	12,430,934	241,564,649,486	117,394,484	89,019,328	10,788,026,522	2,041,562,952	1,069,727,038	10,248,113,894	159,094,142	177	1,622,732,796	278,289,571,331
有形固定資産	10,557,092,975	12,036,719	240,181,326,286	29,874,164	88,906,328	10,784,948,351	0	1,069,727,038	10,239,811,248	0	177	1,516,939,104	274,480,562,390
建物	3,140,490,080	0	134,611,107,463	3,077,351	13,146,142	6,066,685,336	0	529,724,370	9,624,539,997	0	137	1,309,617,491	155,288,387,357
構築物	46,618,373	0	3,609,643,547	147,987	0	406,339,975	0	30,916,948	388,800,075	0	40	24,129,745	4,506,866,690
器具・備品	1,471,459,196	12,036,719	35,600,028,117	26,648,826	75,298,321	1,942,556,462	0	0	223,892,214	0	0	182,642,689	39,534,651,444
土地	5,898,660,000	0	65,318,715,665	0	0	2,364,050,883	0	494,125,802	0	0	0	0	74,075,352,150
繰取返勘定	0	0	81,468,805	0	0	8,815,208	0	14,486,184	0	0	0	0	834,770,197
その他	65,326	0	230,362,689	0	462,865	6,501,787	0	473,734	2,468,962	0	0	449,179	240,804,542
無形固定資産	19,733,104	394,215	272,997,553	2,270,000	106,000	3,079,171	0	0	2,630,018	0	0	556,000	301,765,061
投資その他の資産	0	0	1,110,319,646	85,250,320	7,000	0	2,041,562,952	0	5,672,628	159,094,142	0	105,337,692	3,507,244,300
長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000,000
融資資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,767,000	0	0	30,767,000
融資資金長期貸付金貸引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,888,614	0	0	△ 22,888,614
繰越資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,754,660	0	1,754,660
繰越資金長期貸付金貸引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,754,660	0	△ 1,754,660
繰上生債権等	0	0	300,668,708	0	7,000	3,687,051	0	0	0	0	0	0	461,991,266
繰上更生債権等貸引当金	0	0	△ 300,668,708	0	0	△ 3,687,051	0	0	0	123,743,837	23,884,670	0	19,532,111,862
米社資金代位弁済債権	0	0	0	0	0	0	19,532,111,862	0	0	△ 97,179,037	△ 23,884,670	0	19,532,111,862
米社資金代位弁済債権	0	0	0	0	0	0	△ 17,490,548,910	0	0	0	0	0	△ 17,490,548,910
米社資金代位弁済債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,650,956
米社資金代位弁済債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,650,956	0	0	124,650,956
その他	11,010,146,806	12,430,934	403,486,745,927	668,374,765	112,222,924	12,732,292,296	2,163,791,771	1,069,727,038	10,330,494,604	178,925,560	4,733,363	2,650,643,314	444,430,529,292
資産合計													

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- <研究・試験及び成果の普及事業>
 - 労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所及びバイオサイエンスセンターの運営業務
 - <労働災害関連事業>
 - 災害関連業務
 - <労災病院事業>
 - 労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
 - <産業保健総合支援センター事業>
 - 産業保健総合支援センターの運営業務
 - <治療就労自立支援センター事業>
 - 通重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
 - <専門医療センター事業>
 - 総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
 - <未払賃金立戻私事業>
 - 未払賃金に係る立戻私業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
 - <納骨堂の運営事業>
 - 納骨堂の運営業務
 - <看護専門学校事業>
 - 労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
 - <労働安全衛生融資回収事業>
 - 労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
 - <その他事業>
 - 貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等閉止施設の管理業務
2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（1,609,781,065円）です。
3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（736,392,660円）、建物（1,309,617,491円）です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,500,000 (5,000,000)	4	科学研究費補助金
公衆衛生的アプローチによる研究領域	900,000 (3,000,000)	1	革新的自殺研究推進プログラム
基盤研究(C)	3,648,000 (12,160,000)	13	学術研究助成基金助成金
若手研究	420,000 (1,400,000)	1	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	2,220,000 (10,933,168)	10	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	120,000 (400,000)	1	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	3,046,000 (7,996,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	0 (200,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (1,000,000)	3	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	2,600,000 (13,900,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
化学物質リスク研究事業	0 (10,000,000)	2	厚生労働行政推進調査事業費
難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
慢性の痛み政策研究事業	0 (200,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
労災疾病臨床研究事業	7,091,000 (47,391,280)	10	労災疾病臨床研究事業費補助金
合計	21,545,000 (113,820,448)	58	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

- (ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること
- (イ) 補助金事業者が個人又はグループであること
- (ウ) 補助金事業者が公募により決定されること
- (エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

17. 関連公益法人等に関する情報

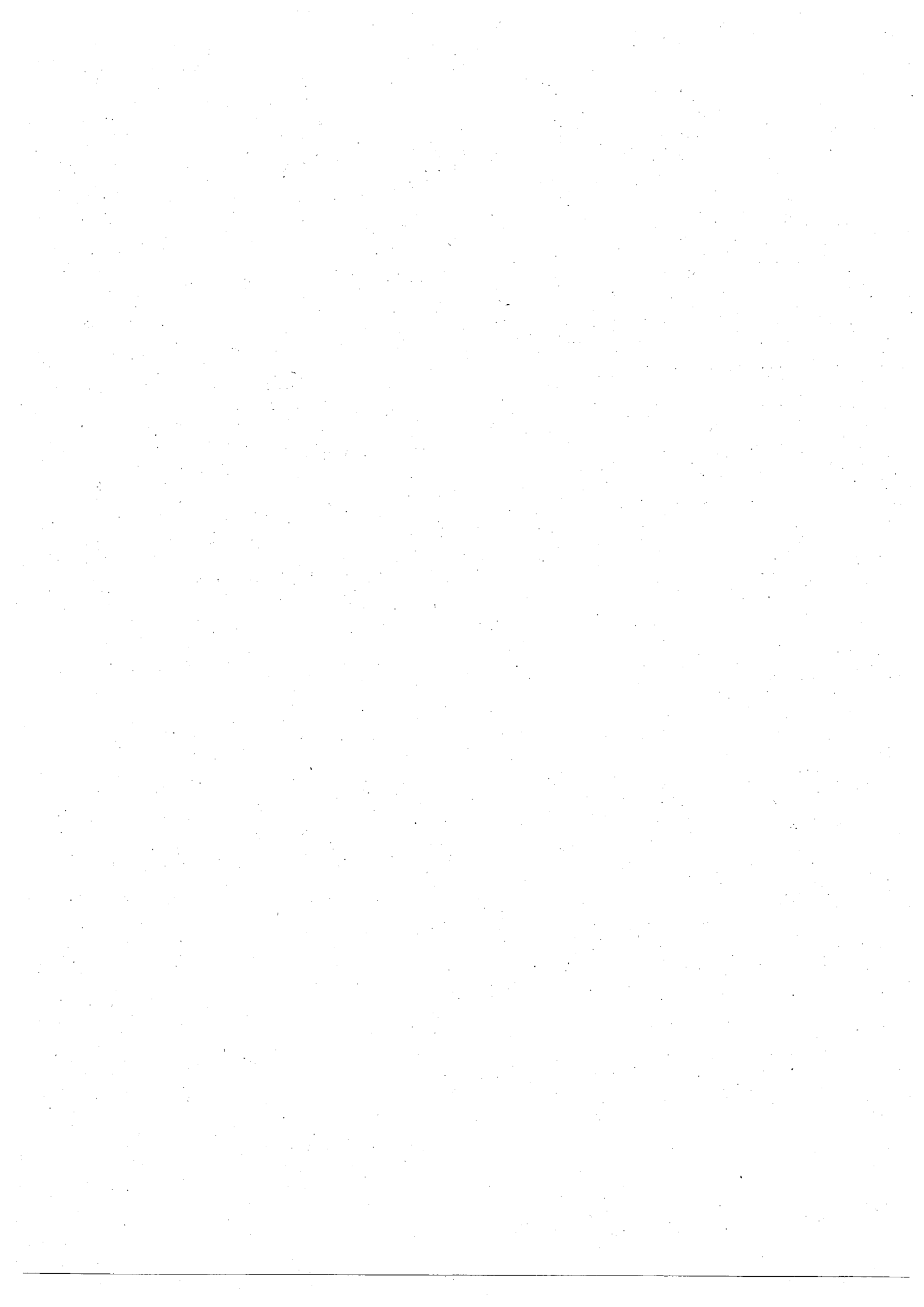
関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成30事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構



貸借対照表 (一般勘定)
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
流動資産合計			0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,991,243		
減価償却累計額	△ 1,367,670	2,623,573	
構築物	503,923		
減価償却累計額	△ 379,248	124,675	
車両	121,800		
減価償却累計額	△ 109,620	12,180	
器具・備品	26,326,235		
減価償却累計額	△ 23,693,536	2,632,699	
有形固定資産合計		5,393,127	
2 無形固定資産			
電話加入権		19,500	
無形固定資産合計		19,500	
3 投資その他の資産			
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計		5,412,627	
資産合計			5,412,627
負債の部			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,797,650		
資産見返物品受贈額	△ 1,433,921	5,231,571	
固定負債合計		5,231,571	
負債合計			5,231,571
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		636,909	
資本金合計			636,909
II 資本剰余金			
損益外減価償却累計額 (-)	△ 455,853		
資本剰余金合計		△ 455,853	
III 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期繰利益)	(0)		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			181,056
負債・純資産合計			5,412,627

損益計算書(一般勘定)
(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療研究事業費			
減価償却費	<u>2,407,392</u>	<u>2,407,392</u>	
経常費用合計			<u>2,407,392</u>
経常収益			
運営費交付金収益			
資産見返運営費交付金戻入	<u>2,407,394</u>	2,407,394	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入	<u>41,766</u>	<u>41,766</u>	
経常収益合計			<u>2,449,160</u>
経常利益			<u>41,768</u>
臨時損失			
固定資産除却損		41,768	<u>41,768</u>
臨時利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

利益の処分に関する書類 (一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	0	<u>0</u>
II 利益処分額		
積立金	0	<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書 (一般勘定)
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額 (又は減少額)	0
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	※1 0

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書 (一般勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医療研究事業費	2,407,392		
臨時損失	<u>41,768</u>	<u>2,449,160</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
		<u>0</u>	
業務費用合計			2,449,160
II 損益外減価償却相当額			
			99,817
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>		0
IV (控除) 国庫納付額			
			<u>0</u>
V 行政サービス実施コスト			
			<u>2,548,977</u>

<一般勘定>

【重要な会計方針】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 ～ 11 年
構築物	2 ～ 4 年
器具・備品	2 ～ 3 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 3 年
--------	---------

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	0 円
<u>現金及び預金勘定のうち定期預金</u>	<u>0 円</u>
資金期末残高	0 円

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	減価償却額	当期減損額	累計減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却資産内)											
建物	3,877,757	0	0	3,877,757	1,291,065	0	430,355	0	1,291,065	2,586,692	
車両	121,800	0	0	121,800	109,620	0	0	0	109,620	12,180	
器具・備品	26,743,879	0	417,644	26,326,235	23,693,536	0	1,740,627	0	23,693,536	2,632,699	
計	30,743,436	0	417,644	30,325,792	25,094,221	0	2,170,982	0	25,094,221	5,231,571	
建物	113,486	0	0	113,486	76,506	0	26,536	0	76,506	36,881	
構築物	503,923	0	0	503,923	379,248	0	74,282	0	379,248	124,676	
計	617,409	0	0	617,409	455,953	0	99,817	0	455,953	161,556	
建物	3,991,243	0	0	3,991,243	1,367,970	0	455,890	0	1,367,970	2,623,573	
構築物	503,923	0	0	503,923	379,248	0	74,282	0	379,248	124,676	
車両	121,800	0	0	121,800	109,620	0	0	0	109,620	12,180	
器具・備品	26,743,879	0	417,644	26,326,235	23,693,536	0	1,740,627	0	23,693,536	2,632,699	
計	31,360,845	0	417,644	30,943,201	25,550,074	0	2,270,799	0	25,550,074	5,393,127	
ソフトウェア	894,955	0	0	894,955	894,955	0	236,410	0	894,955	0	
計	894,955	0	0	894,955	894,955	0	236,410	0	894,955	0	
電話加入権	19,500	0	0	19,500	-	0	-	0	-	19,500	
計	19,500	0	0	19,500	-	0	-	0	-	19,500	
ソフトウェア	894,955	0	0	894,955	894,955	0	236,410	0	894,955	0	
電話加入権	19,500	0	0	19,500	-	0	-	0	-	19,500	
計	914,455	0	0	914,455	894,955	0	236,410	0	894,955	19,500	

(注) 器具・備品は、労働安全衛生総合研究所における機器の除却により減少しております。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	636,909	0	0	636,909	
政府出資金	636,909	0	0	636,909	
計	636,909	0	0	636,909	
資本剰余金	0	0	0	0	
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
損益外除却資産相当額	0	0	0	0	
損益外除却相当額	0	0	0	0	
廃止施設処分相当額	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	△ 356,036	△ 99,817	0	△ 455,853	
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 356,036	△ 99,817	0	△ 455,853	

(単位:円)

3. 開示すべきセグメント情報

区 分	(単位：円)													合 計
	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療就労両立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払賞金 立替事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通		
経常費用	-	2,407,392	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,407,392
医療研究事業費	-	2,407,392	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,407,392
経常収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	-	2,449,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,449,160
物品受贈額	-	2,407,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,407,394
	-	41,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,766
経常利益又は経常損失(△)	-	41,768	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,768
臨時損失	-	41,768	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,768
臨時利益	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

区 分	(単位：円)													合 計
	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療就労両立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払賞金 立替事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通		
固定資産	-	5,412,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,412,627
有形固定資産	-	5,393,127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,393,127
建物	-	2,623,573	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,623,573
構築物	-	124,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,675
器具・備品	-	2,632,699	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,632,699
その他	-	12,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,180
無形固定資産	-	19,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,500
資産合計	-	5,412,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,412,627

区 分	(単位：円)													合 計
	研究・試験及び 成果の普及事業	労働災害 調査事業	労災病院 事業	産業保健総合 支援センター事業	治療就労両立 支援センター事業	専門医療 センター事業	未払賞金 立替事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資回収事業	その他 事業	法人共通		
業務費用	-	2,449,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,449,160
損益計算書上の費用	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
(控除)自己収入	-	2,449,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,449,160
業務費用合計	-	99,817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,817
損益外減価償却相当額	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
機会費用	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
(控除) 国庫納付額	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
行政サービス実施コスト	-	2,548,977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,548,977

(単位：円)

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

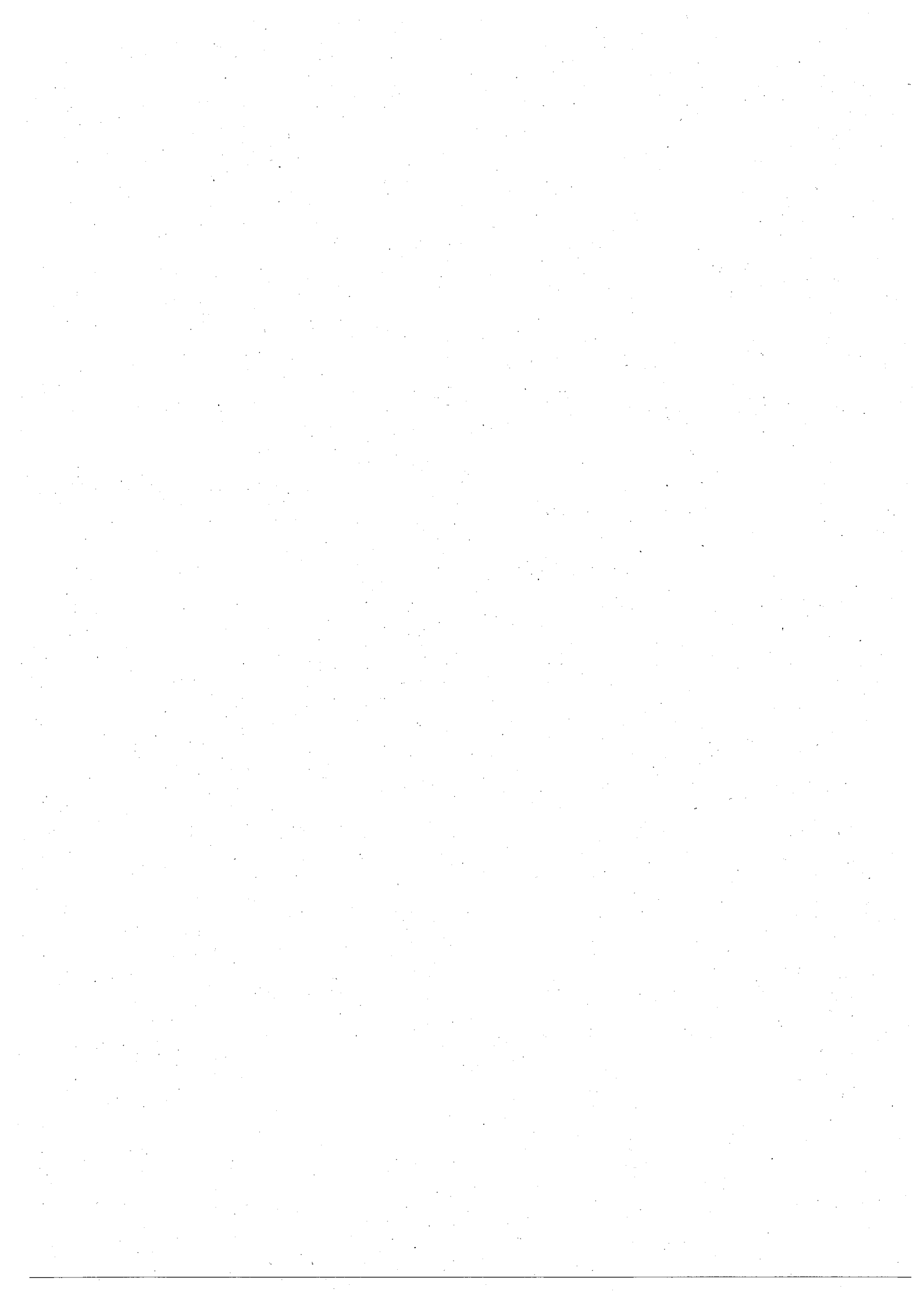
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- <研究・試験及び成果の普及事業>
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所及びバイオアセスメントセンターの運営業務
- <労働災害調査事業>
災害調査業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
- <産業保健総合支援センター事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
- <治療就労両立支援センター事業>
通重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
- <専門医療センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
- <未払賃金立替私事業>
未払賃金に係る立替私業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金を事業主に代わり支給する業務）
- <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- <労働安全衛生融資回収事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

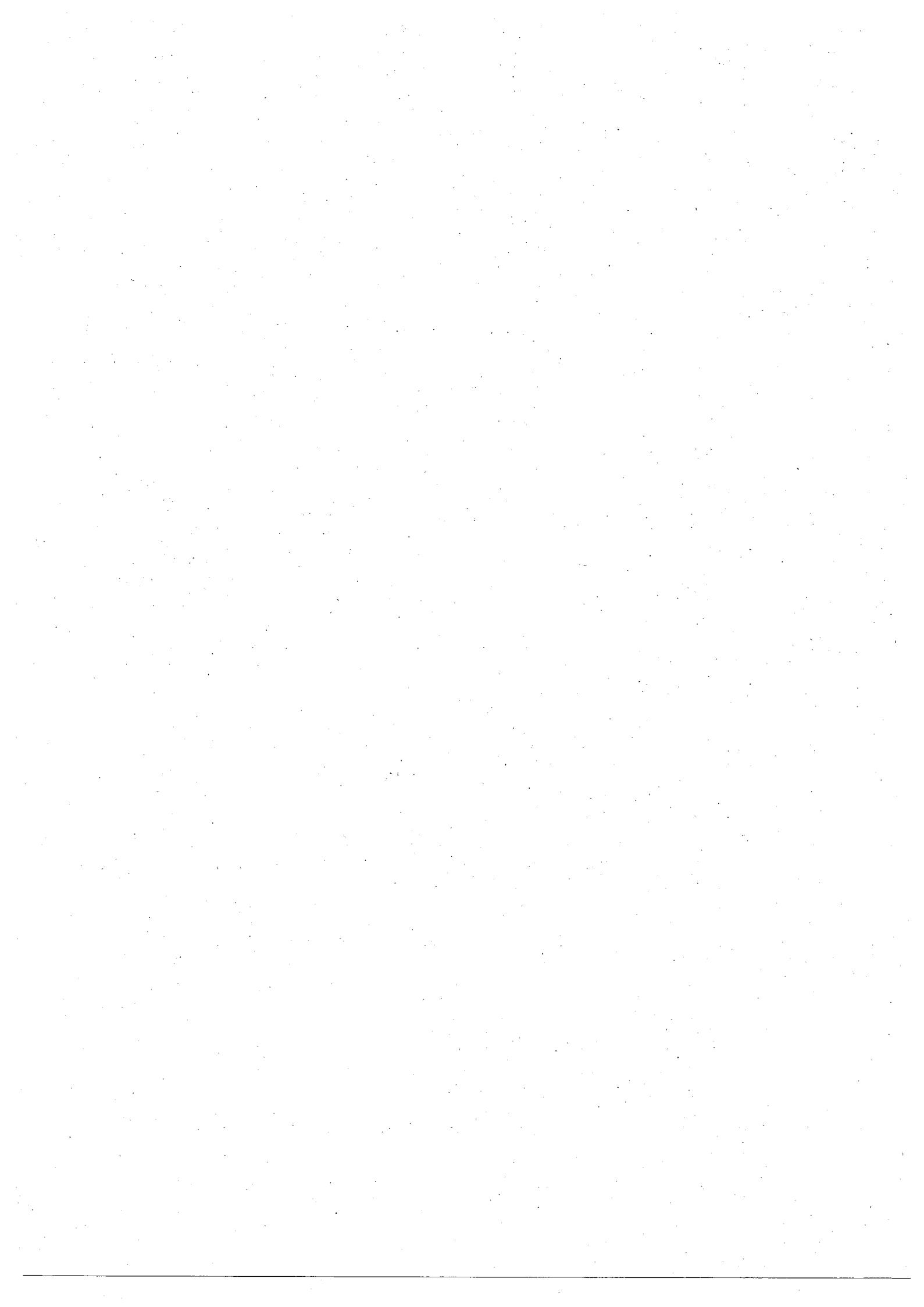
4. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。



平成30事業年度
事業報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構



1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合するとともに、また日本バイオアッセイ研究センターの事業を追加して、平成28年4月より「独立行政法人労働者健康安全機構」として発足しました。

両法人がこれまで行ってきた業務を着実に継続するとともに、労働安全衛生総合研究所の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院等の臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮させることで、引き続き労働者の健康と安全の確保に寄与してまいります。

(2) 事業内容

現在、我が国は人口の減少や高齢化の時代を迎え、働く人々の健康を確保することの重要性が強く認識されておりますが、当機構は労災病院の運営事業、これと車の両輪の関係にある産業保健総合支援センター事業、さらには厳しい経済情勢による企業倒産への労働者のためのセーフティネットとして国内唯一の公的制度としての未払賃金の立替払事業など、私どもが展開している多岐にわたる事業を通して、勤労者の方々が健康で生き活きと社会を支えていけるよう、勤労者の健康確保と福祉の増進に寄与しているところです。

(3) 主な事業

(労災病院の事業)

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質の曝露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質の曝露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところで

す。

(産業保健総合支援センターの事業)

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

(未払賃金立替払の事業)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払いとなっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払いを行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私どもは、勤労者を取り巻く環境の変化を的確に把握し、働く人々の医療の拠点として、また、産業保健活動の拠点として、今後とも「勤労者医療」を旗印に、勤労者の健康増進と福祉の向上に向け、総力を挙げて取り組んでまいりたい所存でございます。皆様の引き続きの御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人労働者健康安全機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人労働者健康安全機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっている。

- (ア) 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
 - a 療養施設の設置及び運営
- (イ) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
 - a 納骨施設の設置及び運営
- (ウ) 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業
 - a 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営
 - b 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）第 3 章に規定する未払賃金の立替払事業
- (エ) 事業所における労働災害や職業性疾患を防止するために必要な事業
 - a 労働安全衛生総合研究所の設置及び運営
- (オ) 職業がんから勤労者を守るために必要な事業
 - a 日本バイオアッセイ研究センターの設置及び運営
- (カ) その他
 - a (ア)～(オ)の事業に付帯する業務
 - b 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - c 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
 - d (カ)b～cの事業に付帯する業務

③ 沿革

- (ア) 機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和 32 年 7 月 1 日設立されたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和 32 年法律第 126 号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていた。

昭和 32 年 7 月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院 19、准看護学院 2、傷痍者訓練所 2 を引き継ぎ、また、同年 10 月から翌 33 年 1 月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所 19、簡易宿泊所 13 の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われた。

- (イ) 雇用促進事業団（「現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」）の設立に伴う業務の一部移管

昭和 36 年 7 月、雇用促進事業団法（昭和 36 年法律第 116 号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管した。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の設置及び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与す

ることとされた。

(ウ) 労働福祉事業への発展

昭和51年5月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和51年法律第32号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなった。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法制的にも従来に増して明確化された。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和51年法律第34号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなった。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められた。

(エ) 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成13年12月19日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされた。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示された。

(オ) 労災病院の再編計画

平成15年8月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成16年3月30日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知された。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示された。

(カ) 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成13年12月19日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構法案」が第155回国会で審議され、平成16年4月1日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足した。

(キ) 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成19年12月24日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、事務及び事業、組織について見直しの方針が示された。これにより、独立行政

法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなった。

(ク) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 22 年 12 月 7 日に「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定され、労災リハビリテーション作業所は、現入居者の退所先を確保しつつ順次廃止、産業保健推進センターについては、3 分の 2 を上回る統廃合（ブロック化）、業務の縮減並びに管理部門の集約化及び効率化を図り、専門的、実践的な研修・助言等の業務に特化し、窓口を設置しての相談業務を廃止すること等とされた。

さらに、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業及び自発的健康診断受診支援助成金事業を廃止することとされた。

(ケ) 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定された。これにより、労災病院関係業務等については、経営の自立化と医療機能の強化を実現するため、現行の独立行政法人とは異なる新たな固有の根拠法に基づき設立される法人へ移行することとされたほか、国立病院機構との連携を進めつつ、将来の統合も視野に入れた具体的な検討を行うこととされた。

(コ) 「平成 25 年度予算編成の基本方針」の閣議決定

平成 25 年 1 月 24 日に「平成 25 年度予算編成の基本方針」が閣議決定された。これにより、平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結されることとなったが、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされた。

(カ) 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の閣議決定

平成 25 年 12 月 24 日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、当機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し、中期目標管理型の法人とすることとされた。

また、国が委託事業として実施している産業保健支援に関する事業及び化学物質の有害性調査（日本バイオアッセイ研究センター事業）については、統合法人の業務として集約し、一元的に実施することとされた。

(キ) 独立行政法人労働者健康安全機構の発足

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、平成 27 年 2 月 24 日に厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を行うための法律案「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」が閣議決定された。その後第 189 回国会で審議され、同年 4 月 24 日法律が成立し、同年 5 月 7 日に公布された。

これによって、平成 28 年 4 月 1 日より独立行政法人労働安全衛生総合

研究所と統合して独立行政法人労働者健康安全機構として発足した。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働者健康安全機構法（平成 14 年 12 月 13 日法律第 171 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部機構・団体管理室）

⑥ 組織図

別紙のとおり

(2) 事務所所在地

別紙のとおり

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	154,160	—	342	153,817
資本金合計	154,160	—	342	153,817

(4) 役員の状況

役職名	氏名	最終職歴
理事長（定数 1 人：任期 5 年）	有賀 徹	昭和大学病院長
理事（定数 5 人：任期 2 年）	木暮 康二	愛知労働局長
	佐藤 朗	地域医療振興協会練馬光が丘病院事務部長
	大西 洋英	秋田大学大学院医学系研究科教授
	猿田 克年	(独)医薬品医療機器総合機構審議役
	木口 昌子	労働基準局安全衛生部化学物質対策課環境改善室長
監事（定数 2 人：任期 2 年） (非常勤)	黒須 篤夫	東京海上日動サミュエル(株)取締役社長
	藤川 裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所所長

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	有賀 徹	H 28. 4. 1	H23. 4 昭和大学病院長
理事	木暮 康二	H 30. 4. 1	H28. 6 愛知労働局長
理事	佐藤 朗	H 31. 1. 1	H28. 4 地域医療振興協会練馬光が丘病院事務部長
理事	大西 洋英	H 28. 4. 1	H27. 4 秋田大学大学院医学系研究科教授
理事	猿田 克年	H 30. 4. 1	H27.10 (独) 医薬品医療機器総合機構審議役
理事	木口 昌子	H 30. 4. 1	H28. 4 労働基準局安全衛生部化学物質対策課環境改善室長
監事	黒須 篤夫	H 28. 4. 1	H27. 7 東京海上日動サミュエル(株)取締役社長
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H 26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在において15,346人（前期比83人減少、0.5%減）であり、平均年齢は38.7歳（前期末38.7歳）となっている。このうち、国からの出向者は75人となっている。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	166,141	流動負債	54,742
現金・預金	87,591	預り補助金等	528
医業未収金	45,172	借入金	160
その他(流動資産)	33,379	買掛金・未払金	38,819
固定資産	278,295	その他(流動負債)	15,236
有形固定資産	274,486	固定負債	133,613
投資有価証券等	1,000	資産見返負債	4,706
長期貸付金等	34	リース債務	10,397
未払賃金代位弁済求償材	2,042	引当金	
未収財源措置予定額	125	退職給付引当金	117,068
その他(固定資産)	608	その他(固定負債)	1,442
		負債合計	188,355
		純資産の部	
		資本金	153,817
		政府出資金	153,817
		資本剰余金	59,752
		利益剰余金	42,512
		純資産合計	256,081
資産合計	444,436	負債純資産合計	444,436

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	319,227
業務費	309,266
人件費	136,789
材料費	79,649
減価償却費	17,207
その他	75,621
未払賃金立替払業務費用	6,773
受託経費	97
一般管理費	3,014
人件費	1,439
減価償却費	46
その他	1,529
財務費用	65
その他	11
経常収益(B)	316,699
補助金等収益等	22,941
自己収入等	290,079
受託収入	138
その他	3,542
臨時損益(C)	△ 2,262
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	6
当期総損失(B-A+C+D)	△ 4,783

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	10,572
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 80,206
人件費支出	△ 141,443
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,696
運営費交付金収入	9,647
補助金等収入	12,298
自己収入等	299,039
その他の収入・支出	△ 80,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,859
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 4,959
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	1,754
V 資金期首残高(E)	51,409
VI 資金期末残高(F=D+E)	53,163

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	28,077
損益計算書上の費用	321,902
(控除) 自己収入等	△ 293,825
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,361
III 損益外減損損失相当額	229
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	347
VI 引当外賞与見積額	8
VII 引当外退職給付増加見積額	80
VIII 機会費用	79
IX (控除) 国庫納付額	△ 4
X 行政サービス実施コスト	30,176

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医療事業収入に対する未収入額

その他(流動資産): 現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金などが該当

有形固定資産: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資有価証券等: 満期保有目的の有価証券及び長期性預金

長期貸付金等: 融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

未払賃金代位弁済求償権: 未払賃金立替払事業に係る求償額

未収財源措置予定額: 労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

その他(固定資産): 有形固定資産、長期性預金、投資有価証券、長期貸付金、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額以外の破産更生債権等などの長期資産及び、ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

預り補助金等: 国、地方公共団体等から交付された補助金及び寄付金の債務残高
借入金 : 労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

買掛金・未払金: 材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費(材料費を除く)等に対する未支払額

その他(流動負債): 運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金などが該当

資産見返負債: 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債

リース債務 : ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債): 資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の負債額

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 材料費 : 薬品費、診療材料費・給食原料費等の費用
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- その他(業務費): 光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用
- 未払賃金立替払業務費用: 未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額
- 受託経費 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 医療事業に係る収入
- 受託収入 : 石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入
- その他(経常収益): 財務収益、雑益
- 臨時損益 : 非特定償却資産に係る固定資産の除売却損益及び減損損失等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予

定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。)

損益外減損損失相当額:減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の減損損失相当額

損益外利息費用相当額:減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の利息費用相当額

損益外除売却差額相当額:減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産、非償却資産の固定資産除売却損及び売却益相当額

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

- 将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上

しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされている。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示

- 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当賞与見積額

－前期末における引当外賞与見積額

(財務諸表の注記参照)

- 引当外退職給付増加見積額の算出方法

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額

－(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額

＋(企業年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額

- 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがある

機会費用 :国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により借り受けている場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(第1期中期計画期間:平成16年4月1日～平成21年3月31日)

(第2期中期計画期間:平成21年4月1日～平成26年3月31日)

(第3期中期計画期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)
(経常費用)

平成30年度の経常費用は319,227百万円と、前年度比3,551百万円減(1.1%減)となっている。

これは、給与及び賞与、減価償却費等の減により医療研究事業費が309,266百万円と、前年度比2,949百万円減となったこと、未払賃金立替払業務費用が6,773百万円と、前年度比633百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は316,699百万円と、前年度比2,368百万円減(0.7%減)となっている。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が290,079百万円と、前年度比2,478百万円減、施設費収益が440百万円と、前年度比71百万円減となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を481百万円、減損損失を2,194百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を6百万円計上した結果、平成29年度の当期総損失6,345百万円から平成30年度の当期総損失4,783百万円となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は444,436百万円と、前年度比3,843百万円減(0.9%減)となっている。

これは、投資有価証券から有価証券への振替等により流動資産が166,141百万円と、前年度比28,145百万円増となったこと、建物及び器具・備品等の減価償却費の発生等により有形固定資産が274,486百万円と、前年度比1,624百万円減となったこと、ソフトウェアの取得等により無形固定資産が301,785百万円と、前年度比225百万円増となったこと及び投資有価証券から有価証券への振替等により投資その他の資産が3,507百万円と、前年度比30,590百万円減となったことが主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は188,355百万円と、前年度比917百万円減(0.5%減)となっている。

これは、未払金の計上等により流動負債が54,742百万円と、前年度比1,814百万円増となったこと及び退職給付引当金の減等により固定負債が133,613百万円と、前年度比2,732百万円減となったことが主な要因である。

(利益剰余金又は繰越欠損金)

平成 30 年度末現在の利益剰余金は、42,512 百万円と、前年度比 4,789 百万円減 (10.1%減) となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,572 百万円と、前年度比 571 百万円減 (5.1%減) となっている。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 80,206 百万円と、前年度比 280 百万円増、人件費支出が 141,443 百万円と、前年度比 548 百万円減、未払賃金立替払業務による支出が 8,696 百万円と、前年度比 31 百万円増、その他の業務支出が 78,998 百万円と、前年度比 2,067 百万円増、自己収入等が 299,039 百万円と、前年度比 695 百万円減、補助金等収入が 12,298 百万円と、前年度比 215 百万円増、補助金等の精算による返還金の支出が 902 百万円と、前年度比 1,772 百万円減となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,859 百万円と、前年度比 26,504 百万円減 (87.3%減) となっている。

これは、労災病院事業に係る有価証券及び投資有価証券の取得による支出が 4,000 百万円及び償還による収入が 9,200 百万円と、支出が前年度比 34,500 百万円減、収入が前年度比 1,300 百万円減、定期預金の増減額が△2,735 百万円と、前年度比 7,189 百万円減、有形固定資産の取得による支出が 10,006 百万円及び売却による収入が 219 百万円と、支出が前年度比 336 百万円増、収入が前年度比 212 百万円増、施設整備費補助金収入が 3,495 百万円と、前年度比 637 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,959 百万円と、前年度比 387 百万円減 (7.2%減) となっている。

これは、労働安全衛生融資回収事業に係る短期借入れによる収入が 12 百万円及び返済による支出が 12 百万円と、収入が前年度比 220 百万円減、支出が前年度比 692 百万円減、長期借入による収入が 160 百万円及び返済による支出が 232 百万円と、収入が前年度比 72 百万円減、支出が前年度比 232 百万円増、リース債務の返済による支出が 4,887 百万円と、前年度比 217 百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	315,201	321,003	306,053	322,778	319,227
経常収益	308,688	313,650	313,111	319,067	316,699
当期総利益(又は当期総損失)	△ 8,198	△ 7,909	111,140	△ 6,345	△ 4,783
資産	452,971	451,618	458,061	448,279	444,436
負債	302,286	309,653	192,901	189,272	188,355
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 49,594	△ 57,503	53,655	47,302	42,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,385	15,998	15,027	11,143	10,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,395	△ 879	8,006	△ 30,363	△ 3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,642	△ 5,496	△ 5,086	△ 5,346	△ 4,959
資金期末残高	47,666	57,289	75,974	51,409	53,163

(注) 30年度の当期総利益(又は当期総損失)の減少、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析を参照。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報)

事業損益は53百万円と、前年度比29百万円増となっている。

(労働災害調査事業によるセグメント情報)

事業損益は1百万円と、前年度比11百万円増となっている。

(労災病院事業によるセグメント情報)

事業損益は△2,542百万円と、前年度比1,237百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が289,117百万円と、前年度比3,551百万円減、医療事業収入が282,728百万円と、前年度比2,293万円減となったことが主な要因である。

(産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報)

事業損益は13百万円と、前年度比3百万円増となっている。

これは、医療研究事業費が5,378百万円と、前年度比521百万円増、一般管理費が508百万円と、前年度比243百万円増、運営費交付金収益が1,738百万円と、前年度比71百万円増、補助金等収益が4,159百万円と、前年度比696百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

事業損益は11百万円と、前年度比0百万円増となっている。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

事業損益は△127百万円と、前年度比6百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が8,511百万円と、前年度比32百万円増、医療事業収入が7,306百万円と、前年度比181百万円減、運営費交付金収益が907

百万円と、前年度比 90 百万円増、施設費収益が 118 百万円と、前年度比 115 百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

事業損益は 2 百万円と、前年度比 4 百万円減となっている。

(納骨堂の運営事業によるセグメント情報)

事業損益は 0 百万円と、前年度比 1 百万円増となっている。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

事業損益は△32 百万円と、前年度比 17 百万円減となっている。

これは、医療研究事業費が 1,788 百万円と、前年度比 91 百万円減、一般管理費が 36 百万円と、前年度比 8 百万円増、運営費交付金収益が 888 百万円と、前年度比 15 百万円増、施設費収益が 287 百万円と、前年度比 141 百万円減、雑益が 618 百万円と、前年度比 26 百万円増となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

事業損益は 0 百万円と、前年度比 1 百万円増となっている。

(その他事業によるセグメント情報)

事業損益は△28 百万円と、前年度比 24 百万円減となっている。

これは、一般管理費が 45 百万円と、前年度比 24 百万円増となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は 120 百万円と、前年度比 48 百万円減となっている。

これは、一般管理費が 1,604 百万円と、前年度比 103 百万円減、運営費交付金収益が 1,718 百万円と、前年度比 140 百万円減、雑益が 6 百万円と、前年度比 11 百万円減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	67	24	53
労働災害調査事業	-	-	3	△ 10	1
労災病院事業	△ 6,560	△ 7,296	7,422	△ 3,778	△ 2,542
産業保健総合支援センター事業	△ 11	0	△ 10	9	13
治療就労両立支援センター事業	1	2	16	11	11
専門医療センター事業	19	△ 63	△ 341	△ 120	△ 127
未払賃金立替払事業	-	-	3	6	2
納骨堂の運営事業	-	-	△ 0	△ 1	0
看護専門学校事業	23	3	△ 65	△ 15	△ 32
労働安全衛生融資回収事業	-	-	△ 0	△ 1	0
その他事業	14	△ 0	△ 6	△ 3	△ 28
法人共通	-	-	△ 33	168	120
合計	△ 6,514	△ 7,353	7,057	△ 3,710	△ 2,527

（注）30年度の労災病院事業の増加は、②セグメント事業損益の経年比較・分析（労災病院事業によるセグメント情報）を参照。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究・試験及び成果の普及事業によるセグメント情報）

総資産は 11,010 百万円と、前年度比 734 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 404 百万円と、前年度比 21 百万円減、建物が 3,140 百万円と、前年度比 46 百万円減、構築物が 47 百万円と、前年度比 9 百万円減、器具・備品が 1,471 百万円と、前年度比 810 百万円増となったことが主な要因である。

（労働災害調査事業によるセグメント情報）

総資産は 18 百万円と、前年度比 1 百万円増となっている。

これは、器具・備品が 15 百万円と、前年度比 2 百万円増、無形固定資産が 0 百万円と、前年度比 1 百万円減となったことが主な要因である。

（労災病院事業によるセグメント情報）

総資産は 403,487 百万円と、前年度比 4,092 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 84,880 百万円と前年度比 5,426 百万円増、医業未収金が 44,043 百万円と、前年度比 1,334 百万円減、有価証券が 31,200 百万円と、前年度比 25,000 百万円増、建物が 134,611 百万円と、前年度比 1,601 百万円減、器具・備品が 35,600 百万円と、前年度比 1,064 百万円減、土地が 65,319 百万円と、前年度比 313 百万円減、建設仮勘定が 811 百万円と、前年度比 231 百万円減、無形固定資産が 273 百万円と、前年度比 220 百万円増、投資有価証券が 1,000 百万円と、前年度比 30,200 百万円減となったことが主な要因である。

(産業保健総合支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は 658 百万円と、前年度比 170 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 541 百万円と、前年度比 163 百万円増、器具・備品が 27 百万円と、前年度比 7 百万円増となったことが主な要因である。

(治療就労両立支援センター事業によるセグメント情報)

総資産は 112 百万円と、前年度比 19 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 20 百万円と前年度比 3 百万円増、建物が 13 百万円と、前年度比 5 百万円減、器具・備品が 75 百万円と、前年度比 21 百万円増となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 12,732 百万円と、前年度比 84 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 766 百万円と前年度比 13 百万円増、医業未収金が 1,124 百万円と、前年度比 55 百万円減、建物が 6,057 百万円と、前年度比 369 百万円減、構築物が 406 百万円と、前年度比 29 百万円減、器具・備品が 1,943 百万円と、前年度比 531 百万円増、土地が 2,364 百万円と、前年度比 18 百万円減、建設仮勘定が 9 百万円と、前年度比 9 百万円増となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

総資産は 2,184 百万円と、前年度比 825 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 142 百万円と、前年度比 569 百万円減、未払賃金代位弁済求償権が 2,042 百万円と、前年度比 256 百万円減となったことが主な要因である。

(納骨堂の運営事業によるセグメント情報)

総資産は 1,070 百万円と、前年度比 31 百万円減となっている。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

総資産は 10,330 百万円と、前年度比 1,187 百万円増となっている。

これは、現金及び預金が 82 百万円と、前年度比 18 百万円増、建物が 9,625 百万円と、前年度比 1,968 百万円増、構築物が 389 百万円と、53 百万円増、器具・備品が 224 百万円と、前年度比 67 百万円増、建設仮勘定は計上がなく、前年度比 918 百万円減となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

総資産は 179 百万円と、前年度比 101 百万円減となっている。

これは、融資資金短期貸付金が 6 百万円と、前年度比 7 百万円減、融資資金長期貸付金が 8 百万円と、前年度比 13 百万円減、破産更生債権等が 27 百万円と、前年度比 21 百万円減、未収財源措置予定額が 125 百万円と、前年度比 58 百万円減となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

総資産は 5 百万円と、前年度比 235 百万円減となっている。

これは、土地は計上がなく、前年度比 234 百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

総資産は 2,651 百万円と、前年度比 755 百万円減となっている。

これは、現金及び預金が 736 百万円と、前年度比 544 百万円減、建物が 1,310 百万円と、前年度比 61 百万円減、器具・備品が 183 百万円と、前年度比 25 百万円減、投資その他の資産が 105 百万円と、前年度比 32 百万円減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究・試験及び成果の普及事業	-	-	10,532	10,276	11,010
労働災害調査事業	-	-	23	17	18
労災病院事業	422,923	422,395	414,368	407,579	403,487
産業保健総合支援センター事業	437	506	466	489	658
治療就労両立支援センター事業	119	115	105	93	112
専門医療センター事業	11,191	10,952	12,629	12,648	12,732
未払賃金立替払事業	7,325	5,871	5,618	3,008	2,184
納骨堂の運営事業	-	-	1,146	1,101	1,070
看護専門学校事業	5,036	5,564	8,023	9,143	10,330
労働安全衛生融資回収事業	1,409	761	479	280	179
その他事業	2,535	2,175	1,083	239	5
法人共通	1,995	3,278	3,592	3,406	2,651
合計	452,971	451,618	458,061	448,279	444,436

(注) 労災病院事業には、将来の増改築に備える預金等を含んでおります。

30年度の未払賃金立替払事業の減少、看護専門学校事業の増加及びその他事業の減少は、③セグメント総資産の経年比較・分析を参照。

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし
 ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 30,176 百万円と、前年度比 692 百万円減となっている。これは、労災病院事業等において損益計算上の費用が前年度比 3,518 百万円減、自己収入等が前年度比 2,575 百万円増、損益外減価償却相当額が前年度比 51 百万円増、損益外減損損失相当額が前年度比 9 百万円増、損益外除売却差額相当額が前年度比 241 百万円増、引当外賞与見積額が前年度比 6 百万円減、引当外退職給付増加見積額が前年度比 100 百万円増、機会費用が前年度比 143 百万円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	28,878	26,451	△ 90,854	29,021	28,077
うち損益計算書上の費用	316,979	321,595	307,331	325,421	321,902
うち自己収入	△ 288,101	△ 295,144	△ 398,184	△ 296,400	△ 293,825
損益外減価償却相当額	759	661	1,208	1,310	1,361
損益外減損損失相当額	-	-	36	220	229
損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0
損益外除売却差額相当額	47	188	390	106	347
引当外賞与見積額	4	3	185	15	8
引当外退職給付増加見積額	358	294	△ 9,521	△ 20	80
機会費用	917	128	264	222	79
(控除) 国庫納付額	△ 171	△ 9	△ 7	△ 5	△ 4
行政サービス実施コスト	30,792	27,716	△ 98,298	30,868	30,176

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
旭労災病院、釧路労災看護専門学校
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
大阪労災病院、山陰労災病院
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
労災リハビリテーション福岡作業所の国庫納付（取得価格 325 百万円、減価償却等 91 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	336,323	316,022	333,856	321,299	333,966	323,265	331,385	323,452	330,832	321,543	
運営費交付金	7,111	7,111	7,186	7,186	9,896	9,896	9,726	9,726	9,647	9,647	
補助金	22,282	14,372	20,350	14,161	16,011	15,861	15,508	14,199	15,371	14,886	主に工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
民間借入金	1,784	1,374	1,254	749	561	472	333	463	138	171	民間借入金借換額の増
自己収入	305,146	293,111	305,066	299,146	307,499	296,887	305,784	298,916	305,537	296,702	主に入院収入が計画を下回ったことによる減
受託収入	0	54	0	57	0	148	34	148	139	138	
支出	332,607	310,150	329,344	315,473	336,180	327,247	333,774	323,582	338,836	326,753	
業務経費	310,126	289,951	306,807	294,466	311,763	304,630	310,457	301,126	316,666	305,406	主に病院支出が予算額を下回ったことによる減
施設整備費	2,640	865	3,854	2,139	4,483	4,018	3,956	2,878	4,010	3,331	主に工事の進捗に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	0	54	0	56	0	137	34	109	139	113	受託業務の減
借入金償還	1,824	1,642	1,517	1,374	749	749	472	704	232	243	
支払利息	27	4	9	3	3	2	1	1	1	1	
一般管理費	17,990	17,633	17,157	17,436	19,183	17,710	18,854	18,765	17,789	17,660	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金を充当して行う事業については、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づきさらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加部分及び安衛研の人件費を除き、中期目標期間の最終年度において、平成26年度予算に比して、一般管理費（退職手当を除く。）については12%程度の額、事業費（専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。）については4%程度の額を、それぞれ削減することを目指している。

この目標を達成するため、一般管理費については、事務部門の職員数減による人件費の節減、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による雑役務費及び業務委託費の節減、本部事務所の移転による事務所賃借料の節減及び日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減等に取り組んだ結果、26年度比で12.0%節減した。

また、事業費については、事業の見直し、廃止等による節減、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による業務委託費の節減及び日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減等に取り組んだ結果、26年度比で8.6%節減した。

表 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

区分	当中期目標期間(26～30年度)										
	26年度(予算)			27年度(予算)		28年度(予算)		29年度(予算)		30年度(予算)	
	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率		
一般管理費	4,988	4,858	97.2%	4,687	93.8%	4,541	90.8%	4,397	88.0%		
事業費	1,608	1,592	99.0%	1,542	95.9%	1,488	92.6%	1,469	91.4%		

※1 「比率」欄については当中期目標期間の基準年度である26年度との比較。

2 26、27年度については旧安衛研の一般管理費を含む額。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は316,699百万円で、その内訳は、医療事業収入290,079百万円（収益の91.6%）、運営費交付金収益10,316百万円（収益の3.3%）、施設費収益440百万円（収益の0.1%）、補助金等収益12,114百万円（収益の3.8%）、その他収益3,751百万円（収益の1.2%）となっている。

これを事業別に区分すると、研究・試験及び成果の普及事業では、運営費交付金収益3,699百万円（経常収益の93.2%）、労働災害調査事業では、運営費交付金収益57百万円（経常収益の99.9%）、労災病院事業では、医療事業収入282,728百万円（経常収益の98.6%）、補助金等収益1,037百万円（経常収益の0.4%）、産業保健総合支援センター事業では、補助金等収益4,159百万円（経常収益の70.3%）、運営費交付金収益1,738百万円（経常収益の29.4%）、治療就労両立支援センター事業では、運営費交付金収益1,099百万円（経常収益の96.1%）、専門医療センター事業では、医療事業収入7,306百万円（経常収益の87.1%）、運営費交付金収益907百万円（経常収益の10.8%）、未払賃金立替払事業では、補助金等収益6,773百万円（経常収益の98.7%）、納骨堂の運営事業では、運営費交付金収益62百万円（経常収益の84.6%）、看護専門学校事業では、運営費交付金収益888百万円（経常収益の49.5%）、雑益618百万円（経常収益の34.5%）、施設費収益287百万円（経常収益の16.0%）、労働安全衛生融資回収事業では、運営費交付金収益12百万円（経常収益の55.0%）、財源措置予定額収益4百万円（経常収益の19.4%）、財務収益3百万円（経常収益の14.6%）、その他の事業では、運営費交付金収益51百万円（経常収益の87.3%）、法人共通では、運営費交付金収益1,718百万円（経常収益の99.6%）となっている。

また、独立行政法人労働者健康安全機構法第14条に基づき、労働安全衛生融資回収事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っている（期末残高160百万円）。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 研究・試験及び成果の普及事業

研究・試験及び成果の普及事業は、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾患の病因、診断、予防その他の職業性疾患に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びに成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図ることを目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（3,520 百万円）、施設整備費補助金（439 百万円）、過労死等防止対策推進法に基づく調査研究を目的として厚生労働省から交付される労災疾病臨床研究事業費補助金（168 百万円）、受託収入（59 百万円）及び自己収入（33 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 3,546 百万円、施設整備費 439 百万円、一般管理費 295 百万円及び受託経費 41 百万円となっている。

② 労働災害調査事業

労働災害調査事業は、労働災害の原因調査を実施し、再発防止対策の提案に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（58 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 58 百万円となっている。

③ 労災病院事業

労災病院事業は、被災労働者の診療等を行う労災病院の運營業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（286,391 百万円）、がん診療連携拠点病院機能強化等を目的として厚生労働省から交付される疾病予防対策事業費等補助金（194 百万円）及び受託収入（58 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 279,385 百万円、一般管理費 12,373 百万円及び受託経費 51 百万円となっている。

④ 産業保健活動事業

産業保健活動事業は、労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助に係る業務を目的としている。

事業の財源は、厚生労働省から交付される産業保健活動総合支援事業費補助金（4,466 百万円）、運営費交付金（1,681 百万円）、受託収入（22 百万円）及び業務収入（4 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 4,665 百万円、一般管理費 1,231 百万円及び受託経費 21 百万円となっている。

⑤ 治療就労両立支援センター事業

治療就労両立支援センター事業は、過労死（脳・心疾患）等の予防医療活動の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による予防法・指導法の開発・普及に係る業務及び治療と就労の両立支援の実践により集積した事例の分析・評価等の調査研究による医療機関マニュアルの作成・普及に係る業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（920百万円）、自己収入（45百万円）及び施設整備費補助金（11百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 579 百万円、一般管理費 568 百万円及び施設整備費 11 百万円となっている。

⑥ 専門医療センター事業

専門医療センター事業は、総合せき損センター、北海道せき損センター及び吉備高原医療リハビリテーションセンターの運營業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（7,359 百万円）、運営費交付金（974 百万円）及び施設整備費補助金（974 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 7,800 百万円、施設整備費 974 百万円及び一般管理費 541 百万円となっている。

⑦ 未払賃金立替払事業

未払賃金立替払事業は、未払賃金に係る立替払業務を目的としている。

事業の財源は、機構法第12条第1項第6号に定める事業を実施するために必要な経費のうち、賃金の支払の確保等に関する法律第7条の規定に基づき労働者に弁済した未払賃金を補助することを目的として厚生労働省から交付される未払賃金立替払事業費補助金（6,650 百万円）、自己収入（2,187 百万円：回収金）及び運営費交付金（75 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 8,735 百万円及び一般管理費 45 百万円となっている。

⑧ 納骨堂の運営事業

納骨堂の運営事業は、産業災害による殉職者の御霊を合祀するため、高尾みこも霊堂の設置・運營業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（60 百万円）、施設整備費補助金（14 百万円）及び自己収入（11 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 73 百万円及び施設整備費 14 百万円となっている。

⑨ 看護専門学校事業

看護専門学校事業は、労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務を目的としている。

事業の財源は、施設整備費補助金（1,890 百万円）、運営費交付金（847 百万円）及び自己収入（618 百万円）となっている。

事業に要する費用は、施設整備費 1,890 百万円、一般管理費 950 百万円及び業務経費 596 百万円となっている。

⑩ 労働安全衛生融資事業

労働安全衛生融資事業は、労働安全衛生融資資金貸付金の債権管理・回収業務及び金融機関からの借入金の償還業務を目的としている。

事業の財源は、民間借入金（171 百万円）、機構法附則第 3 条第 3 項の業務に要する経費を補助することにより、金融機関への償還を行うことを目的として厚生労働省から交付される労働安全衛生融資資金利子補給等補助金（77 百万円）、自己収入（42 百万円：回収金等）及び運営費交付金（11 百万円）となっている。

事業に要する費用は、借入金償還 243 百万円、一般管理費 9 百万円、業務経費 3 百万円及び支払利息 1 百万円となっている。

⑪ その他の事業

その他の事業は、労災リハビリテーション作業所、援護業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（62 百万円）、自己収入（5 百万円：回収金等）及び施設整備費補助金（2 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 44 百万円、業務経費 39 百万円及び施設整備費 2 百万円となっている。

⑫ 法人共通

法人共通部門を計上している。

事業の財源は、運営費交付金（1,437 百万円）及び自己収入（6 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費 1,528 百万円となっている。

(注) 数値については、項目ごとに百万円単位で四捨五入しております。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,647	9,647	0	
施設整備費補助金	4,010	3,331	△ 679	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
その他の国庫補助金	11,361	11,555	194	
民間借入金	138	171	33	民間借入金借換額の増
求償権回収金	2,358	2,187	△ 172	
貸付金利息	1	3	3	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	17	41	24	不良債権等の回収による増
業務収入	298,855	290,601	△ 8,255	
受託収入	139	138	△ 1	
業務外収入	4,305	3,869	△ 436	労災病院の雑収入の減等
計	330,832	321,543	△ 9,288	
支出				
業務経費	316,666	305,406	△ 11,259	
本部業務関係経費	698	591	△ 107	研究経費の減等
病院業務関係経費	290,288	279,385	△ 10,903	
施設業務関係経費	12,205	12,575	370	
貸金援護業務関係経費	9,009	8,696	△ 313	
産業保健業務関係経費	4,466	4,159	△ 307	
施設整備費	4,010	3,331	△ 679	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	139	113	△ 26	受託業務の減
借入金償還	232	243	12	
支払利息	1	1	0	
一般管理費	17,789	17,660	△ 129	
計	338,836	326,753	△ 12,083	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額490,842,065円を含む。）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

区分	研究・試験及び成果の普及事業			労働災害調査事業			労災病院事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,594	3,520	△ 74		58	58	0					
施設整備費補助金	637	439	△ 198	工事の進捗等による減								
その他の国庫補助金	168	168	0							194	194	疾病予防対策事業等補助金の増
民間借入金	-	-	-									
求職権回収金	-	-	-									
貸付金利息	-	-	-									
貸付金回収金	-	-	-									
業務収入	19	33	14	贈金収入の増等					290,569	282,549	△ 8,020	
受託収入	83	59	△ 24	受託業務の減					26	58	31	受託業務の増
業務外収入	-	-	-						4,266	3,841	△ 425	雑収入の減
計	4,501	4,219	△ 281		58	58	0		294,861	286,642	△ 8,219	
支出												
業務経費	3,499	3,546	47		58	58	0		290,288	279,385	△ 10,903	
本邦業務関係経費	666	549	△ 116	研究経費の減等								
病院業務関係経費	-	-	-									
施設業務関係経費	2,833	2,997	164		58	58	0		290,288	279,385	△ 10,903	
資金設備業務関係経費	-	-	-									
産業保健業務関係経費	-	-	-									
施設整備費	637	439	△ 198	工事の進捗等による減								
受託経費	83	41	△ 42	受託業務の減					26	51	25	受託業務の増
借入金償還	-	-	-									
支払利息	-	-	-									
一般管理費	281	295	14						12,551	12,373	△ 178	
計	4,501	4,322	△ 178		58	58	0		302,865	291,809	△ 11,056	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

区分	産業保健総合支援センター事業			治療就労自立支援センター事業			専門医療センター事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,759	1,681	△ 78		934	920	△ 14		820	974	154	業務収入の減等
施設整備費補助金	-	-	-		15	11	△ 4	契約努力による減	1,320	974	△ 346	工事の進捗に伴う繰越等による減
その他の国庫補助金	4,466	4,466	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	4	4	事務所敷金返礼による増	48	45	△ 3		7,616	7,340	△ 276	
受託収入	30	22	△ 9	受託業務の減	-	-	-		20	19	△ 1	
業務外収入	-	-	-		997	976	△ 21		9,775	9,307	△ 468	
計	6,255	6,172	△ 83									
支出												
業務経費	4,931	4,665	△ 266		433	579	146		7,878	7,800	△ 78	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	465	506	41		433	579	146	事業協力者への謝金の増等	7,878	7,800	△ 78	
資金授受業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	4,466	4,159	△ 307		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		15	11	△ 4	契約努力による減	1,320	974	△ 346	工事の進捗に伴う繰越等による減
受託経費	30	21	△ 9	受託業務の減	-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	1,294	1,231	△ 63		549	568	19		577	541	△ 36	
計	6,255	5,917	△ 338		997	1,158	162		9,775	9,315	△ 460	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位:百万円)

区分	未払資金立替払事業			納付金の運営事業			看護専門学校事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	76	75	△ 3		51	60	9	9 監査式経費の増等による増	860	847	△ 13	
施設整備費補助金	-	-	-		38	14	△ 23	契約努力による減	2,001	1,890	△ 111	
その他の国庫補助金	6,650	6,650	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	2,358	2,187	△ 172		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		9	11	2	納付金利用料の増等	594	618	23	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	9,087	8,912	△ 174		98	86	△ 12		3,455	3,354	△ 101	
支出												
業務経費	9,038	8,735	△ 303		-	-	-		517	596	79	
本邦業務関係経費	29	39	10	元号変更に伴うシステム改修による増等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		517	596	79	機器整備による増等
資金管理業務関係経費	9,009	8,696	△ 313		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		38	14	△ 23	契約努力による減	2,001	1,890	△ 111	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	49	45	△ 4		61	73	13	監査式経費の増等による増	938	950	13	
計	9,087	8,780	△ 307		98	88	△ 11		3,455	3,436	△ 19	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	労働安全衛生融資回収事業			その他事業			法人共通					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	11	11	0		32	62	30	廃止作業所維持経費等による増	1,449	1,437	△ 12	
施設整備費補助金	-	-	-		-	2	2	廃止作業所了スペースト調査による増	-	-	-	
その他の国庫補助金	77	77	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	138	171	33	民間借入金借換額の増	-	-	-		-	-	-	
求債回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	0	3	3	予定外の利息回収による増	0	0	0		-	-	-	
貸付金回収金	16	37	21	不良債権の回収による増	1	4	3	貸付金回収の増	-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	2	2	遅延損害金の回収による増	1	1	△ 1	償借料の減	18	6	△ 12	宿舍料収入の減
計	244	302	58		34	70	35		1,468	1,444	△ 24	
支出												
業務経費	3	3	0		21	39	18		-	-	-	
本部業務関係経費	3	3	0		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		21	39	18	廃止作業所維持経費等による増	-	-	-	
貸金援産業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	232	243	12		-	-	-		-	-	-	
支払利息	1	1	0		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	8	9	0		13	44	31	退職手当の増等	1,468	1,528	61	
計	244	255	12		34	86	52		1,468	1,528	61	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

独立行政法人労働者健康安全機構の組織

平成31年3月31日現在

本 部	労 災 病 院 (29ヶ所)	北海道中央労災病院 東京労災病院 大阪労災病院 香川労災病院 釧路労災病院 関東労災病院 関西労災病院 愛媛労災病院 青森労災病院 横浜労災病院 神戸労災病院 九州労災病院 東北労災病院 新潟労災病院 和歌山労災病院 <九州労災病院門司庁舎センター> 秋田労災病院 富山労災病院 山陰労災病院 長崎労災病院 福島労災病院 浜松労災病院 岡山労災病院 熊本労災病院 鹿児島労災病院 中部労災病院 中国労災病院 千葉労災病院 旭 労災病院 山口労災病院
	医療リハビリテーションセンター	吉備高原医療リハビリテーションセンター
	せき損センター	総合せき損センター <北海道せき損センター>
	委 託 病 棟	財団法人山梨厚生会山梨厚生病院
	看 護 専 門 学 校 (9ヶ所)	釧路労災看護専門学校 横浜労災看護専門学校 関西労災看護専門学校 東北労災看護専門学校 中部労災看護専門学校 岡山労災看護専門学校 千葉労災看護専門学校 大阪労災看護専門学校 熊本労災看護専門学校
	治療就労両立支援センター (9ヶ所)	北海道中央労災病院治療就労両立支援センター 大阪労災病院治療就労両立支援センター 東北労災病院治療就労両立支援センター 関西労災病院治療就労両立支援センター 東京労災病院治療就労両立支援センター 中国労災病院治療就労両立支援センター 関東労災病院治療就労両立支援センター 九州労災病院治療就労両立支援センター 中部労災病院治療就労両立支援センター
	労災疾病研究センター	アスベスト疾患研究・研修センター
	産業保健総合支援センター (47ヶ所)	北海道産業保健総合支援センター 石川産業保健総合支援センター 岡山産業保健総合支援センター 青森産業保健総合支援センター 福井産業保健総合支援センター 広島産業保健総合支援センター 岩手産業保健総合支援センター 山梨産業保健総合支援センター 山口産業保健総合支援センター 宮城産業保健総合支援センター 長野産業保健総合支援センター 徳島産業保健総合支援センター 秋田産業保健総合支援センター 岐阜産業保健総合支援センター 香川産業保健総合支援センター 山形産業保健総合支援センター 静岡産業保健総合支援センター 愛媛産業保健総合支援センター 福島産業保健総合支援センター 愛知産業保健総合支援センター 高知産業保健総合支援センター 茨城産業保健総合支援センター 三重産業保健総合支援センター 福岡産業保健総合支援センター 栃木産業保健総合支援センター 滋賀産業保健総合支援センター 佐賀産業保健総合支援センター 群馬産業保健総合支援センター 京都産業保健総合支援センター 長崎産業保健総合支援センター 埼玉産業保健総合支援センター 大阪産業保健総合支援センター 熊本産業保健総合支援センター 千葉産業保健総合支援センター 兵庫産業保健総合支援センター 大分産業保健総合支援センター 東京産業保健総合支援センター 奈良産業保健総合支援センター 宮崎産業保健総合支援センター 神奈川産業保健総合支援センター 和歌山産業保健総合支援センター 鹿児島産業保健総合支援センター 新潟産業保健総合支援センター 鳥取産業保健総合支援センター 沖縄産業保健総合支援センター 富山産業保健総合支援センター 島根産業保健総合支援センター
	労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生総合研究所
	日本バイオアッセイ研究センター	日本バイオアッセイ研究センター
	納 骨 堂	高尾みころも霊堂

独立行政法人労働者健康安全機構施設一覧

本部	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
----	---------------------------------

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
鹿島労災病院	〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108-2
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27
九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
北海道せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180-15
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援センター	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○労災疾病研究センター

施設名	所在地
アスベスト疾患研究・研修センター	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 ss30 15F
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10F
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8F
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル4F
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町7-5-19 あけぼのビル3F
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 日進センタービル8F
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル4F
石川産業保健総合支援センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9F
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7F

山梨産業保健総合支援センター	〒400-0047 山梨県甲府市德行5-13-5 山梨県医師会館2階
長野産業保健総合支援センター	〒380-0935 長野県長野市中御所1-16-11 鈴正ビル2F
岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビルB1F
静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1 住友生命静岡常磐町ビル9F
愛知産業保健総合支援センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビル9F
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会ビル5F
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8F
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3F
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7F
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6F
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 松江SUNビル7F
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12F
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5F
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健総合支援センター	〒760-0050 香川県高松市亀井町2-1 朝日生命高松ビル3F
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健総合支援センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-8 高知フコク生命ビル7F

(別紙2)

福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4F
長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3F
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3F
大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市宇小禄1831-1 沖縄産業支援センター2F

○労働安全衛生総合研究所

施設名	所在地
清瀬地区	〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
登戸地区	〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

○日本バイオアッセイ研究センター

所在地
〒257-0015 神奈川県秦野市平沢2445

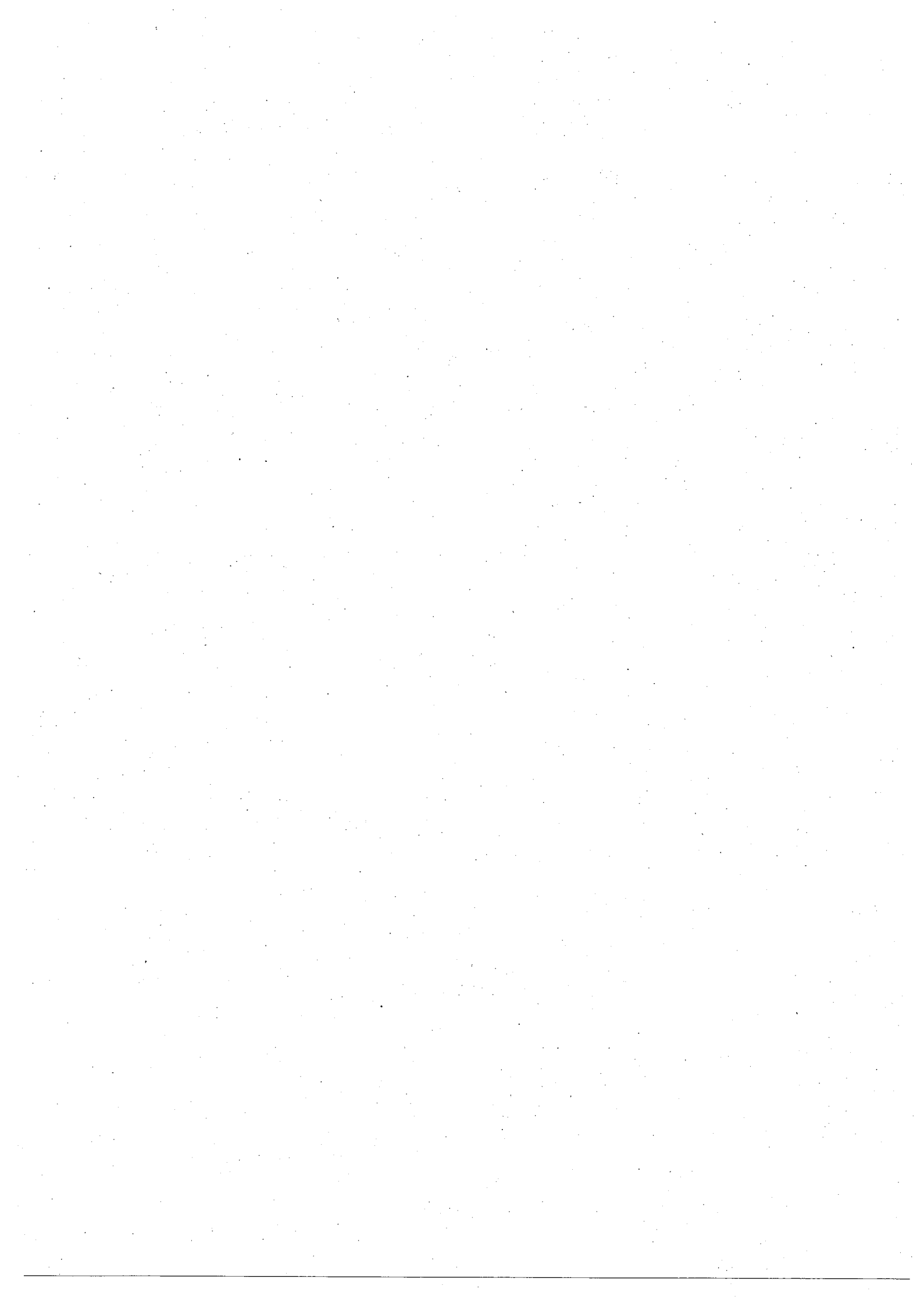
○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

平成30事業年度

決算報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構



平成30年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,647	9,647	0	
施設整備費補助金	4,010	3,331	△ 679	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
その他の国庫補助金	11,361	11,555	194	
民間借入金	138	171	33	民間借入金借換額の増
求償権回収金	2,358	2,187	△ 172	
貸付金利息	1	3	3	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	17	41	24	不良債権等の回収による増
業務収入	298,855	290,601	△ 8,255	
受託収入	139	138	△ 1	
業務外収入	4,305	3,869	△ 436	労災病院の雑収入の減等
計	330,832	321,543	△ 9,288	
支出				
業務経費	316,666	305,406	△ 11,259	
本部業務関係経費	698	591	△ 107	研究経費の減等
病院業務関係経費	290,288	279,385	△ 10,903	
施設業務関係経費	12,205	12,575	370	
貸金援護業務関係経費	9,009	8,696	△ 313	
産業保健業務関係経費	4,466	4,159	△ 307	
施設整備費	4,010	3,331	△ 679	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	139	113	△ 26	受託業務の減
借入金償還	232	243	12	
支払利息	1	1	0	
一般管理費	17,789	17,660	△ 129	
計	338,836	326,753	△ 12,083	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額490,842,065円を含む。）としている。

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(社会復帰促進等事業勘定)

平成30年度決算報告書 (事業別)

区分	研究・試験及び成果の普及事業				労働改善調査事業				労災病院事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,594	3,520	△ 74		58	58	0					
施設整備費補助金	637	439	△ 198	工事の進捗等による減								
その他の国庫補助金	168	168	0							194	194	疾病予防対策事業等補助金の増
民間借入金	-	-	-									
求償権回収金	-	-	-									
貸付金利息	-	-	-									
貸付金回収金	-	-	-									
業務収入	19	33	14	謝金収入の増等					290,569	282,549	△ 8,020	
受託収入	83	59	△ 24	受託業務の減					26	58	31	受託業務の増
業務外収入	-	-	-						4,266	3,841	△ 425	雑収入の減
計	4,501	4,219	△ 281		58	58	0		294,861	286,642	△ 8,219	
支出												
業務経費	3,499	3,546	47		58	58	0		290,288	279,385	△ 10,903	
本部業務関係経費	666	549	△ 116	研究経費の減等								
病院業務関係経費	-	-	-									
施設業務関係経費	2,833	2,997	164		58	58	0		290,288	279,385	△ 10,903	
資金調達業務関係経費	-	-	-									
産業保健業務関係経費	-	-	-									
施設整備費	637	439	△ 198	工事の進捗等による減								
受託経費	83	41	△ 42	受託業務の減					26	51	25	受託業務の増
借入金償還	-	-	-									
支払利息	-	-	-									
一般管理費	281	295	14						12,551	12,373	△ 178	
計	4,501	4,322	△ 178		58	58	0		302,865	291,809	△ 11,056	

※計数はそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計と一致しないものがある。

(社会復帰促進等事業勘定)

平成30年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	産業保健総合支援センター事業			治療就労両立支援センター事業			専門医療センター事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,759	1,681	△ 78		934	920	△ 14		820	974	154	業務収入の減等
施設整備費補助金	-	-	-		15	11	△ 4	契約努力による減	1,320	974	△ 346	工事の進捗に伴う繰越等による減
その他の国庫補助金	4,466	4,466	0		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	4	4	事務所敷金返礼による増	48	46	△ 3		7,616	7,340	△ 276	
受託収入	30	22	△ 9	受託業務の減	-	-	-		20	19	△ 1	
業務外収入	-	-	-		997	976	△ 21		9,775	9,307	△ 468	
計	6,255	6,172	△ 83									
支出												
業務経費	4,931	4,665	△ 266		433	579	146		7,878	7,800	△ 78	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	465	506	41		433	579	146	事業協力者への謝金の増等	7,878	7,800	△ 78	
買入設備業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	4,466	4,159	△ 307		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	21	△ 9	受託業務の減	15	11	△ 4	契約努力による減	1,320	974	△ 346	工事の進捗に伴う繰越等による減
受託経費	30	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	1,294	1,231	△ 63		549	568	19		577	541	△ 36	
計	6,255	5,917	△ 338		997	1,188	162		9,775	9,315	△ 460	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(単位：百万円)

区分	未払資金立替払事業			納骨堂の運営事業			看護専門学校事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	78	75	△ 3		51	60	9	9 総霊式経費の増等による増	860	847	△ 13	
施設整備費補助金	-	-	-		38	14	△ 23	23 契約努力による減	2,001	1,890	△ 111	
その他の国庫補助金	6,650	6,650	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	2,358	2,187	△ 172		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		9	11	2	2 納骨堂利用料の増等	594	618	23	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	9,087	8,912	△ 174		98	86	△ 12		3,455	3,354	△ 101	
支出												
業務経費	9,038	8,735	△ 303		-	-	-		517	596	79	
本部業務関係経費	29	39	10	番号変更に伴うシステム改修による増等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
資金調達業務関係経費	9,009	8,696	△ 313		-	-	-		517	596	79	79 機器整備による増等
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		38	14	△ 23	23 契約努力による減	2,001	1,890	△ 111	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	49	45	△ 4		61	73	13	13 総霊式経費の増等による増	938	950	13	
計	9,087	8,780	△ 307		98	88	△ 11		3,455	3,436	△ 19	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

平成30年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	労働安全衛生融資回収事業			その他事業			法人共通					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	11	11	0		32	62	30	廃止作業所維持経費等による増	1,449	1,437	△ 12	
施設整備費補助金	-	-	-		-	2	2	廃止作業所アスベスト調査による増	-	-	-	
その他の国庫補助金	77	77	-		-	-	-		-	-	-	
民間借入金	138	171	33	民間借入金借換額の増	-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	0	3	3	予定外の利息回収による増	0	0	0	予定外の利息回収による増	-	-	-	
貸付金回収金	16	37	21	不良債権の回収による増	1	4	3	貸付金回収の増	-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	2	2	遅延損害金の回収による増	1	1	△ 1	賃借料の減	18	6	△ 12	宿舍料収入の減
計	244	302	58		34	70	35		1,468	1,444	△ 24	
支出												
業務経費	3	3	0		21	39	18		-	-	-	
本部業務関係経費	3	3	0		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		21	39	18	廃止作業所維持経費等による増	-	-	-	
買入各種業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	2	2	廃止作業所アスベスト調査による増	-	-	-	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	232	243	12		-	-	-		-	-	-	
支払利息	1	1	0		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	8	9	0		13	44	31	退職手当の増等	1,468	1,528	61	
計	244	255	12		34	86	52		1,468	1,628	61	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

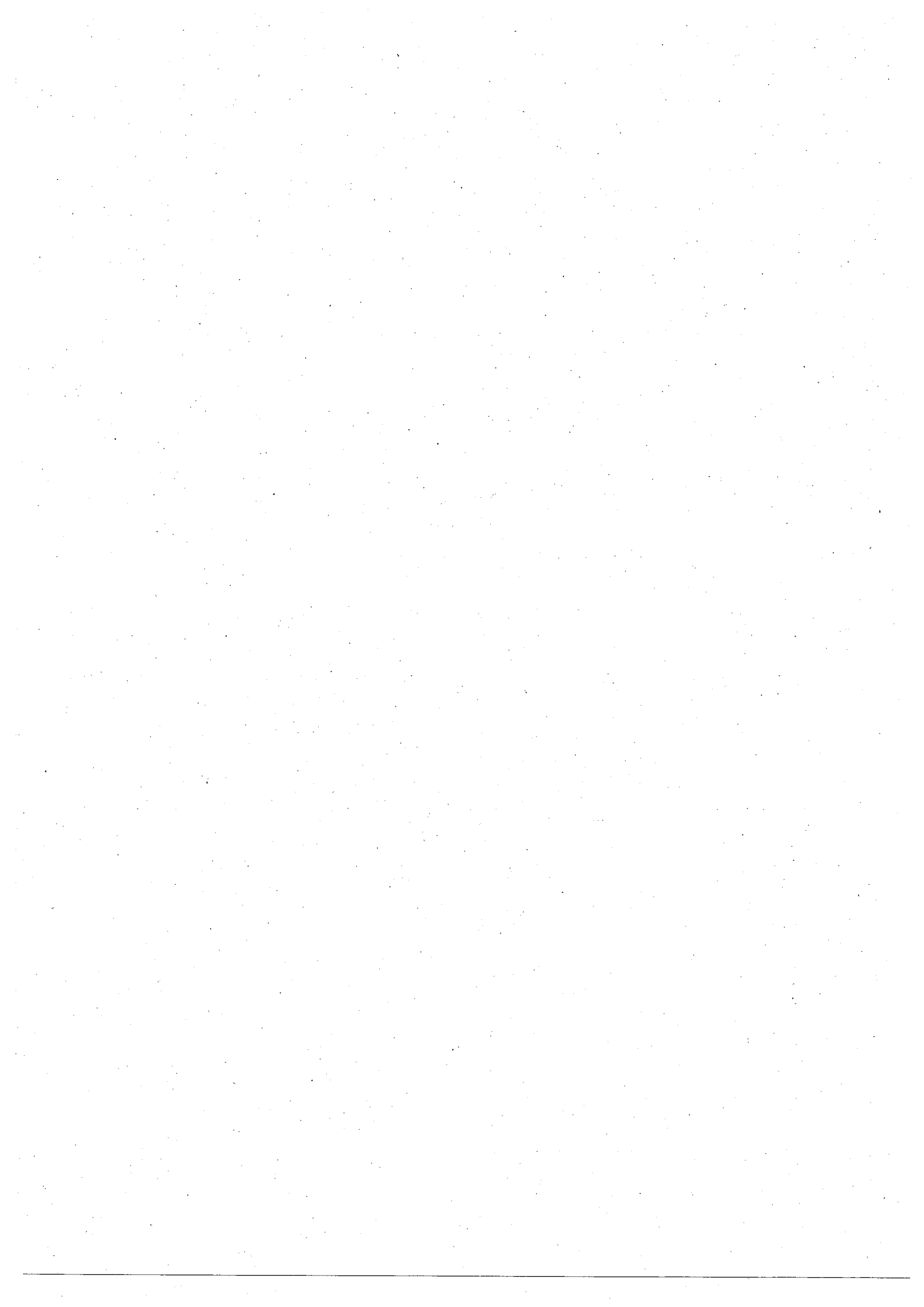
平成 30 年度決算報告書

一般勘定については、平成 30 年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。

平成30事業年度

監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構



監査報告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査室、総務部企画調整課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構本部において業務及び財産の状況並びに厚生労働大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労災病院等の施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年法律第171号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、平成30事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の平成30事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。


Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。


令和元年 6 月 25 日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

黒須 篤夫 

監事（非常勤）

藤川 裕子 

平成30事業年度

会計監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構



独立監査人の監査報告書

令和元年6月25日

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有賀 徹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

俵 洋志 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐田 明久 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 崇 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又

はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の社会復帰促進等事業勘定及び一般勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康安全機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人労働者健康安全機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



